

平成 29 年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

飯 塚 市 監 査 委 員

目 次

平成29年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の要領	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の総括	-----	2
2	財政指標	-----	4
3	一般会計	-----	7
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	13
4	特別会計	-----	19
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	19
	(2) 介護保険特別会計	① 保険事業勘定 -----	21
		② 介護サービス事業勘定 -----	22
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	23
	(4) 住宅新築資金等貸付特別会計	-----	23
	(5) 小型自動車競走事業特別会計	-----	24
	(6) 農業集落排水事業特別会計	-----	25
	(7) 地方卸売市場事業特別会計	-----	26
	(8) 駐車場事業特別会計	-----	27
	(9) 工業用地造成事業特別会計	-----	27
	(10) 汚水処理事業特別会計	-----	28
	(11) 学校給食事業特別会計	-----	28
5	市債の借入状況	-----	30
6	予備費の充用状況	-----	31
7	財産に関する調書	-----	32
	むすび	-----	34

平成29年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	37
第2	審査の期間	-----	37
第3	審査の要領	-----	37
第4	審査の結果	-----	37
1	土地開発基金	-----	38
2	高額療養費支払資金貸付基金	-----	38
3	奨学資金貸付基金	-----	39
4	国民健康保険出産費支払資金貸付基金	-----	39

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	40
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	41
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	48
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	49
第5表	市税収入状況表	-----	52
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	53
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	54
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	55
第9表	基金現在高調	-----	56

平成29年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	1
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	7
むすび		-----	企業	7

工 業 用 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	8
2	予算決算の対照について	-----	企業	8
3	経営成績について	-----	企業	9
4	財政状態について	-----	企業	10
5	資金状況について	-----	企業	10
むすび		-----	企業	11

下 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	12
2	予算決算の対照について	-----	企業	12

3	経営成績について	-----	企業	13
4	財政状態について	-----	企業	15
5	資金状況について	-----	企業	17
	むすび	-----	企業	17

市立病院事業

1	業務の実績	-----	企業	18
2	予算決算の対照について	-----	企業	18
3	経営成績について	-----	企業	19
4	財政状態について	-----	企業	20
5	資金状況について	-----	企業	21
	むすび	-----	企業	22

資 料
(水道事業)

第1表	業務実績表	-----	企業	23
第2表	経営分析表	-----	企業	24
第3表	予算決算対照比率表	-----	企業	25
第4表	損益計算書	-----	企業	27
第5表	費用使途別比較表	-----	企業	28
第6表	貸借対照表比較表	-----	企業	29
第7表	未収金内訳表	-----	企業	30
第8表	不納欠損処分状況表	-----	企業	30
第9表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	31

(工業用水道事業)

第10表	予算決算対照比率表	-----	企業	32
第11表	損益計算書	-----	企業	34
第12表	費用使途別比較表	-----	企業	35
第13表	貸借対照表比較表	-----	企業	36
第14表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	37

(下水道事業)

第15表	業務実績表	-----	企業	38
第16表	経営分析表	-----	企業	39
第17表	予算決算対照比率表	-----	企業	40
第18表	損益計算書	-----	企業	42

第19表	費用使途別比較表	-----	企業	43
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	44
第21表	未収金内訳表	-----	企業	45
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	45
第23表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	46

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	47
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	48
第26表	損益計算書	-----	企業	50
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	51
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	52
第29表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	53

平成29年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

平成29年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

- [注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。
ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。
- 2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

30 飯監第 54-3 号
平成 30 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 田 中 裕 二

平成 29 年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

平成 29 年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算 保険事業勘定歳入歳出決算 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から 8 月 24 日まで

第 3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第4 審査の結果

1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し概ね正確であるとともに、予算の執行状況についても、概ね適正であると認められました。

なお、財産に関する調書における公有財産のうち、土地及び建物については、地方公会計制度の導入に伴い整備、修正された数値をもとに審査を行いました。

審査の詳細は、次のとおりです。

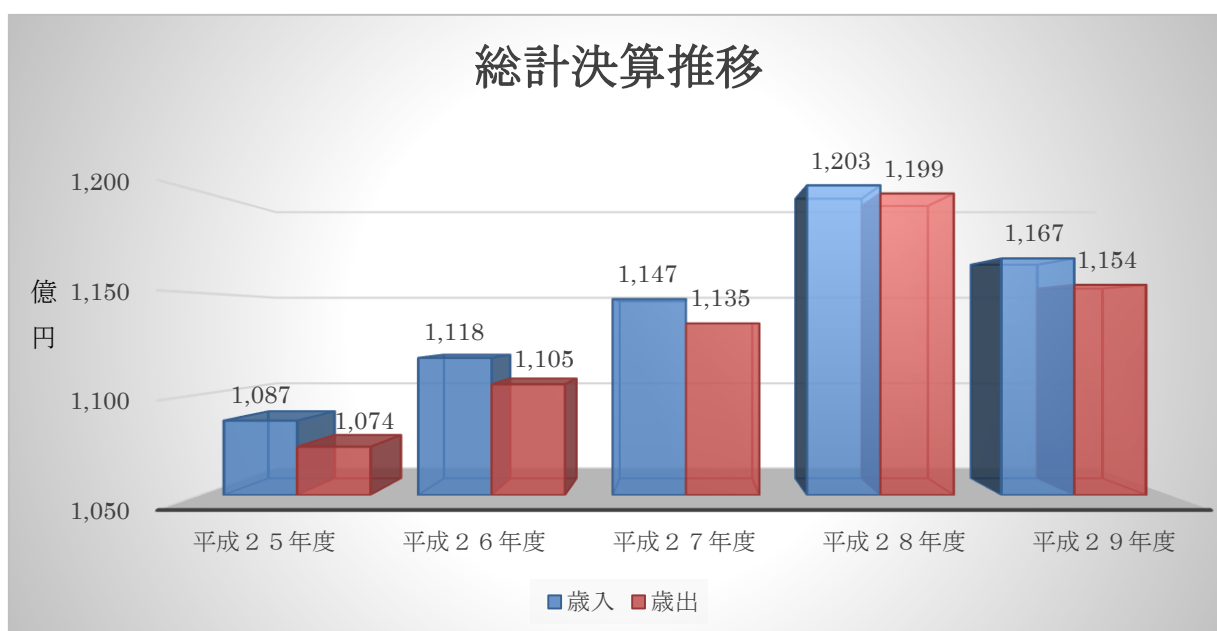
(1) 決算の概要

ア 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	66,517,761,045	71,336,924,752	△ 4,819,163,707	△6.8
	特 別 会 計	50,203,745,876	49,010,996,054	1,192,749,822	2.4
	合 計	116,721,506,921	120,347,920,806	△ 3,626,413,885	△3.0
歳 出	一 般 会 計	64,750,482,242	70,212,402,087	△ 5,461,919,845	△7.8
	特 別 会 計	50,633,117,507	49,655,315,717	977,801,790	2.0
	合 計	115,383,599,749	119,867,717,804	△ 4,484,118,055	△3.7
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	1,767,278,803	1,124,522,665	642,756,138	57.2
	特 別 会 計	△ 429,371,631	△ 644,319,663	214,948,032	△33.4
	合 計	1,337,907,172	480,203,002	857,704,170	178.6



イ 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	66,517,761,045	71,336,924,752	△ 4,819,163,707	△6.8
	特 別 会 計	45,136,277,299	43,979,186,255	1,157,091,044	2.6
	合 計	111,654,038,344	115,316,111,007	△ 3,662,072,663	△3.2
歳 出	一 般 会 計	59,683,013,665	65,180,592,288	△ 5,497,578,623	△8.4
	特 別 会 計	50,633,117,507	49,655,315,717	977,801,790	2.0
	合 計	110,316,131,172	114,835,908,005	△ 4,519,776,833	△3.9
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	6,834,747,380	6,156,332,464	678,414,916	11.0
	特 別 会 計	△ 5,496,840,208	△ 5,676,129,462	179,289,254	△3.2
	合 計	1,337,907,172	480,203,002	857,704,170	178.6

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は 92.4%で、歳出の執行率は 91.3%となっています。

各会計別予算の執行状況表

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度
一 般 会 計	96.2	90.3	93.6	88.8
特 別 会 計 (合 計)	87.8	87.2	88.6	88.4
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	99.7	99.8	96.2	96.8
介 護 保 険 特 別 会 計	99.0	98.1	97.1	96.7
保 険 事 業 勘 定	99.1	98.1	97.1	96.7
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	88.9	96.0	88.8	95.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	96.4	98.7	94.1	96.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	90.7	112.6	90.7	97.5
小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	68.8	67.8	75.6	75.2
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	95.5	87.2	95.0	86.7
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	97.0	97.7	95.2	95.4
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	87.9	95.9	87.9	95.9
工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	239.9	735.1	98.4	93.9
汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	96.9	98.9	96.5	91.7
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	96.3	91.2	96.2	90.5
合 計	92.4	89.0	91.3	88.6

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 13 億 3,790 万 7,172 円の黒字となっています。

また、実質収支額については 11 億 8,700 万 7,462 円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額△5,784万1,680円を差し引いた単年度収支額は12億4,484万9,142円の黒字となっています。

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	29 年 度	28 年 度
歳 入 総 額 A	116,721,506,921	120,347,920,806
歳 出 総 額 B	115,383,599,749	119,867,717,804
歳入歳出差引額（形式収支額） C=A-B	1,337,907,172	480,203,002
翌年度へ繰り越すべき財源 D	150,899,710	538,044,682
実 質 収 支 額 E=C-D	1,187,007,462	△ 57,841,680
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度E	1,244,849,142	△ 777,373,544

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

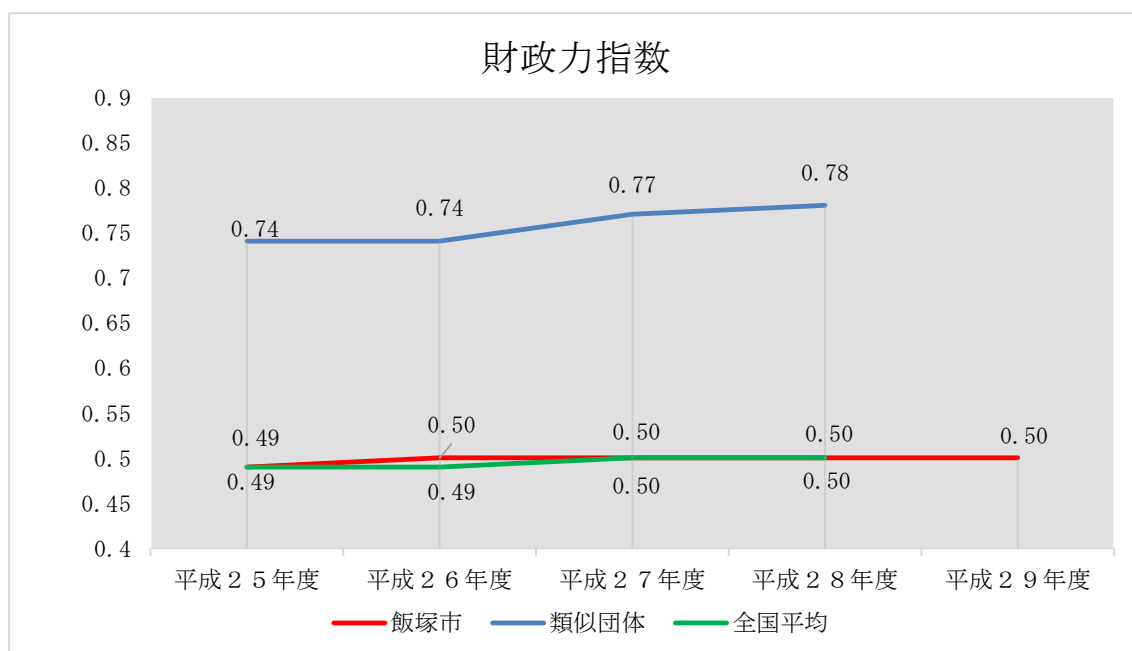
なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

分 析 項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
(1) 財政力指数	0.50	0.50	0.50	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の 過去3年間の平均値
類似団体	—	0.78	0.77	
(2) 経常収支比率	96.1	93.0	89.3	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	—	93.6	91.3	
(3) 実質公債費比率	4.2	4.5	5.0	$\frac{\text{元利償還金等－算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模－算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ (過去3年間の平均値)
類似団体	—	5.0	5.3	
(4) 将来負担比率	27.5	15.6	14.0	$\frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度と同数の0.50となっています。類似団体との比較においても低い値で、依然として地方税の収入能力は低く、地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

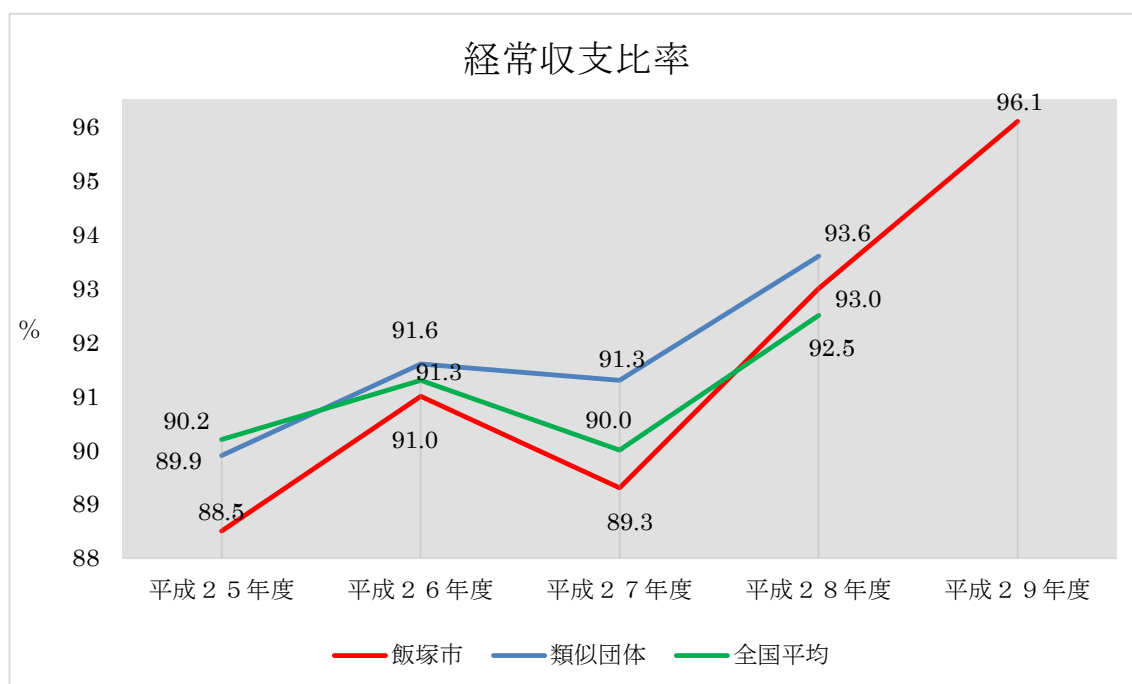


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合を示し、この比率が低いほど経常財源に余裕があるといえ、財政構造の弾力性を判断する指標に使われます。

この比率が高まると、投資的経費等臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ3.1%上昇し96.1%となっています。

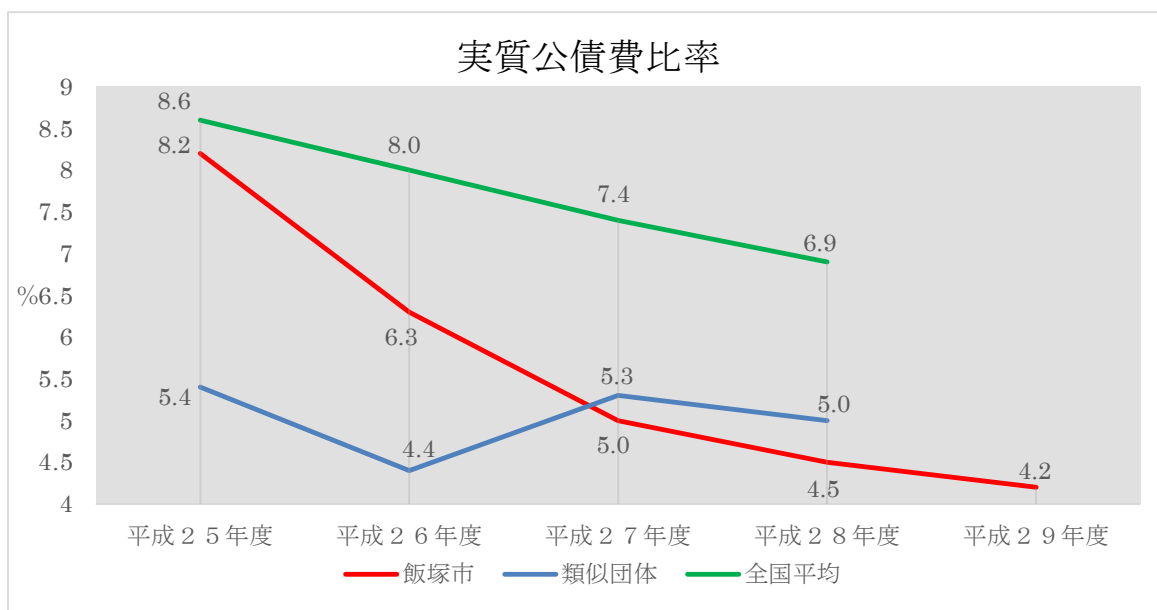


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.3 ㊦上昇し4.2%となっています。

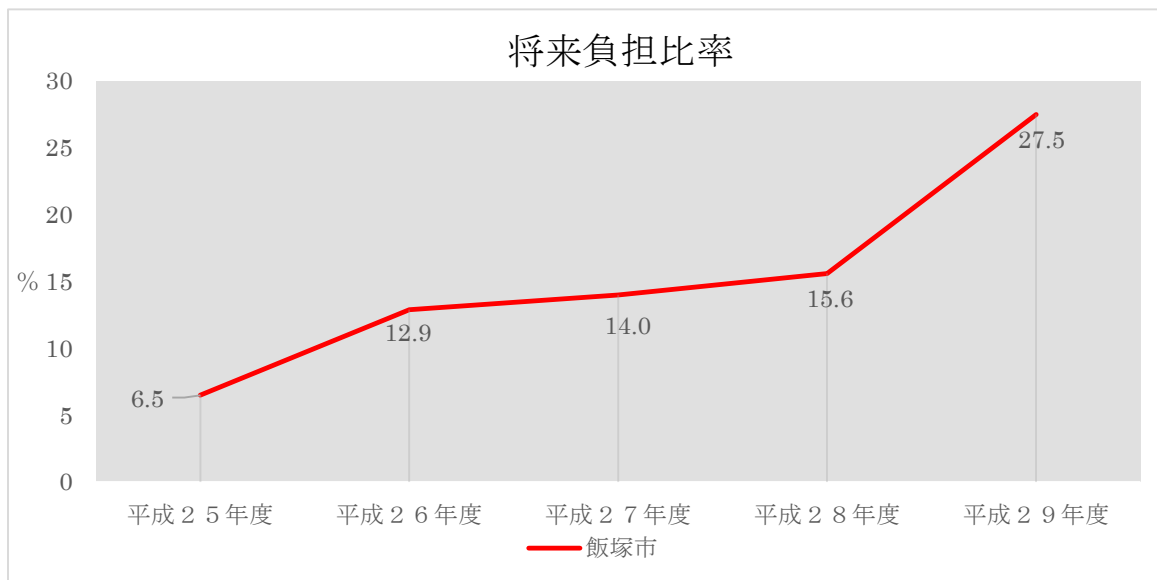


(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

本年度は、前年度に比べ大幅に（11.9 ㊦）上昇し27.5%となっています。



3 一般会計

(1) 概 要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	69,165,370,863	79,038,864,477	△ 9,873,493,614	△12.5
歳 入 決 算 額	66,517,761,045	71,336,924,752	△ 4,819,163,707	△6.8
歳 出 決 算 額	64,750,482,242	70,212,402,087	△ 5,461,919,845	△7.8
歳入歳出差引額	1,767,278,803	1,124,522,665	642,756,138	57.2

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 17 億 6,727 万 8,803 円の黒字で、実質収支額も 16 億 1,637 万 9,093 円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額 5 億 9,491 万 3,679 円を差引いた単年度収支額は 10 億 2,146 万 5,414 円の黒字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は 96.2%となっており、歳出予算に対する執行率は 93.6%となっています。

年 次 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	29 年 度	28 年 度
歳 入 総 額 A	66,517,761,045	71,336,924,752
歳 出 総 額 B	64,750,482,242	70,212,402,087
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	1,767,278,803	1,124,522,665
翌年度へ繰り越すべき財源 D	150,899,710	529,608,986
実 質 収 支 額 E=C-D	1,616,379,093	594,913,679
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度E	1,021,465,414	△ 1,237,240,109
実質収支額のうち基金繰入額 G=E×1/2(千円未満切上)	808,190,000	297,457,000

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	69,165,370,863	79,038,864,477	△ 9,873,493,614	△ 12.5
調 定 額	68,128,081,581	73,655,998,163	△ 5,527,916,582	△ 7.5
収 入 済 額	66,517,761,045	71,336,924,752	△ 4,819,163,707	△ 6.8
不 納 欠 損 額	37,137,488	98,819,206	△ 61,681,718	△ 62.4
収 入 未 済 額	1,573,183,048	2,220,254,205	△ 647,071,157	△ 29.1

予算現額に対する収入済額の割合は96.2%で、調定額に対する収入済額の割合は、97.6%となっています。

次に、収入済額は665億1,776万1,045円で、前年度に比べ48億1,916万3,707円(△6.8%)の減少となっています。

これは主に、市債が大幅に減少したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は15億7,318万3,048円で、前年度に比べ6億4,707万1,157円(△29.1%)減少しています。

収入未済額の主なものは、市税となっています。

なお、収入未済額の61.7%は、市税9億7,058万7,419円となっています。

また、不納欠損額は3,713万7,488円で、前年度に比べ6,168万1,718円(△62.4%)減少しています。

イ 財源別歳入の状況

① 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		29 年 度 (a)	構 成 比 率	28 年 度 (b)	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	13,974,486	21.0	13,811,748	19.4	162,738
	地 方 交 付 税	15,991,782	24.0	16,565,196	23.2	△ 573,414
	諸 収 入	83,170	0.1	119,312	0.2	△ 36,142
	そ の 他	7,259,113	10.9	7,041,708	9.9	217,405
	計	37,308,551	56.1	37,537,964	52.6	△ 229,413
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	14,843,139	22.3	15,252,495	21.4	△ 409,356
	県 支 出 金	4,241,588	6.4	4,079,275	5.7	162,313
	市 債	6,435,700	9.7	11,131,300	15.6	△ 4,695,600
	そ の 他	3,688,783	5.5	3,335,891	4.7	352,892
	計	29,209,210	43.9	33,798,961	47.4	△ 4,589,751
合 計		66,517,761	100.0	71,336,925	100.0	△ 4,819,164

〔注〕本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

一般財源は、市税、地方交付税及び諸収入等で構成され373億855万1千円で、前年度(375億3,796万4千円)に比べ2億2,941万3千円(△0.6%)の減少となっています。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び市債等で構成され292億921万円で、前年度(337億9,896万1千円)に比べ45億8,975万1千円(△13.6%)の減少となっています。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ3.5%上昇し56.1%となっています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		29 年 度 (a)	構 成 比 率	28 年 度 (b)	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	13,974,486	21.0	13,811,748	19.4	162,738
	使用料及び手数料	1,496,362	2.2	1,517,654	2.1	△ 21,292
	諸 収 入	732,109	1.1	606,055	0.8	126,054
	そ の 他	3,734,082	5.6	3,288,574	4.6	445,508
	計	19,937,039	30.0	19,224,031	26.9	713,008
依 存 財 源	地方消費税交付金	2,297,038	3.5	2,264,914	3.2	32,124
	地 方 交 付 税	15,991,782	24.0	16,565,196	23.2	△ 573,414
	国庫・県支出金	19,136,292	28.8	19,478,176	27.3	△ 341,884
	市 債	8,216,827	12.4	12,880,785	18.1	△ 4,663,958
	そ の 他	938,783	1.4	923,823	1.3	14,960
計	46,580,722	70.0	52,112,894	73.1	△ 5,532,172	
合 計		66,517,761	100.0	71,336,925	100.0	△ 4,819,164

自主財源は、市税、使用料及び手数料並びに諸収入等で構成され 199 億 3,703 万 9 千円で、前年度(192 億 2,403 万 1 千円)に比べ 7 億 1,300 万 8 千円(3.7%)の増加となっています。

依存財源は、地方消費税交付金、地方交付税、国庫・県支出金及び市債等で構成され 465 億 8,072 万 2 千円で、前年度(521 億 1,289 万 4 千円)に比べ 55 億 3,217 万 2 千円(△10.6%)の減少となっています。

構成比率についてみると、自主財源は、30.0%、依存財源は、70.0%となっています。

ウ 款別歳入の状況

① 市税

市税の収入状況は、次のとおりです。

市 税 税 目 別 年 次 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		29 年 度 (a)	徴 収 率	28 年 度 (b)	徴 収 率	
市 民 税		6,262,226,103	94.42	6,215,806,564	93.74	46,419,539
	(個 人)	5,186,685,862	93.74	5,112,254,065	92.86	74,431,797
	(法 人)	1,075,540,241	97.83	1,103,552,499	98.04	△ 28,012,258
固 定 資 産 税		6,200,581,682	91.22	6,045,168,009	90.86	155,413,673
軽 自 動 車 税		353,798,357	90.78	338,324,591	91.26	15,473,766
市 た ば こ 税		1,153,818,568	100.00	1,208,248,601	100.00	△ 54,430,033
入 湯 税		3,841,750	100.00	3,986,550	100.00	△ 144,800
鉱 産 税		219,500	100.00	213,200	100.00	6,300
合 計		13,974,485,960	93.30	13,811,747,515	92.90	162,738,445

市税は 139 億 7,448 万 5,960 円で、前年度に比べ 1 億 6,273 万 8,445 円(1.2%)の増収となっています。

市税収入の44.8%を占める市民税は62億6,222万6,103円で、法人市民税が税率改正により減収となったものの、個人市民税が納税義務者の増加により増収となり、前年度に比べ4,641万9,539円(0.7%)の増収となっています。

市税収入の44.4%を占める固定資産税は62億58万1,682円で、新築家屋及び太陽光発電等設備投資に伴う償却資産の増により、前年度に比べ1億5,541万3,673円(2.6%)の増収となっています。

市たばこ税は11億5,381万8,568円で、売上本数の減により、前年度に比べ5,443万33円(△4.5%)の減収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は98.84%で0.08%上昇、滞納繰越分は12.93%で0.02%低下し、市税全体では93.30%で0.4%上昇しています。

収入未済額は9億7,058万7,419円で、前年度(9億6,267万1,856円)に比べ791万5,563円(0.8%)増加しています。

これは主に、固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額が増加したことによるものです。

不納欠損額は3,243万6,432円で、前年度(9,285万5,413円)に比べ6,041万8,981円(△65.1%)減少しています。

② 地方譲与税

収入済額は4億1,514万4,000円で、前年度(4億1,672万7,000円)に比べ158万3,000円(△0.4%)の減収となっています。

③ 利子割交付金

収入済額は2,289万9,000円で、前年度(1,260万1,000円)に比べ1,029万8,000円(81.7%)の増加となっています。

④ 配当割交付金

収入済額は5,918万3,000円で、前年度(4,110万7,000円)に比べ1,807万6,000円(44.0%)の増加となっています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,254万3,000円で、前年度(2,724万3,000円)に比べ3,530万円(129.6%)の増加となっています。

⑥ 地方消費税交付金

収入済額は22億9,703万8,000円で、前年度(22億6,491万4,000円)に比べ3,212万4,000円(1.4%)の増加となっています。

⑦ ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,070万2,180円で、前年度(8,083万2,088円)に比べ12万9,908円(△0.2%)の減少となっています。

⑧ 自動車取得税交付金

収入済額は1億5,236万9,000円で、前年度(1億1,097万2,000円)に比べ4,139万7,000円(37.3%)の増加となっています。

⑨ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は2,216万5,000円で、前年度(2,247万1,000円)に比べ30万6,000円(△1.4%)の減少となっています。

⑩ 地方特例交付金

収入済額は7,487万1,000円で、前年度(6,729万9,000円)に比べ757万2,000円(11.3%)の増加となっています。

⑪ 地方交付税

収入済額は159億9,178万2,000円で、前年度(165億6,519万6,000円)に比べ5億7,341万4,000円(△3.5%)の減収となっており、歳入総額に占める割合は24.0%となっています。

地方交付税は、普通交付税が140億9,323万1,000円で、前年度(146億983万7,000円)に比べ5億1,660万6,000円(△3.5%)の減収となっており、特別交付税は18億9,855万1,000円で、前年度(19億5,535万9,000円)に比べ5,680万8,000円(△2.9%)の減収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
基準財政需要額 (A)	27,510,064	27,887,361	27,902,289
基準財政収入額 (B)	13,395,132	13,254,583	12,822,854
交付基準額 (C) = (A) - (B)	14,114,932	14,632,778	15,079,435
普通交付税交付額 (D)	14,093,231	14,609,837	15,079,435
特別交付税交付額 (E)	1,898,551	1,955,359	2,044,192
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	15,991,782	16,565,196	17,123,627
対前年度伸率	△3.5	△3.3	0.5
歳入総額に占める割合	24.0	23.2	25.0

[注] 1 基準財政需要額及び基準財政収入済額は錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,818万3,000円で、(前年度2,949万6,000円)に比べ131万3,000円(△4.5%)の減少となっています。

⑬ 分担金及び負担金

収入済額は8億1,593万6,779円で、前年度(7億8,104万9,150円)に比べ3,488万7,629円(4.5%)の増加となっています。

収入未済額は857万2,490円で、前年度(1,112万4,850円)に比べ255万2,360円(△22.9%)減少しています。これは主に、保育所保護者負担金(保育料)の収入未済額が前年度(1,077万4,050円)に比べ224万1,560円(△20.8%)減少したことによるものです。

分担金及び負担金の不納欠損額は112万7,170円で、前年度(198万1,690円)に比べ85万4,520円(△43.1%)減少しています。

その内訳は、すべて保育料で、公立保育所分43万8,750円及び私立保育所分68万8,420円となっています。

⑭ 使用料及び手数料

収入済額は14億9,636万2,445円で、前年度(15億1,765万3,623円)に比べ2,129万1,178円(△1.4%)の減少となっています。これは主に、教育使用料(幼稚園使用料)及び土木使用料(住宅使用料)が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は96.05%、滞

納繰越分の徴収率は 8.21%、市営住宅使用料全体の徴収率は 71.23%で、前年度に比べ 0.50 ㇿ低下しています。

市営住宅使用料の収入未済額は 2 億 3,634 万 6,690 円で、前年度 (2 億 3,490 万 5,090 円) に比べ 144 万 1,600 円 (0.6%) 増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は 282 万 1,610 円となっています。

⑮ 国庫支出金

収入済額は 148 億 8,834 万 2,931 円で、前年度 (153 億 9,771 万 6,386 円) に比べ 5 億 937 万 3,455 円 (Δ 3.3%) の減少となっています。これは主に、国庫負担金の民生費負担金が増加したものの、国庫補助金の教育費補助金、民生費補助金及び総務費補助金が減少したことによるものです。

⑯ 県支出金

収入済額は 42 億 4,794 万 8,852 円で、前年度 (40 億 8,045 万 9,687 円) に比べ 1 億 6,748 万 9,165 円 (4.1%) の増加となっています。これは主に、県補助金の土木費補助金が減少したものの、県費負担金の民生費負担金が増加したことによるものです。

⑰ 財産収入

収入済額は 7 億 3,232 万 7,197 円で、前年度 (3 億 5,866 万 6,215 円) に比べ 3 億 7,366 万 982 円 (104.2%) の増加となっています。これは主に、不動産売払収入が増加したことによるものです。

⑱ 寄附金

収入済額は 5 億 3,161 万 9,865 円で、前年度 (1 億 7,626 万 2,334 円) に比べ 3 億 5,535 万 7,531 円 (201.6%) の増加となっています。これは、ふるさと応援寄附金が増加したことによるものです。

⑲ 繰入金

収入済額は 8 億 2,713 万 1,503 円で、前年度 (5 億 4,186 万 5,393 円) に比べ 2 億 8,526 万 6,110 円 (52.6%) の増加となっています。これは主に、財政調整基金繰入金が増加したことによるものです。

⑳ 繰越金

収入済額は 8 億 2,706 万 5,665 円で、前年度 (14 億 3,073 万 1,265 円) に比べ 6 億 366 万 5,600 円 (Δ 42.2%) の減少となっています。

㉑ 諸収入

収入済額は 7 億 5,283 万 3,668 円で、前年度 (7 億 2,113 万 96 円) に比べ 3,170 万 3,572 円 (4.4%) の増加となっています。これは主に、雑入の過年度収入が減少したものの、受託事業収入の衛生費受託事業収入が増加したためです。

㉒ 市債

収入済額は 82 億 1,682 万 7,000 円で、前年度 (128 億 8,078 万 5,000 円) に比べ 46 億 6,395 万 8,000 円 (Δ 36.2%) の減少となっています。これは主に、市債の総務債が減少したことによるものです。

(3) 歳出
ア 概要

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

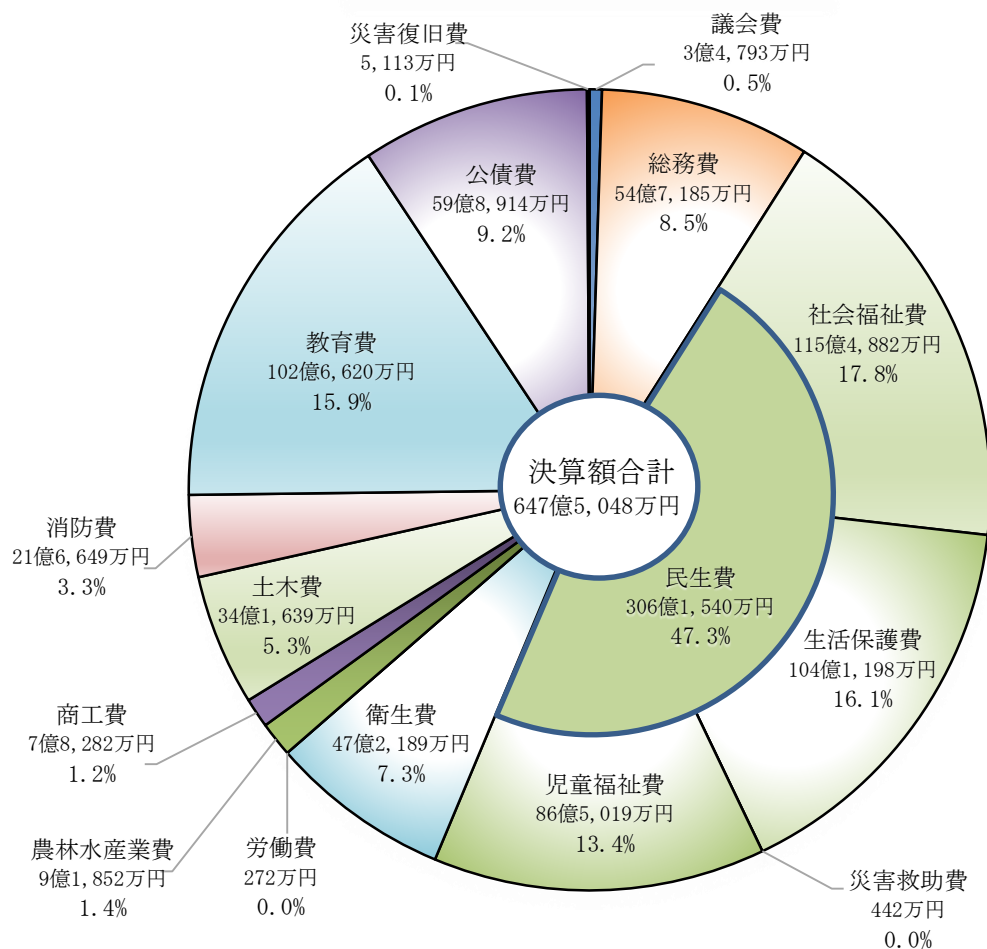
区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	69,165,370,863	79,038,864,477	△ 9,873,493,614	△12.5
支 出 済 額	64,750,482,242	70,212,402,087	△ 5,461,919,845	△7.8
翌年度繰越額	1,060,889,710	5,340,949,863	△ 4,280,060,153	△80.1
不 用 額	3,353,998,911	3,485,512,527	△ 131,513,616	△3.8

本年度の予算現額に対する執行率は93.6%となっています。

次に、支出済額は647億5,048万2,242円で、前年度に比べ54億6,191万9,845円(△7.8%)の減少となっています。これは主に、民生費が増加したものの、総務費が減少したことによるものです。

イ 款別歳出の状況

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億4,792万8,560円で、前年度(3億4,689万5,972円)に比べ103万2,588円(0.3%)の増加となっています。これは主に、議会運営効率化推進事業費(ペーパーレス議会システム)が皆増したことによるものです。

② 総務費

支出済額は54億7,184万5,829円で、前年度(101億5,608万1,868円)に比べ46億8,423万6,039円(△46.1%)の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費(支出済額46億7,446万2,820円)は、前年度(92億9,931万1,170円)に比べ46億2,484万8,350円(△49.7%)の減少となっています。これは主に、企画費が増加したものの、本庁舎建設費が減少したことによるものです。

徴税費(支出済額4億620万2,643円)は、前年度(4億2,155万7,439円)に比べ1,535万4,796円(△3.6%)の減少となっています。これは主に、賦課徴収費が減少したことによるものです。

戸籍住民基本台帳費(支出済額2億6,968万7,681円)は、前年度(2億7,594万8,777円)に比べ626万1,096円(△2.3%)の減少となっています。これは主に、個人番号カード関連事務委任交付金が減少したことによるものです。

選挙費(支出済額6,723万4,102円)は、前年度(1億251万5円)に比べ3,527万5,903円(△34.4%)減少しています。これは主に、衆議院議員選挙費が皆増したものの、参議院議員選挙費及び市長選挙費が皆減したことによるものです。

③ 民生費

支出済額は306億1,540万1,915円で歳出決算額の47.3%を占め、前年度(303億6,561万2,082円)に比べ2億4,978万9,833円(0.8%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費(支出済額115億4,881万8,606円)は、前年度(114億8,185万3,119円)に比べ6,696万5,487円(0.6%)の増加となっています。これは主に、臨時福祉給付金給付費が減少したものの、障がい者福祉費が増加したことによるものです。

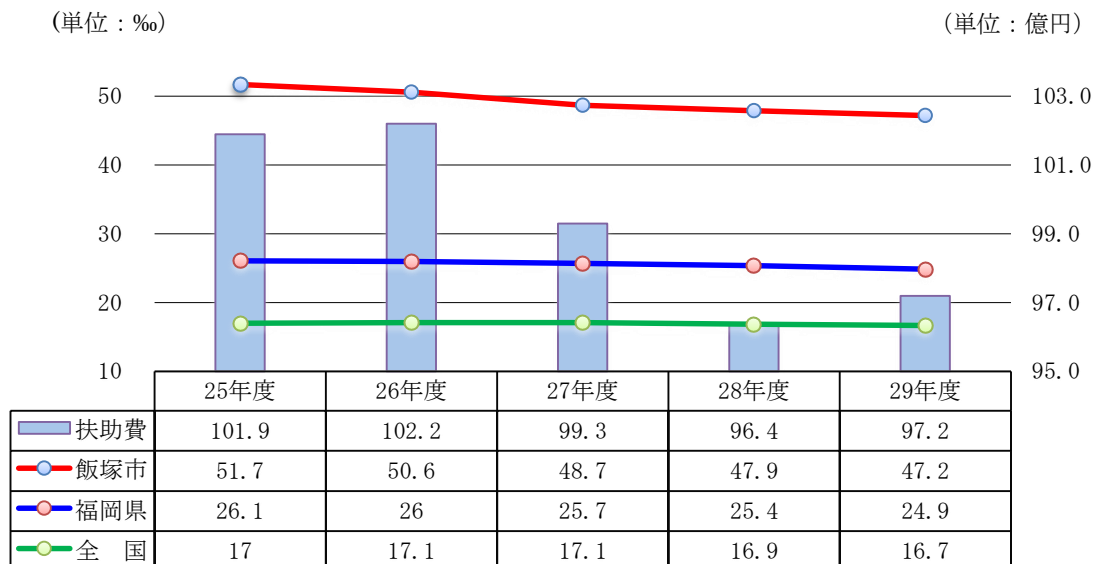
児童福祉費(支出済額86億5,018万6,099円)は、前年度(85億7,525万9,292円)に比べ7,492万6,807円(0.9%)の増加となっています。これは主に、保育所費及び青少年対策費が減少したものの、児童措置費が増加したことによるものです。

なお、公私立保育所の入所人員は、前年度比27人減の延べ38,814人(月平均3,235人)となっており、また、他市町保育所への委託分は、前年度比187人増の1,491人となっています。

生活保護費(支出済額104億1,197万6,777円)は、生活保護総務費及び扶助費が増加したことにより前年度(103億833万7,752円)に比べ1億363万9,025円(1.0%)の増加となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



平成30年3月末現在の類型別世帯数（停止世帯含む）は、高齢世帯2,417世帯（構成比55.2%）、傷病世帯725世帯（同16.5%）、障がい世帯318世帯（同7.3%）、母子世帯310世帯（同7.1%）、その他611世帯（同13.9%）となっています。

④ 衛生費

支出済額は47億2,189万1,506円で、前年度（52億7,391万3,964円）に比べ5億5,202万2,458円（△10.5%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費（支出済額15億9,696万832円）は、前年度（18億1,295万8,472円）に比べ2億1,599万7,640円（△11.9%）の減少となっています。これは主に、病院費及び上水道費が減少したことによるものです。

清掃費（支出済額31億2,493万674円）は、前年度（34億6,095万5,492円）に比べ3億3,602万4,818円（△9.7%）減少しています。これは主に、ごみ処理費が増加したものの、し尿処理費及び清掃総務費が減少したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は272万4,373円で、前年度（295万6,759円）に比べ23万2,386円（△7.9%）の減少となっています。

⑥ 農林水産業費

支出済額は9億1,851万9,573円で、前年度（9億5,578万2,966円）に比べ3,726万3,393円（△3.9%）の減少となっています。

これは主に、農業費の農業土木費が減少したことによるものです。

⑦ 商工費

支出済額は7億8,281万7,620円で、前年度（7億4,792万6,369円）に比べ3,489万1,251円（4.7%）の増加となっています。これは主に、商工振興費が減少したものの、観光費が増加したことによるものです。

⑧ 土木費

支出済額は34億1,638万5,778円で、前年度（39億8,991万8,455円）に比べ5億7,353万2,677円（△14.4%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費（支出済額4億9,086万8,476円）は、前年度（4億7,058万995円）に比べ2,028万7,481円（4.3%）増加しています。これは土木総務費が増加したことによるものです。

道路橋りょう費（支出済額6億8,270万7,598円）は、前年度（8億3,218万9,116円）に比べ1億4,948万1,518円（△18.0%）の減少となっています。これは、道路橋りょう新設改良費及び道路橋りょう維持費が減少したことによるものです。

河川費（支出済額1億6,224万7,169円）は、前年度（2億6,961万7,937円）に比べ1億737万768円（△39.8%）減少しています。これは河川新設改良費及び河川維持費が減少したことによるものです。

都市計画費（支出済額10億9,414万5,229円）は、前年度（14億4,441万3,770円）に比べ3億5,026万8,541円（△24.2%）減少しています。これは主に、公園費が増加したものの、都市計画総務費が減少したことによるものです。

下水道費（支出済額2億9,910万7,188円）は、前年度（3億9,199万8,540円）に比べ9,289万1,352円（△23.7%）減少しています。

住宅費（支出済額6億8,731万118円）は、前年度（5億8,111万8,097円）に比べ1億619万2,021円（18.3%）増加しています。これは主に、住宅建設費が増加したことによるものです。

⑨ 消防費

支出済額は21億6,649万1,685円で、前年度（19億7,931万8,481円）に比べ1億8,717万3,204円（9.5%）の増加となっています。これは主に、常備消防費が減少したものの、災害対策費が増加したことによるものです。

⑩ 教育費

支出済額は102億6,620万2,766円で、前年度（102億9,255万8,830円）に比べ2,635万6,064円（△0.3%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費（支出済額14億6,731万8,213円）は、前年度（13億467万7,200円）に比べ1億6,264万1,013円（12.5%）の増加となっています。これは主に、事務局費が増加したことによるものです。

小学校費（支出済額38億3,961万8,815円）は、前年度（40億1,552万3,988円）に比べ1億7,590万5,173円（△4.4%）の減少となっています。これは主に、学校管理費が増加したものの、学校整備費が減少したことによるものです。

中学校費（支出済額28億2,757万3,750円）は、前年度（30億6,458万5,246円）に比べ2億3,701万1,496円（△7.7%）減少しています。これは主に、学校管理費が増加したものの、学校整備費が減少したことによるものです。

社会教育費（支出済額13億6,509万4,497円）は、前年度（12億1,149万8,409円）に比べ1億5,359万6,088円（12.7%）の増加となっています。これは主に、公民館費が増加したことによるものです。

⑪ 災害復旧費

支出済額は 5,113 万 3,960 円で、前年度（1 億 5,739 万 2,975 円）に比べ 1 億 625 万 9,015 円（△67.5%）の減少となっています。

⑫ 公債費

支出済額は 59 億 8,913 万 8,677 円で歳出決算額の 9.2%を占めており、前年度（59 億 4,404 万 3,366 円）に比べ 4,509 万 5,311 円（0.8%）の増加となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

市 債 償 還 状 況 表

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 未 償 還 元 金	当 該 年 度 借 入 額	当 該 年 度 償 還 額		当 該 年 度 末 未 償 還 元 金
			元 金	利 子	
29 年 度	71,598,554,980	8,216,827,000	5,412,156,916	575,992,328	74,403,225,064
28 年 度	64,068,094,392	12,880,785,000	5,350,324,412	591,423,587	71,598,554,980
27 年 度	58,509,594,956	10,831,811,000	5,273,311,564	625,966,310	64,068,094,392

ウ 性質別歳出の状況

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

- ① 義務的経費は、前年度に比べ 5 億 1,139 万 8 千円（1.5%）増加となっています。その内訳をみると、人件費は 1 億 294 万 4 千円（△1.5%）減少となっています。扶助費は主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金が皆減したものの、経済対策臨時福祉給付金が皆増し、市内私立保育所施設型給付費交付事業、私立認定保育所施設型給付費交付事業が増加したことにより、5 億 6,923 万 8 千円（2.7%）の増加となっています。

公債費は 4,510 万 4 千円（0.8%）の増加となっています。

- ② 投資的経費は、前年度に比べ 61 億 4,545 万 5 千円（△37.0%）の減少となっています。

その内訳をみると、普通建設事業費は主に、潤野・蓮台寺・鎮西小中学校統合事業が増加したものの、新庁舎建設事業が減少したことにより 60 億 3,925 万 7 千円（△36.7%）の減少となっています。

災害復旧事業費は 1 億 619 万 8 千円（△67.1%）の減少となっています。

- ③ 物件費は、前年度に比べ 7,140 万 1 千円（1.1%）の増加となっています。

これは主に、小中学校用備品費が減少するなど備品購入費が減少したものの、ふるさと応援寄附金事務代行手数料が増加するなど役務費が増加したことによるものです。

- ④ 維持補修費は、前年度に比べ 6,826 万 4 千円（9.8%）の増加となっています。

これは主に、小中学校施設維持管理費及び公民館施設維持管理費が増加したことによるものです。

- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ 2,313 万 1 千円（△0.4%）の減少となっています。

これは主に、ふるさと応援寄付事業費（記念品料・諸会負担金）が増加したものの、水道事業会計補助金及び飯塚地区消防組合負担金が減少したことによるも

のです。

- ⑥ その他については、前年度に比べ5,560万3千円(0.8%)の増加となっています。これは主に、国民健康保険特別会計繰出金が減少し、病院事業会計補助金が皆減したものの、奨学資金貸付基金繰出金が増加したことによるものです。

なお、性質別決算状況は、次のとおりです。

性 質 別 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		指 数		
	29 年 度	28 年 度	増 減	29年度	28年度	29年度	28年度	
義 務 的 経 費	人 件 費	6,703,997	6,806,941	△ 102,944	10.4	9.7	101	103
	扶 助 費	21,833,317	21,264,079	569,238	33.7	30.3	105	103
	公 債 費	5,972,608	5,927,504	45,104	9.2	8.4	101	100
	計	34,509,922	33,998,524	511,398	53.3	48.4	104	102
投 資 的 経 費	普 通 建 設	10,400,791	16,440,048	△ 6,039,257	16.1	23.4	83	132
	災 害 復 旧	51,970	158,168	△ 106,198	0.1	0.2	37	112
	計	10,452,761	16,598,216	△ 6,145,455	16.2	23.6	83	132
物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費 等 そ の 他	物 件 費	6,621,908	6,550,507	71,401	10.2	9.3	97	96
	維 持 補 修 費	767,789	699,525	68,264	1.2	1.0	105	96
	補 助 費 等	5,167,508	5,190,639	△ 23,131	8.0	7.4	94	95
	そ の 他	7,230,594	7,174,991	55,603	11.2	10.2	100	99
合 計	64,750,482	70,212,402	△ 5,461,920	100.0	100.0	98	106	

〔注〕 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資及び出資金・貸付金を計上しています。

3 指数は27年度を100としています。

4 特別会計

国民健康保険特別会計以下 11 特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額 171 億 1,532 万 8,717 円に対し歳出決算額 164 億 9,973 万 7,060 円で、実質収支額は 6 億 1,559 万 1,657 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 9,902 万 6,598 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(168 億 1,018 万 8,170 円)に比べ 3 億 514 万 547 円 (1.8%) の増加となっています。これは主に、前期高齢者交付金の増加によるものです。

歳入の主なものは、共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金 33 億 4,072 万 7,353 円、前期高齢者交付金 35 億 3,774 万 6,276 円、国民健康保険税 24 億 9,669 万 3,346 円及び国庫支出金の療養給付費等負担金現年度分 25 億 8,089 万 9,670 円となっています。

収入未済額は 8 億 9,144 万 8,623 円となっており、前年度に比べ 2,283 万 7,600 円 (△2.5%) 減少しています。

不納欠損額は 2,800 万 8,877 円で、前年度に比べ 797 万 3,313 円 (△22.2%) 減少しています。

財 源 別 歳 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a) - (b)
	29 年 度 (a)	構成比率	28 年 度 (b)	構成比率	
国民健康保険税	2,496,693,346	14.6	2,571,484,743	15.3	△ 74,791,397
国庫支出金	4,071,554,670	23.8	3,919,143,094	23.3	152,411,576
療養給付費交付金	248,295,000	1.5	439,073,487	2.6	△ 190,778,487
前期高齢者交付金	3,537,746,276	20.7	3,297,149,794	19.6	240,596,482
県支出金	855,328,837	5.0	745,506,814	4.4	109,822,023
共同事業交付金	3,763,278,328	22.0	3,943,496,892	23.5	△ 180,218,564
繰入金	1,583,680,729	9.3	1,606,193,525	9.6	△ 22,512,796
その他の収入	558,751,531	3.3	288,139,821	1.7	270,611,710
合 計	17,115,328,717	100.0	16,810,188,170	100.0	305,140,547

財源別歳入の状況について、国民健康保険税は、前年度に比べ 7,479 万 1,397 円 (△2.9%) 減少し、歳入決算額の 14.6% を占めています。なお、調定額 34 億 1,609 万 2,365 円に対する徴収率は 73.09% で、前年度(73.02%) に比べ 0.07 点上昇しています。

このうち、現年課税分は 93.70%、滞納繰越分は 15.38% です。

歳出決算額は、前年度 (162 億 9,362 万 3,111 円) に比べ 2 億 611 万 3,949 円 (1.3%) の増加となっています。

これは主に、基金積立金の国民健康保険給付費等準備基金積立金が皆増したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の診療報酬保険者給付金 81 億 7,813 万 2,505 円(一般被保険者分 80 億 4,028 万 9,081 円、退職被保険者分 1 億 3,784 万 3,424 円)、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金 33 億 7,214 万 1,834 円及び後期高齢者支援金 16 億 1,961 万 6,909 円となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳 出 使 途 別 状 況

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a) - (b)
		29年度(a)	構成比率	28年度(b)	構成比率	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,261,657,022	50.1	8,310,253,502	51.0	△ 48,596,480
	高 額 療 養 費	1,313,992,186	8.0	1,293,031,122	7.9	20,961,064
	そ の 他 給 付 費	80,918,354	0.5	90,883,435	0.6	△ 9,965,081
	計	9,656,567,562	58.5	9,694,168,059	59.5	△ 37,600,497
	後期高齢者支援金	1,619,731,986	9.8	1,628,465,925	10.0	△ 8,733,939
	前期高齢者納付金	5,901,696	0.0	1,176,322	0.0	4,725,374
	老人保健拠出金	34,815	0.0	54,709	0.0	△ 19,894
	介 護 納 付 金	628,410,390	3.8	617,054,670	3.8	11,355,720
	共 同 事 業 拠 出 金	3,771,314,438	22.9	3,950,358,230	24.2	△ 179,043,792
	人 件 費	192,579,196	1.2	183,129,670	1.1	9,449,526
	そ の 他 物 件 費 等	625,196,977	3.8	219,215,526	1.3	405,981,451
	計	6,843,169,498	41.5	6,599,455,052	40.5	243,714,446
	合 計	16,499,737,060	100.0	16,293,623,111	100.0	206,113,949

被 保 険 者 等 状 況

(単位：円・%)

区 分		29年 度	28年 度	増 減	増 減 率
加 入 世 帯 数 (年 間 平 均)		18,194	18,848	△ 654	△ 3.5
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)(人) A	一 般	28,466	29,659	△ 1,193	△ 4.0
	退 職 者	442	794	△ 352	△ 44.3
	計	28,908	30,453	△ 1,545	△ 5.1
被 保 険 者 総 受 診 件 数 (件) B	一 般	473,956	482,937	△ 8,981	△ 1.9
	退 職 者	7,500	13,674	△ 6,174	△ 45.2
	計	481,456	496,611	△ 15,155	△ 3.1
被 保 険 者 1 人 当 たり 受 診 件 数 (件) B/A	一 般	16.6	16.3	0.3	1.8
	退 職 者	17.0	17.2	△ 0.2	△ 1.2
	平 均	16.7	16.3	0.4	2.5
医 療 費 総 額 C	一 般	11,145,384,818	11,057,481,869	87,902,949	0.8
	退 職 者	199,675,070	356,491,749	△ 156,816,679	△ 44.0
	計	11,345,059,888	11,413,973,618	△ 68,913,730	△ 0.6
保 険 者 負 担 金 (高 額 療 養 費 等 含 む) D	一 般	9,384,458,129	9,265,639,973	118,818,156	1.3
	退 職 者	170,188,248	299,648,529	△ 129,460,281	△ 43.2
	計	9,554,646,377	9,565,288,502	△ 10,642,125	△ 0.1
被 保 険 者 1 人 当 たり 医 療 費 C/A	一 般	391,533	372,820	18,713	5.0
	退 職 者	451,754	448,902	2,852	0.6
	平 均	392,454	374,806	17,648	4.7
被 保 険 者 1 人 当 たり 給 付 額 D/A	一 般	329,673	312,406	17,267	5.5
	退 職 者	385,041	377,391	7,650	2.0
	平 均	330,519	314,100	16,419	5.2

〔注〕 診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績です。

(2) 飯塚市介護保険特別会計

① 保険事業勘定

歳入決算額 142 億 9,182 万 3,052 円に対し歳出決算額 140 億 1,110 万 6,957 円で、実質収支額は 2 億 8,071 万 6,095 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 9,285 万 9,146 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（136 億 9,460 万 7,142 円）に比べ 5 億 9,721 万 5,910 円（4.4%）の増加となっています。これは主に、国庫支出金の国庫補助金及び保険料の介護保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金現年度分 36 億 2,058 万 9,000 円、介護保険料の第 1 号被保険者保険料 27 億 3,097 万 5,963 円及び国庫支出金の介護給付費負担金現年度分 23 億 9,174 万 8,649 円となっています。

収入未済額は 6,638 万 2,927 円で、前年度に比べ 583 万 8,063 円（△8.1%）減少しています。

不納欠損額は 1,605 万 7,890 円となっており、前年度に比べ 213 万 1,800 円（15.3%）増加しています。

財 源 別 歳 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a) - (b)
	29 年 度 (a)	構成比率	28 年 度 (b)	構成比率	
介 護 保 険 料	2,730,975,963	19.1	2,667,461,190	19.5	63,514,773
国 庫 支 出 金	3,536,886,099	24.7	3,367,908,265	24.6	168,977,834
支 払 基 金 交 付 金	3,742,300,000	26.2	3,591,463,108	26.2	150,836,892
県 支 出 金	1,999,723,075	14.0	1,913,395,844	14.0	86,327,231
繰 入 金	2,048,517,840	14.3	1,985,550,631	14.5	62,967,209
そ の 他 の 収 入	233,420,075	1.6	168,828,104	1.2	64,591,971
合 計	14,291,823,052	100.0	13,694,607,142	100.0	597,215,910

財源別歳入の状況について、介護保険料は、前年度に比べ 6,351 万 4,773 円（2.4%）増加し、歳入決算額の 19.1%を占めています。調定額 28 億 1,341 万 6,780 円に対する徴収率は 97.07%で、前年度（96.87%）に比べ 0.20 ㊦上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は 89.62%で、前年度に比べ 0.19 ㊦上昇し、滞納繰越分も 25.54%で 2.01 ㊦上昇しています。

歳出決算額は、前年度（135 億 675 万 193 円）に比べ 5 億 435 万 6,764 円（3.7%）の増加となっています。

これは主に、保険給付費の介護サービス等諸費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金 46 億 6,224 万 4,573 円、施設介護サービス給付金 40 億 4,699 万 2,219 円、地域密着型介護サービス給付金 20 億 1,752 万 3,700 円及び介護予防サービス給付金 5 億 9,878 万 4,998 円となっています。

本市の高齢化率(65 歳以上)は、平成 30 年 3 月末現在の総人口 129,144 人の 30.5%となっており、前年同期と比べ 0.6 ㊦上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数 8,684 人に対し利用者は 7,184 人で 82.7%となっており、利用割合については、居宅サービス 66.1%、施設サービス 18.5%及び地域密着型サービス 15.3%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳 出 使 途 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a) - (b)	
	29 年 度 (a)	構成比率	28 年 度 (b)	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	11,305,964,114	80.7	10,798,815,885	80.0	507,148,229
	介護予防サービス等諸費	732,466,133	5.2	1,076,244,936	8.0	△ 343,778,803
	高額介護サービス等費	292,152,627	2.1	283,273,738	2.1	8,878,889
	高額医療合算介護サービス等費	42,428,140	0.3	38,185,642	0.3	4,242,498
	特定入所者介護サービス等費	451,684,796	3.2	485,506,660	3.6	△ 33,821,864
	その他諸費	8,816,370	0.1	9,597,213	0.1	△ 780,843
	計	12,833,512,180	91.6	12,691,624,074	94.0	141,888,106
介護認定審査会費	98,989,079	0.7	110,196,562	0.8	△ 11,207,483	
介護予防事業費	337,403,284	2.4	39,771,430	0.3	297,631,854	
包括的支援事業・任意事業費	256,706,205	1.8	204,504,935	1.5	52,201,270	
人件費	237,289,311	1.7	246,890,937	1.8	△ 9,601,626	
その他物件費	247,206,898	1.8	213,762,255	1.6	33,444,643	
計	1,177,594,777	8.4	815,126,119	6.0	362,468,658	
合 計	14,011,106,957	100.0	13,506,750,193	100.0	504,356,764	

〔注〕 人件費には、介護認定審査会費の報酬は含まれていません。

要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 等 の 状 況

(平成30年3月末現在)

区 分	認 定 者 数 (人)			サ ー ビ ス 利 用 者 数 (人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居 宅	地域密着型	施 設	計
要 支 援 1	968	10	978	264	5	0	269
要 支 援 2	1,782	27	1,809	781	9	0	790
要 介 護 1	1,581	17	1,598	1,249	331	100	1,680
要 介 護 2	1,400	23	1,423	1,099	289	158	1,546
要 介 護 3	1,159	14	1,173	655	215	355	1,225
要 介 護 4	1,095	9	1,104	472	161	451	1,084
要 介 護 5	579	20	599	232	91	267	590
合 計	8,564	120	8,684	4,752	1,101	1,331	7,184

② 介護サービス事業勘定

歳入決算額 6,939 万 5,394 円に対し歳出決算額は 6,934 万 5,361 円で、実質収支額は 5 万 33 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 5 万 9,382 円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度 (9,055 万 5,564 円) に比べ 2,116 万 170 円 (△23.4%) 減少しています。これは主に、サービス収入の予防給付費収入が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入 6,168 万 4,189 円で、

歳入決算額の 88.9%を占めています。

歳出決算額は、前年度（9,044 万 6,149 円）に比べ 2,110 万 788 円（△23.3%）の減少となっています。

歳出の主なものは、事業費の嘱託職員賃金 3,230 万 1,732 円及び指定介護予防支援業務手数料 2,083 万 6,955 円となっています。

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 18 億 823 万 5,860 円に対し歳出決算額 17 億 6,452 万 2,987 円で、実質収支額は 4,371 万 2,873 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 134 万 4,938 円の黒字となっています。

本市の被保険者数は平成 30 年 3 月末現在 19,032 人で、前年度に比べ 232 人（1.2%）増加し、総人口に占める割合は 14.7%となっています。

歳入決算額は、前年度（17 億 5,908 万 2,121 円）に比べ 4,915 万 3,739 円（2.8%）の増加となっています。これは主に、後期高齢者医療保険料及び繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 12 億 2,533 万 7,932 円及び繰入金の保険基金安定繰入金 4 億 6,924 万 4,229 円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額 12 億 2,935 万 9,133 円に対する徴収率は 99.67%で、前年度（99.63%）に比べ 0.04 ㊦上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は 99.17%で、前年度に比べ 0.04 ㊦低下し、滞納繰越分は 59.49%で 12.03 ㊦低下しています。

収入未済額は 396 万 9,441 円で、前年度に比べ 9 万 1,232 円（△2.2%）と減少しています。

不納欠損額は 5 万 1,760 円となっており、前年度に比べ 26 万 1,600 円（△83.5%）減少しています。

歳出決算額は、前年度（17 億 1,671 万 4,186 円）に比べ 4,780 万 8,801 円（2.8%）の増加となっています。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の 97.7%を占めています。

(4) 飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計

歳入決算額 2,784 万 3,813 円に対し歳出決算額 2,784 万 3,270 円で、実質収支額は 543 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 568 万 8,519 円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（4,244 万 2,517 円）に比べ 1,459 万 8,704 円（△34.4%）と減少しています。これは主に、諸収入の貸付金元利収入が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、諸収入の住宅新築資金等貸付金元利収入 1,614 万 7,833 円及び前年度繰越金 568 万 9,062 円となっています。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入済額は 1,614 万 7,833 円で、前年度に比べ 1,431 万 7,542 円（△47.0%）減少しています。

また、徴収率は現年度分 41.67%、滞納繰越分 2.94%で、全体では 4.07%となっており、前年度に比べ、現年度分は 5.79 ㊦低下、滞納繰越分は 2.72 ㊦低下し、全体では 3.26 ㊦低下しています。

収入未済額は3億8,063万2,482円（元金分3億2,702万1,561円、利子分5,361万921円）で、前年度に比べ462万1,398円（△1.2%）減少しています。

なお、不納欠損処分は行っていません。

歳出決算額は、前年度（3,675万3,455円）に比べ891万185円（△24.2%）減少しています。これは、主に公債費の市債償還元金が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費614万2,724円（市債償還元金577万5,520円、市債利子36万7,204円）及び総務費の減債基金積立金1,112万1,918円となっています。

貸付金（利子を含む）収納状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
					29 年 度	28 年 度
現 年 度 分	11,526,435	4,802,638	0	6,723,797	41.67	47.46
滞 納 繰 越 分	385,253,880	11,345,195	0	373,908,685	2.94	5.66
合 計	396,780,315	16,147,833	0	380,632,482	4.07	7.33

貸付金種別年度末状況

（単位：円）

区 分	28 年 度 末 未 償 還 元 金	29 年 度 中 の 増 減				29 年 度 末 未 償 還 元 金	
		貸 付	償 還 元 金	償 還 利 子	元 利 の 計		
国 資 金 貸 付	新 築	182,605,645	—	9,902,717	1,511,673	11,414,390	172,702,928
	改 修	70,651,528	—	1,304,002	66,748	1,370,750	69,347,526
	宅 地	85,806,021	—	2,747,259	615,434	3,362,693	83,058,762
県 資 金 貸 付	改 修	10,328,912	—	0	0	0	10,328,912
合 計	349,392,106	—	13,953,978	2,193,855	16,147,833	335,438,128	

〔注〕旧市町の住宅新築資金等貸付条例は、平成9年度で廃止されているため貸付実績はありません。

(5) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

歳入決算額148億1,012万6,462円に対し歳出決算額162億7,530万2,378円で、実質収支額は14億6,517万5,916円の赤字となっています。

また、単年度収支額は1億451万6,820円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度（143億8,543万4,315円）に比べ4億2,469万2,147円（3.0%）増加しています。これは主に、電話投票利用者の増に伴い勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入141億3,545万9,900円、受託事業収入の場外発売業務負担金5億8,932万3,644円及び諸収入の重勝式発売収益配分金2,744万4,581円となっています。

歳出決算額は、前年度（159億5,512万7,051円）に比べ3億2,017万5,327円（2.0%）増加しています。これは主に競走費の勝車投票券払戻金及び事務費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金97億9,893万5,650円、前年度繰上充

用金 15 億 6,969 万 2,736 円及び競走費の賞金 10 億 1,657 万 4,755 円、包括的民間委託料 8 億 7,361 万 8,790 円となっています。

本会計においては、平成 27 年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし、効率的・効果的な運営を推進しています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益保証額は 4 億 1,042 万 2,817 円で、これは売り上げ実績の 1.5%に 2 億円を加えた額となっており、前年度に比べ 521 万 9,589 円（1.3%）増加しています。

本年度は、本場が 124 日（うちミッドナイトレース 37 日）、他場の場外発売（本場開催・併売日は除く）が延べ 221 日開催され、SG第 31 回全日本選抜オートレース、特別GI 共同通信社杯プレミアムカップ、GI 第 60 回ダイヤモンドレース、GI 開設 61 周年記念レース等が開催されています。

前年度との比較では、本競走場の入場者数は 185,131 人で前年度に比べ 18,136 人（△8.9%）減少していますが、勝車投票券発売収入は 4 億 3,116 万 5,300 円（3.1%）増加しています。これは、ナイターレースに伴う発売収入が減少したものの、昼開催レースに伴う発売収入の増加及びミッドナイトレースに伴う発売収入が増加したことによるものです。

収支等の年次別の比較は、次のとおりです。

年 次 別 収 支 等 比 較 表

（単位：円）

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
開 催 日 数 (日)		124	114	87
入 場 者 数 (人)		185,131	203,267	207,187
収 入	発 売 収 入 額	14,135,459,900	13,704,294,600	10,748,473,900
	そ の 他 の 収 入	674,666,562	681,139,715	914,442,294
	繰 入 金	0	0	0
	合 計	14,810,126,462	14,385,434,315	11,662,916,194
支 出	事 業 開 催 経 費			
	払 戻 金	9,798,935,650	9,565,725,540	7,552,764,310
	J K A 交 付 金	479,553,165	480,170,789	416,476,916
	包括的民間業務費	873,618,790	955,408,212	639,937,407
	そ の 他	3,496,188,553	3,232,284,321	2,777,400,288
	小 計	14,648,296,158	14,233,588,862	11,386,578,921
出	施 設 改 善 費	57,313,484	112,418,388	93,348,828
	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,569,692,736	1,609,119,801	1,792,108,246
	基 金 積 立 金	0	0	0
	一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
	合 計	16,275,302,378	15,955,127,051	13,272,035,995
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		0	0	0
実 質 収 支 額		△ 1,465,175,916	△ 1,569,692,736	△ 1,609,119,801
単 年 度 収 支 額		104,516,820	39,427,065	182,988,445
翌 年 度 へ の 繰 越 額		0	0	0

〔注〕 1 開催日数及び入場者数は本競走場分です。

2 開催日数にはミッドナイトレース（平成29年度：37日・平成28年度：26日）の日数を含みます。

(6) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額 2,156 万 6,190 円に対し歳出決算額 2,145 万 1,200 円で、実質収支額は 11 万 4,990 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 2 万 8,430 円の赤字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は112戸で、対象戸数167戸に対する加入率は67.1%です。

歳入決算額は、前年度(2,404万6,645円)に比べ248万455円(△10.3%)の減少となっています。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,660万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料482万2,770円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額485万5,170円に対する徴収率は99.33%で、前年度(98.95%)に比べ0.38%上昇しています。

また、収入未済額は3万2,400円(2件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,390万3,225円)に比べ245万2,025円(△10.3%)の減少となっています。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,033万6,906円、市債利子267万2,110円)となっています。

(7) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額6,914万7,521円に対し歳出決算額6,788万2,448円で、歳入差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は126万5,073円の黒字となっています。

また、単年度収支額は18万200円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(8,489万5,323円)に比べ1,574万7,802円(△18.5%)の減少となっています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の地方卸売市場使用料6,408万2,666円(青果部4,573万5,478円、付属営業人施設884万3,880円、水産物部876万2,507円、花き部72万4,227円、市有土地使用料1万6,574円)及び繰越金の前年度繰越金205万8,569円となっています。

歳出決算額は、前年度(8,283万6,754円)に比べ1,495万4,306円(△18.1%)の減少となっています。

歳出の主なものは、公債費3,573万4,570円(市債償還元金3,102万8,594円、市債利子470万5,976円)となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位:トン・円・千本)

区分	青果部				水産物部				花き部			
	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	指数	売上金額	指数
29年度	37,910	108	8,278,452,767	105	1,611	80	1,626,074,802	89	3,615	98	357,037,076	93
28年度	34,910	100	8,057,142,314	102	1,856	93	1,742,278,018	95	3,704	101	379,295,452	99
27年度	35,038	100	7,879,989,099	100	2,006	100	1,834,269,209	100	3,679	100	384,007,796	100

[注] 指数は27年度を100としています。

本市場の取扱数量は、青果部が増加していますが、水産物部及び花き部はそれぞれ減少しています。

売上金額については、前年度に比べ青果部が2億2,131万453円増加したものの、水

産部が1億1,620万3,216円、花き部が2,225万8,376円それぞれ減少しています。

(8) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額8,048万2,551円に対し歳出決算額8,045万9,245円で、実質収支額は2万3,306円の黒字となっています。

また、単年度収支額は6,201円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(3,847万4,419円)に比べ4,200万8,132円(109.2%)の増加となっています。これは主に、市債が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の駐車場使用料3,164万5,444円(飯塚立体駐車場2,161万5,650円、東町駐車場545万3,200円、本町駐車場457万690円、市有土地使用料5,904円)及び市債の駐車場施設整備費事業債4,570万円となっています。

歳出決算額は、前年度(3,844万4,912円)に比べ4,201万4,333円(109.3%)の増加となっています。

歳出の主なものは、駐車場整備費の飯塚立体駐車場改修工事4,438万4,760円及び駐車場事業費の飯塚市営駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)2,482万円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は172,027台で、前年度に比べ13,305台(7.2%)減少し、使用料は3,163万9,540円で、前年度に比べ364万5,800円(△10.3%)減少しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表

(単位：台・円)

区 分	29年度	指数	28年度	指数	27年度	指数	
飯塚立体駐車場	台数	121,335	98	128,471	103	124,340	100
	使用料	21,615,650	90	23,518,720	98	23,978,670	100
本町駐車場	台数	25,681	111	27,439	118	23,228	100
	使用料	4,570,690	86	5,627,920	106	5,314,420	100
東町駐車場	台数	25,011	85	29,422	100	29,556	100
	使用料	5,453,200	84	6,138,700	95	6,484,700	100
合 計	台数	172,027	97	185,332	105	177,124	100
	使用料	31,639,540	88	35,285,340	99	35,777,790	100

[注] 指数は27年度を100としています。

(9) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額1億5,518万2,932円に対し歳出決算額6,365万3,284円で、実質収支額は9,152万9,648円の黒字となっています。

また、単年度収支額は6,313万8,478円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(1億7,732万3,583円)に比べ2,214万651円(△12.5%)の減少となっています。これは主に、土地建物売払収入が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、前年度繰越金1億5,466万8,126円となっています。

歳出決算額は、前年度(2,265万5,457円)に比べ4,099万7,827円(181.0%)の増加となっています。

これは主に、公債費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費の市債償還元金 6,126 万 3,156 円となっています。

(10) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額 1,684 万 7,744 円に対し歳出決算額 1,677 万 5,420 円で、実質収支額は 7 万 2,324 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 122 万 6,292 円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（1,770 万 469 円）に比べ 85 万 2,725 円（△4.8%）の減少となっています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料 1,481 万 455 円で、歳入決算額の 87.9%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は 97.96%で、前年度に比べ 0.26 ㊦上昇しています。

収入未済額は 30 万 8,266 円（現年度分 7 件 13 万 4,424 円、滞納繰越分 5 件 17 万 3,842 円）で前年度に比べ 4 万 575 円（△11.6%）減少しています。

歳出決算額は、前年度（1,640 万 1,853 円）に比べ 37 万 3,567 円（2.3%）の増加となっています。

歳出の主なものは、総務費の汚水処理施設整備基金積立金 424 万円、汚泥抜取等委託料 270 万円及び事務委任負担金 284 万 3,980 円となっています。

(11) 飯塚市学校給食事業特別会計

歳入決算額 17 億 3,776 万 5,640 円に対し歳出決算額 17 億 3,503 万 7,897 円で、歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は 272 万 7,743 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 439 万 6,672 円の赤字となっています。

収入未済額は 3,418 万 1,388 円で、前年度に比べ 432 万 7,042 円（14.5%）増加しています。

歳入決算額は、前年度（18 億 8,624 万 5,786 円）に比べ 1 億 4,848 万 146 円（△7.9%）の減少となっています。

これは主に、市債の学校給食事業債が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 8 億 7,390 万円、給食事業収入の学校給食費 4 億 9,746 万 5,328 円（小学校給食費 3 億 2,082 万 312 円、中学校給食費 1 億 7,664 万 5,016 円）及び市債の学校給食施設整備事業債 3 億 150 万円となっています。

給食費の収納状況についてみると、現年度分の未納者は 248 人で、前年度に比べ 42 人（20.4%）増加し、徴収率は 98.59%で 0.08 ㊦低下しています。

収入未済額は 708 万 3,265 円で 37 万 2,283 円（5.5%）増加しています。

給食費収納状況（現年度分）

（単位：円・％・人）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	未 納 者 数
小 学 校	323,648,966	319,275,667	4,373,299	98.65	169
中 学 校	178,395,274	175,685,308	2,709,966	98.48	79
合 計	502,044,240	494,960,975	7,083,265	98.59	248

滞納繰越分については、未納者は 561 人で 5 人（△0.9％）減少し、徴収率は 8.38％で 1.69 ㊦低下しています。

給食費収納状況（滞納繰越分）

（単位：円・％・人）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	未 納 者 数
小 学 校	17,129,821	1,544,645	115,870	15,469,306	9.02	312
中 学 校	12,759,055	959,708	170,530	11,628,817	7.52	249
合 計	29,888,876	2,504,353	286,400	27,098,123	8.38	561

収入未済額は 2,709 万 8,123 円で 395 万 4,759 円（17.1％）増加しています。

現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は 93.52％で 0.83 ㊦低下し、収入未済額は 3,418 万 1,388 円で 432 万 7,042 円（14.5％）増加しています。

歳出決算額は、前年度（18 億 7,165 万 9,371 円）に比べ 1 億 3,662 万 1,474 円（△7.3％）の減少となっています。

これは、学校給食費の施設整備費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、学校給食費の学校給食賄材料費 5 億 362 万 1,636 円及び自校式給食施設整備事業費 3 億 6,287 万 2,564 円となっています。

本年度は、小中一貫校の給食施設整備事業、若菜小学校における給食調理室空調設備設置工事等の事業を実施しています。

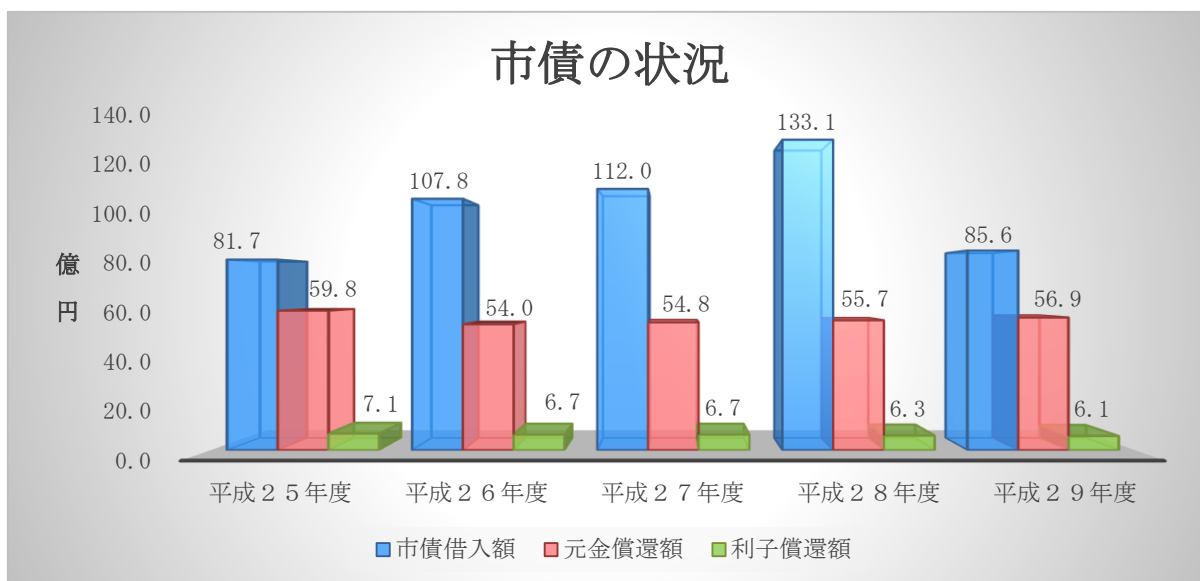
本年度の学校給食は、全 29 校（小学校 19 校、中学校 10 校）で実施され、調理別方式で見ると、そのうち 26 校（小学校 17 校、中学校 9 校）が自校方式となっています。

5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	28 年度 末 未 償 還 元 金	29 年 度 借 入 額	29 年 度 償 還 額		29 年 度 末 未 償 還 元 金
			元 金	利 子	
一 般 会 計	71,598,554,980	8,216,827,000	5,412,156,916	575,992,328	74,403,225,064
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	5,775,520	367,204	4,777,560
	農業集落排水事業	0	10,336,906	2,672,110	133,825,158
	地方卸売市場事業	0	31,028,594	4,705,976	196,745,816
	駐 車 場 事 業	45,700,000	0	0	45,700,000
	工業用地造成事業	0	61,263,156	0	168,821,056
	学 校 給 食 事 業	301,500,000	170,483,261	30,521,897	3,461,104,002
小 計	3,942,661,029	347,200,000	278,887,437	38,267,187	4,010,973,592
合 計	75,541,216,009	8,564,027,000	5,691,044,353	614,259,515	78,414,198,656



(1) 一般会計

一般会計の市債（平成29年度借入額82億1,682万7,000円）の財源充当は、次のとおりです。

ア 総務債は5億1,080万円で、本庁舎建設事業に4億610万円、地域振興事業に8,320万円、交流センター整備事業に1,750万円及び人権啓発センター等整備事業に400万円充当されています。

イ 民生債は3億1,660万円で、児童センター等施設整備事業に2億3,720万円、保育所施設整備事業に7,940万円充当されています。

ウ 衛生債は1億6,000万円で、水道事業会計に1億4,470万円及びし尿処理施設整備事業に1,530万円充当されています。

エ 農林水産業債は6,450万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ 商工債は3,390万円で、観光施設整備事業に充当されています。

- カ 土木債は 4 億 6,350 万円で、街路事業に 1 億 6,060 万円、公営住宅建設事業に 1 億 5,890 万円、道路橋りょう整備事業に 5,050 万円、急傾斜地崩壊対策事業に 4,190 万円、公営住宅改善事業に 3,450 万円及び公園整備事業に 1,710 万円充当されています。
- キ 消防債は 4 億 5,710 万円で、消防施設整備事業に充当されています。
- ク 教育債は 44 億円で、小学校施設整備事業に 21 億 9,150 万円、中学校施設整備事業に 18 億 9,690 万円及び公民館施設整備事業に 3 億 1,160 万円充当されています。
- ケ 災害復旧債は 2,930 万円で、道路橋りょう災害復旧事業に 2,730 万円、河川災害復旧事業に 160 万円及び林業施設災害復旧事業に 40 万円充当されています。
- コ 臨時財政対策債は 17 億 8,112 万 7,000 円で、一般財源となっています。

(2) 特別会計

特別会計の市債（平成 29 年度借入額 3 億 4,720 万円）は、学校給食事業債と駐車場事業債で、それぞれ学校給食施設整備事業に 3 億 150 万円、駐車場施設整備事業に 4,570 万円充当されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 備 費 充 用 額		比 較 増 減		
		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		39,510,000	45,972,000	△ 6,462,000	△ 14.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,067,000	0	6,067,000	—	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,597,000	2,340,000	1,257,000	53.7
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0	49,000	△ 49,000	△ 100.0	
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	55,679,000	31,846,000	23,833,000	74.8	
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	—	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	975,000	△ 975,000	△ 100.0	
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—	
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	—	
	汚 水 処 理 事 業	1,000,000	0	1,000,000	—	
	学 校 給 食 事 業	0	1,000	△ 1,000	△ 100.0	
小 計		66,343,000	35,211,000	31,132,000	88.4	
合 計		105,853,000	81,183,000	24,670,000	30.4	

予備費の予算措置については、一般会計で 5,000 万円、特別会計で 1 億 4,462 万 7,000 円、合計 1 億 9,462 万 7,000 円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で 3,951 万円、特別会計で 6,634 万 3,000 円、合計 1 億 585 万 3,000 円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、総務費の衆議院議員選挙費に 787 万

4,000円、一般管理費に431万8,000円及び教育費の公民館費に458万6,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の前期高齢者納付金に451万円、一般管理費に142万7,000円及び償還金に13万円、介護保険特別会計保険事業勘定の一般管理費に179万9,000円、地域支援事業費に179万8,000円、小型自動車競走事業特別会計の一般管理費に687万3,000円、事務費に4,121万5,000円、施設改善費に708万5,000円、汚水処理特別会計の施設管理費に100万円が充用されています。

7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

区 分		28年度末現在高 (額)	29年度中増減高 (額)	29年度末現在高 (額)
土 地	行 政 財 産	16,962,123.25 m ²	260,316.36 m ²	17,222,439.61 m ²
	普 通 財 産	6,146,528.53 m ²	1,062,541.92 m ²	7,209,070.45 m ²
	計	23,108,651.78 m ²	1,322,858.28 m ²	24,431,510.06 m ²
建 物	行 政 財 産	749,129.85 m ²	△ 604.42 m ²	748,525.43 m ²
	普 通 財 産	76,259.25 m ²	△ 1,985.24 m ²	74,274.01 m ²
	計	825,389.10 m ²	△ 2,589.66 m ²	822,799.44 m ²
山 林 (行政財産分)	面 積	7,276,434.24 m ²	0.00 m ²	7,276,434.24 m ²
	立木の推定蓄積量	116,966.00 m ³	0.00 m ³	116,966.00 m ³
物 権		329,369.59 m ²	△ 7.51 m ²	329,362.08 m ²
有 価 証 券		2,573,485 円	139,095 円	2,712,580 円
出 資 に よ る 権 利		419,863,042 円	△ 2,154,344 円	417,708,698 円

※山林（行政財産分）は土地の内数となっています。

ア 土地（道路、橋りょう及び河川等を除く）及び建物

① 土地の本年度末現在高は24,431,510.06 m²で、前年度末に比べ1,322,858.28 m²増加となっています。これは主に、地方公会計制度導入に伴う固定資産台帳の整備、修正による現在高の増加、農業用水路の増により行政財産が増加したことによるものです。

② 建物の本年度末現在高は822,799.44 m²で、前年度末に比べ2,589.66 m²減少しています。これは主に、市役所旧庁舎の解体、幸袋こども園の譲渡により行政財産が減少したことによるものです。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24 m²で増減はありません。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00 m³で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は329,362.08 m²で7.51 m²の減少となっています。

エ 有価証券の本年度末現在高は13万9,095円増加し271万2,580円となっています。

オ 出資による権利の本年度末現在高は215万4,344円減少し4億1,770万8,698円となっています。これは、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高については、概ね適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 1,535 万 3,669 円で前年度末 (2,503 万 1,199 円) に比べ、967 万 7,530 円 (△38.7%) 減少となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金及び飯塚市保育士生活資金貸付金が皆増したものの、住宅新築資金等貸付金が減少したことによるものです。

(4) 基 金

本年度末の 20 基金の総額は 273 億 1,527 万 3,135 円で前年度末 (271 億 580 万 8,380 円) に比べ 2 億 946 万 4,755 円 (0.8%) 増加となっています。

前年度より増加した主な基金は、国民健康保険給付費等準備基金で 3 億 7,802 万 2,000 円の皆増、減債基金の本年度末現在高は 66 億 8,194 万 5,387 円 で 1 億 9,804 万 9,417 円増加し、介護給付費等準備基金の本年度末現在高は 3 億 8,994 万 9,607 円で前年度に比べ 6,664 万 3,670 円増加しています。

前年度より減少した主な基金は、財政調整基金で本年度末現在高は 82 億 5,832 万 6,932 円で前年度に比べ 5 億 9,405 万 9,615 円減少し、人材育成基金の本年度末現在高は 1 億 231 万 3,984 円で前年度に比べ 761 万 8,196 円の減少となっています。

基金の取り崩しは、財政調整基金が 8 億 1,000 万円、人材育成基金が 761 万 8,196 円、かんがい施設整備基金が 580 万円、環境保全推進基金が 371 万 3,307 円となっており、それぞれ一般会計に繰入れられています。特別会計については、国民健康保険出産費支払資金貸付基金が 301 万 624 円取り崩され、国民健康保険特別会計へ繰入れられています。

主な基金の本年度末現在高は、財政調整基金 82 億 5,832 万 6,932 円、減債基金 66 億 8,194 万 5,387 円及び地域振興基金 40 億円となっています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか 3 基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、平成 29 年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

平成 29 年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入 1,167 億 2,150 万 7 千円、歳出 1,153 億 8,360 万円で、前年度に比べ歳入で 36 億 2,641 万 4 千円（△3.0%）、歳出で 44 億 8,411 万 8 千円（△3.7%）それぞれ減少しています。総計決算の実質収支は 11 億 8,700 万 7 千円の黒字となっており、単年度収支も 12 億 4,484 万 9 千円の黒字となっています。

1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数（数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる）は、前年度と同じ 0.50 となっています。

経常収支比率（比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる）は 96.1%で、前年度に比べ 3.1 ㊦上昇し財政構造の硬直化が進んでいます。経常収支比率の数値が上昇した主な要因は、新庁舎建設に伴う管理経費及び臨時的経費として分析していた事業の経常的事業への区分変更による物件費の増加、子ども・子育て支援事業を含む社会保障に伴う扶助費の増加に加え、経常一般財源の地方交付税が合併算定替の逡減により減額となったことによるものです。

なお、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（25%を超えると早期健全化団体に指定）は 4.2%で、前年度に比べ 0.3 ㊦向上しています。

また、将来負担比率（比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある）は 27.5%で、前年度に比べ大幅に（11.9 ㊦）上昇しています。

合併算定替の逡減開始による普通交付税の減少及び合併特例事業債を活用した大型事業の実施に伴う地方債現在高の増加による影響が財政指標に表れており、本市の財政状況は厳しさを増すことが予想されることから、今後は、各種財政指標を注視し、経常的事業の見直しや自主財源確保に努め、長期的視野に立った財政運営に努めてください。

2 一般会計について

一般会計の実質収支は 16 億 1,637 万 9 千円の黒字で、単年度収支も 10 億 2,146 万 5 千円の黒字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は 199 億 3,703 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 1,300 万 8 千円（3.7%）増加し、歳入に占める割合は 30.0%で 3.1 ㊦上昇しています。

依存財源は 465 億 8,072 万 2 千円で、前年度に比べ 55 億 3,217 万 2 千円（△10.6%）減少し、歳入に占める割合は 70.0%で 3.1 ㊦低下しています。

自主財源の 70.1%を占める市税は 139 億 7,448 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 6,273 万 8 千円（1.2%）の増収となっています。増収の主な要因は、固定資産税及び個人市民税の増加によるものです。また、市税の徴収率（滞納繰越分を含む）は 93.30%で、前年度に比べ 0.40 ㊦上昇しています。

収入未済額の総額は 15 億 7,318 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 4,707 万 1 千円（△29.1%）減少しています。減少の主な要因は、国庫支出金及び県支出金の収入未済が大幅に減ったことによるものです。

市税の収入未済額は 9 億 7,058 万 7 千円で、前年度に比べ 791 万 5 千円（0.8%）増加し

ており、収入未済額の 61.7%を占めています。

市税以外の収入未済額では、市営住宅使用料が 2 億 3,634 万 7 千円で、前年度に比べ 144 万 2 千円 (0.6%) 増加しています。

不納欠損額の総額は 3,713 万 7 千円で、前年度に比べ 6,168 万 2 千円 (△62.4%) 減少しています。このうち、市税の不納欠損額が 3,243 万 6 千円で、前年度に比べ 6,041 万 9 千円 (△65.1%) 減少しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は 345 億 992 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 1,139 万 8 千円 (1.5%) 増加し、歳出総額に占める割合は 53.3%となっています。増加の要因は、主に扶助費が増加したことによるものです。

投資的経費は 104 億 5,276 万 1 千円で、前年度に比べ 61 億 4,545 万 5 千円 (37.0%) 減少し、歳出総額に占める割合は 16.1%となっています。減少の要因は、本庁舎建設事業及び小中学校施設整備事業等の普通建設事業費が 104 億 79 万 1 千円で、前年度に比べ 60 億 3,925 万 7 千円 (△36.7%) 減少したことによるものです。公共施設等の維持管理に係る経費は必然的に発生する費用であり、投資的経費については、ランニングコストを視野に入れて中長期的な視点で計画的に取り組む必要があります。

3 特別会計について

特別会計 11 会計の決算状況については、実質収支は 4 億 2,937 万 2 千円の赤字で、単年度収支は 2 億 2,338 万 3 千円の黒字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の 10 会計は黒字となっています。

なお、特別会計 7 会計に対する、一般会計からの繰入金の総額は 50 億 7,047 万 9 千円となっています。

国民健康保険の実質収支は 6 億 1,559 万 2 千円の黒字で、単年度収支も 9,902 万 7 千円の黒字となっています。収入未済額は 8 億 9,144 万 9 千円で、前年度に比べ 2,283 万 7 千円 (△2.5%) 減少し、不納欠損額は 2,800 万 9 千円で、前年度に比べ 797 万 3 千円 (△22.2%) 減少しています。

介護保険の実質収支は 2 億 8,076 万 6 千円の黒字で、単年度収支も 9,280 万円の黒字となっています。収入未済額は 6,638 万 3 千円で、前年度に比べ 583 万 8 千円 (△8.1%) 減少し、不納欠損額は 1,605 万 8 千円で、前年度に比べ 213 万 2 千円 (15.3%) 増加しています。

後期高齢者医療の実質収支は 4,371 万 3 千円の黒字で、単年度収支は 134 万 5 千円の黒字となっています。収入未済額は 396 万 9 千円で、前年度に比べ 9 万 2 千円 (△2.3%) 減少し、不納欠損額は 5 万 2 千円で、前年度に比べ 26 万 1 千円 (△83.4%) 減少しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は 14 億 6,517 万 6 千円の赤字ですが、単年度収支は 1 億 451 万 7 千円の黒字となっています。今年度はミッドナイトレースの開催等により、年間総売上は増加し、単年度収支も黒字となっていますが、繰上充用により歳入不足を補てんする状況は続いています。今後は老朽施設の改修に多額の費用が見込まれることから、経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

学校給食事業の実質収支は 272 万 8 千円の黒字ですが、単年度収支は 439 万 7 千円の赤字となっています。30 年度からは、市内公立小中学校全校で自校式給食施設での給食提供とな

ります。今後も栄養バランスのとれた安全安心な給食の提供に努めてください。

4 債権管理について

今年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く徴収率は前年度に比べ 0.07 ㊦低下し、収入未済額は 28 億 9,748 万 9 千円で、前年度に比べ 523 万 2 千円 (0.2%) 増加しています。また、不納欠損額は 8,154 万 2 千円で、前年度に比べ減少していますが、依然として 1 億近い債権放棄となっています。

歳入の確保のためには、徴収率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題となっています。国の経済見通しでは、経済が緩やかに回復し個人消費等民需が改善され経済の好循環が実現しつつあると言われており、この契機に徴収率向上に向け計画的かつ適切な徴収事務に取り組みられることを要望します。

また、債権管理を適正かつ効率的に行うためにも、収納対策計画の整備、債権管理マニュアルの整備、債権管理研修の実施、滞納情報の共有等、組織的な債権管理体制を整備し、全庁的な債権管理の推進と新たな未収金の発生防止に努めてください。

収納対策については、財源確保のみならず負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であり、市職員の誰もが行政の糧である財源についての理解と認識を深め、条例、規則等に基づいた適切な事務執行を心がけてください。

5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金は 784 億 1,419 万 9 千円で、前年度末に比べ 28 億 7,298 万 3 千円 (3.8%) 増加しています。

また、市債借入額は、85 億 6,402 万 7 千円となっており、一般会計では、消防債や教育債の借入れが増加したものの、本庁舎建設事業に係る総務債及び衛生債の借入れが減少したことにより、前年度に比べ 46 億 6,395 万 8 千円 (△36.2%) 減少しています。また、特別会計では、学校給食施設整備事業に係る学校給食債及び駐車場整備事業に係る駐車場事業債の借入れを行っています。

本庁舎建設事業及び小中学校施設整備事業等の大規模な事業は完了したものの、今後は交流センター整備事業や体育館等建設事業等が計画されており、市債残高の増加が予想されます。合併特例事業債等の交付税措置の高い地方債を活用しているとはいえ、市債償還に係る財政負担は生じることから、市債の発行に当たっては、税金を含む自主財源の確保や償還開始に伴う元利償還金の増減を考慮し、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、計画的に行ってください。

6 今後の財政運営等について

平成 30 年 1 月に作成された普通会計財政見通しによると、飯塚市の今後 10 年間の財政状況は、歳入の根幹である市税の増収は見込まれず、社会保障に係る扶助費及び特別会計への繰出金、地方債償還に係る公債費は増加し、基金を取崩すことで収支バランスを取る厳しい状況が続くと見通しています。

財政状況が厳しさを増している中、持続可能な財政基盤を築くため公共施設等の計画的な維持更新、事業見直しによる経常的経費の縮減等歳出抑制に努め、歳入においては、市税はもとより使用料等全ての債権の適正管理及び収入未済額の縮減対策に取り組まれるとともに、普通財産の払下げ等の財源確保に努め、厳しい財政状況に対処していかれるよう要望します。

平成 29 年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 飯塚市土地開発基金
平成 29 年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
平成 29 年度 飯塚市奨学資金貸付基金
平成 29 年度 飯塚市国民健康保険出産費支払資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から 8 月 24 日まで

第 3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第 4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）26億4,493万4,460円で、新たに1件9,090万9,952円の貸付を行い、回収金（元金+運用利子）はありません。

預金利子80万9,938円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	1,106,337,941
	土 地 (b)	0
	債 権 (貸 付 金) (c)	1,538,596,519
	計 (d)	2,644,934,460
収 入 額	新 規 積 立 金 (e)	0
	購 入 原 価 (f)	0
	運 用 収 入 (g)	0
	預 金 利 子 (h)	809,938
	回 収 金 (元 金) (i)	0
	回 収 金 (運 用 利 子) (j)	0
	計 (k)	809,938
支 出 額	土 地 購 入 費 (l)	0
	債 権 (貸 付 金) (m)	90,909,952
	計 (n)	90,909,952
原資(基金額)取崩し	土 地 (o)	0
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(k)-(n)-(o)	1,016,237,927
	土 地 (b)+(l)-(f)	0
	債 権 (貸 付 金) (c)+(m)-(i)	1,629,506,471
	合 計	2,645,744,398

2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）2,179万1,341円、貸付金は1,795万8,000円（貸付件数114件）で、回収金は1,816万1,000円（回収件数114件）となっています。

預金利子198円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原 資 (基 金 額)	現 金 (a)	20,193,195
	債 権 (貸 付 金) (b)	1,598,146
	計 (c)	21,791,341
収 入 額	回 収 金 (d)	18,161,000
	預 金 利 子 (e)	198
	計 (f)	18,161,198
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (g)	17,958,000
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,396,393
	債 権 (貸 付 金) (b)+(g)-(d)	1,395,146
	合 計	21,791,539

3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）3億3,838万5,360円、貸付金は630万円（対象者14名）で、回収金は1,968万5,800円（回収件数117名）となっています。

預金利子47万8,582円は条例の定めるところにより蓄積されています。

また、一般会計から1億6,088万5千円が新たに積立されています。

奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	227,252,960
	債 権 (貸 付 金) (b)	111,132,400
	計 (c)	338,385,360
収 入 額	元 本 積 立 金 (d)	160,927,000
	回 収 金 (e)	19,685,800
	預 金 利 子 (f)	478,582
	計 (g)	181,091,382
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (h)	6,300,000
	債権(出納整理期間積立) (i)	145,200
	計 (j)	6,445,200
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(g)-(h)	402,044,342
	債 権 (貸 付 金) (b)+(j)-(e)	97,891,800
	合 計	499,936,142

4 国民健康保険出産費支払資金貸付基金

国民健康保険出産費支払資金貸付基金は、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産費用を支払うための資金を被保険者に貸し付けることを目的として設置されたものです。

本年度は301万591円を原資としていましたが、平成23年度において「出産育児一時金直接支払制度」が導入されたことにより、平成24年度以降の貸付実績がないため平成29年度をもって廃止されています。

なお、取り崩された301万624円については、国民健康保険特別会計へ繰入れられています。

国民健康保険出産費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現 金 (a)	3,010,591
	債 権 (貸 付 金) (b)	0
	計 (c)	3,010,591
収 入 額	回 収 金 (d)	0
	預 金 利 子 (e)	33
	計 (f)	33
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (g)	0
取 崩 額	現 金 (h)	3,010,624
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	0
	債 権 (貸 付 金) (b)+(g)-(d)	0
	合 計	0

第 1 表 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区分 会計別	歳入				歳出				差引残額又は不足額(△)		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
一般会計	66,517,761,045	57.0	0	66,517,761,045	64,750,482,242	56.1	5,067,468,577	59,683,013,665	1,767,278,803	6,834,747,380	150,899,710	1,616,379,093	1,021,465,414
特別会計	50,203,745,876	43.0	5,067,468,577	45,136,277,299	50,633,117,507	43.9	0	50,633,117,507	△ 429,371,631	△ 5,496,840,208	0	△ 429,371,631	223,383,728
国民健康保険特別会計	17,115,328,717	14.7	1,580,670,105	15,534,658,612	16,499,737,060	14.3	0	16,499,737,060	615,591,657	△ 965,078,448	0	615,591,657	99,026,598
介護保険特別会計	14,361,218,446	12.3	2,056,017,840	12,305,200,606	14,080,452,318	12.2	0	14,080,452,318	280,766,128	△ 1,775,251,712	0	280,766,128	92,799,764
保険事業勘定	14,291,823,052	12.2	2,048,517,840	12,243,305,212	14,011,106,957	12.1	0	14,011,106,957	280,716,095	△ 1,767,801,745	0	280,716,095	92,859,146
介護サービス事業勘定	69,395,394	0.1	7,500,000	61,895,394	69,345,361	0.1	0	69,345,361	50,033	△ 7,449,967	0	50,033	△ 59,382
後期高齢者医療特別会計	1,808,235,860	1.5	537,280,632	1,270,955,228	1,764,522,987	1.5	0	1,764,522,987	43,712,873	△ 493,567,759	0	43,712,873	1,344,938
住宅新築資金等貸付特別会計	27,843,813	0.0	0	27,843,813	27,843,270	0.0	0	27,843,270	543	543	0	543	△ 5,688,519
小型自動車競走事業特別会計	14,810,126,462	12.7	0	14,810,126,462	16,275,302,378	14.1	0	16,275,302,378	△ 1,465,175,916	△ 1,465,175,916	0	△ 1,465,175,916	104,516,820
農業集落排水事業特別会計	21,566,190	0.0	16,600,000	4,966,190	21,451,200	0.0	0	21,451,200	114,990	△ 16,485,010	0	114,990	△ 28,430
地方卸売市場事業特別会計	69,147,521	0.1	0	69,147,521	67,882,448	0.1	0	67,882,448	1,265,073	1,265,073	0	1,265,073	180,200
駐車場事業特別会計	80,482,551	0.1	3,000,000	77,482,551	80,459,245	0.1	0	80,459,245	23,306	△ 2,976,694	0	23,306	△ 6,201
工業用地造成事業特別会計	155,182,932	0.1	0	155,182,932	63,653,284	0.1	0	63,653,284	91,529,648	91,529,648	0	91,529,648	△ 63,138,478
汚水処理事業特別会計	16,847,744	0.0	0	16,847,744	16,775,420	0.0	0	16,775,420	72,324	72,324	0	72,324	△ 1,226,292
学校給食事業特別会計	1,737,765,640	1.5	873,900,000	863,865,640	1,735,037,897	1.5	0	1,735,037,897	2,727,743	△ 871,172,257	0	2,727,743	△ 4,396,672
合計	116,721,506,921	100.0	5,067,468,577	111,654,038,344	115,383,599,749	100.0	5,067,468,577	110,316,131,172	1,337,907,172	1,337,907,172	150,899,710	1,187,007,462	1,244,849,142

[注] 1 重複計算控除額には、歳入にあつては他会計からの繰入金、歳出にあつては他会計への繰出金を計上しています。

2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上しています。

第 2 表 各 会 計 歳 入 歳 出 予 算 決 算 対 照 表

(歳入)

(単位:円・%)

区 分 会計/款	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減 比 較	(c)の(a) に 対 する 割 合	(c)の(b) に 対 する 割 合	会 計 別 構 成 比 率
1 一 般 会 計	61,941,000,000	1,883,421,000	5,340,949,863	69,165,370,863	68,128,081,581	66,517,761,045	37,137,488	1,573,183,048	△ 2,647,609,818	96.2	97.6	100.0
1 市 税	13,801,061,000	137,968,000	0	13,939,029,000	14,977,509,811	13,974,485,960	32,436,432	970,587,419	35,456,960	100.3	93.3	21.0
2 地 方 譲 与 税	403,000,000	0	0	403,000,000	415,144,000	415,144,000	0	0	12,144,000	103.0	100.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	22,899,000	22,899,000	0	0	12,899,000	229.0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	53,000,000	0	0	53,000,000	59,183,000	59,183,000	0	0	6,183,000	111.7	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000,000	0	0	35,000,000	62,543,000	62,543,000	0	0	27,543,000	178.7	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,296,000,000	0	0	2,296,000,000	2,297,038,000	2,297,038,000	0	0	1,038,000	100.0	100.0	3.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,000,000	0	0	79,000,000	80,702,180	80,702,180	0	0	1,702,180	102.2	100.0	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	116,000,000	0	0	116,000,000	152,369,000	152,369,000	0	0	36,369,000	131.4	100.0	0.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,471,000	0	0	22,471,000	22,165,000	22,165,000	0	0	△ 306,000	98.6	100.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	72,000,000	2,871,000	0	74,871,000	74,871,000	74,871,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地 方 交 付 税	16,000,000,000	△ 6,769,000	0	15,993,231,000	15,991,782,000	15,991,782,000	0	0	△ 1,449,000	100.0	100.0	24.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,912,000	0	0	29,912,000	28,183,000	28,183,000	0	0	△ 1,729,000	94.2	100.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	848,895,000	△ 24,224,000	0	824,671,000	825,636,439	815,936,779	1,127,170	8,572,490	△ 8,734,221	98.9	98.8	1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,521,842,000	4,896,000	0	1,526,738,000	1,739,868,401	1,496,362,445	2,927,322	240,578,634	△ 30,375,555	98.0	86.0	2.2
15 国 庫 支 出 金	13,969,134,000	619,928,000	948,169,877	15,537,231,877	14,940,992,931	14,888,342,931	0	52,650,000	△ 648,888,946	95.8	99.6	22.4
16 県 支 出 金	4,082,347,000	56,355,000	314,671,000	4,453,373,000	4,247,948,852	4,247,948,852	0	0	△ 205,424,148	95.4	100.0	6.4
17 財 産 収 入	410,774,000	14,755,000	0	425,529,000	734,012,928	732,327,197	0	1,685,731	306,798,197	172.1	99.8	1.1
18 寄 附 金	300,100,000	208,426,000	0	508,526,000	531,619,865	531,619,865	0	0	23,093,865	104.5	100.0	0.8
19 繰 入 金	930,864,000	480,076,000	0	1,410,940,000	827,131,503	827,131,503	0	0	△ 583,808,497	58.6	100.0	1.2
20 繰 越 金	300,000,000	△ 2,544,000	529,608,986	827,064,986	827,065,665	827,065,665	0	0	679	100.0	100.0	1.2
21 諸 収 入	911,300,000	△ 134,844,000	0	776,456,000	1,052,589,006	752,833,668	646,564	299,108,774	△ 23,622,332	97.0	71.5	1.1
22 市 債	5,748,300,000	526,527,000	3,548,500,000	9,823,327,000	8,216,827,000	8,216,827,000	0	0	△ 1,606,500,000	83.6	100.0	12.4

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a)	(c)の(b)	会計別 構成 比率
										に対する 割合	に対する 割合	
2 国民健康保険特別会計	16,673,573,000	486,493,000	0	17,160,066,000	18,034,786,217	17,115,328,717	28,008,877	891,448,623	△ 44,737,283	99.7	94.9	100.0
1 国民健康保険税	2,557,634,000	△ 105,091,000	0	2,452,543,000	3,416,092,365	2,496,693,346	28,008,877	891,390,142	44,150,346	101.8	73.1	14.6
2 使用料及び手数料	2,355,000	335,000	0	2,690,000	2,186,076	2,186,076	0	0	△ 503,924	81.3	100.0	0.0
3 国庫支出金	3,633,884,000	134,199,000	0	3,768,083,000	4,071,554,670	4,071,554,670	0	0	303,471,670	108.1	100.0	23.8
4 療養給付費交付金	359,879,000	△ 4,892,000	0	354,987,000	248,295,000	248,295,000	0	0	△ 106,692,000	69.9	100.0	1.5
5 前期高齢者交付金	3,590,937,000	△ 53,191,000	0	3,537,746,000	3,537,746,276	3,537,746,276	0	0	276	100.0	100.0	20.7
6 県支出金	609,980,000	6,677,000	0	616,657,000	855,328,837	855,328,837	0	0	238,671,837	138.7	100.0	5.0
7 共同事業交付金	4,262,896,000	0	0	4,262,896,000	3,763,278,328	3,763,278,328	0	0	△ 499,617,672	88.3	100.0	22.0
8 財産収入	1,000	0	0	1,000	33	33	0	0	△ 967	3.3	100.0	0.0
9 繰入金	1,627,573,000	△ 31,940,000	0	1,595,633,000	1,583,680,729	1,583,680,729	0	0	△ 11,952,271	99.3	100.0	9.3
10 繰越金	1,000	516,564,000	0	516,565,000	516,565,059	516,565,059	0	0	59	100.0	100.0	3.0
11 諸収入	28,433,000	23,832,000	0	52,265,000	40,058,844	40,000,363	0	58,481	△ 12,264,637	76.5	99.9	0.2
3 介護保険特別会計 保険事業勘定	14,347,654,000	78,806,000	0	14,426,460,000	14,374,263,869	14,291,823,052	16,057,890	66,382,927	△ 134,636,948	99.1	99.4	100.0
1 保険料	2,684,657,000	40,654,000	0	2,725,311,000	2,813,416,780	2,730,975,963	16,057,890	66,382,927	5,664,963	100.2	97.1	19.1
2 使用料及び手数料	641,000	110,000	0	751,000	744,540	744,540	0	0	△ 6,460	99.1	100.0	0.0
3 国庫支出金	3,572,146,000	△ 23,895,000	0	3,548,251,000	3,536,886,099	3,536,886,099	0	0	△ 11,364,901	99.7	100.0	24.7
4 支払基金交付金	3,836,734,000	△ 31,674,000	0	3,805,060,000	3,742,300,000	3,742,300,000	0	0	△ 62,760,000	98.4	100.0	26.2
5 県支出金	2,018,317,000	△ 18,140,000	0	2,000,177,000	1,999,723,075	1,999,723,075	0	0	△ 453,925	100.0	100.0	14.0
6 財産収入	2,322,000	63,000	0	2,385,000	2,383,670	2,383,670	0	0	△ 1,330	99.9	100.0	0.0
7 繰入金	2,192,431,000	△ 77,104,000	0	2,115,327,000	2,048,517,840	2,048,517,840	0	0	△ 66,809,160	96.8	100.0	14.3
8 繰越金	1,000	187,855,000	0	187,856,000	187,856,949	187,856,949	0	0	949	100.0	100.0	1.3
9 諸収入	40,405,000	937,000	0	41,342,000	42,434,916	42,434,916	0	0	1,092,916	102.6	100.0	0.3
3 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	79,271,000	△ 1,175,000	0	78,096,000	69,395,394	69,395,394	0	0	△ 8,700,606	88.9	100.0	100.0
1 サービス収入	72,227,000	1,802,000	0	74,029,000	61,684,189	61,684,189	0	0	△ 12,344,811	83.3	100.0	88.9
2 繰入金	6,909,000	△ 3,052,000	0	3,857,000	7,500,000	7,500,000	0	0	3,643,000	194.5	100.0	10.8
3 繰越金	1,000	108,000	0	109,000	109,415	109,415	0	0	415	100.4	100.0	0.2
4 諸収入	134,000	△ 33,000	0	101,000	101,790	101,790	0	0	790	100.8	100.0	0.1

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
4 後期高齢者医療特別会計	1,952,671,000	△ 77,154,000	0	1,875,517,000	1,812,257,061	1,808,235,860	51,760	3,969,441	△ 67,281,140	96.4	99.8	100.0
1 後期高齢者医療保険料	1,398,626,000	△ 120,264,000	0	1,278,362,000	1,229,359,133	1,225,337,932	51,760	3,969,441	△ 53,024,068	95.9	99.7	67.8
2 使用料及び手数料	184,000	0	0	184,000	193,600	193,600	0	0	9,600	105.2	100.0	0.0
3 繰入金	548,662,000	743,000	0	549,405,000	537,280,632	537,280,632	0	0	△ 12,124,368	97.8	100.0	29.7
4 繰越金	1,000	42,367,000	0	42,368,000	42,367,935	42,367,935	0	0	△ 65	100.0	100.0	2.3
5 諸収入	5,198,000	0	0	5,198,000	3,055,761	3,055,761	0	0	△ 2,142,239	58.8	100.0	0.2
5 住宅新築資金等貸付特別会計	23,992,000	6,707,000	0	30,699,000	408,476,295	27,843,813	0	380,632,482	△ 2,855,187	90.7	6.8	100.0
1 県支出金	1,178,000	△ 45,000	0	1,133,000	1,109,000	1,109,000	0	0	△ 24,000	97.9	100.0	4.0
2 財産収入	4,679,000	190,000	0	4,869,000	4,867,918	4,867,918	0	0	△ 1,082	100.0	100.0	17.5
3 繰越金	1,000	5,688,000	0	5,689,000	5,689,062	5,689,062	0	0	62	100.0	100.0	20.4
4 諸収入	18,134,000	874,000	0	19,008,000	396,810,315	16,177,833	0	380,632,482	△ 2,830,167	85.1	4.1	58.1
6 小型自動車競走事業特別会計	15,366,834,000	6,154,825,000	0	21,521,659,000	14,810,126,462	14,810,126,462	0	0	△ 6,711,532,538	68.8	100.0	100.0
1 勝車投票券発売収入	14,717,478,000	6,190,996,000	0	20,908,474,000	14,149,802,000	14,149,802,000	0	0	△ 6,758,672,000	67.7	100.0	95.5
2 受託事業収入	588,854,000	△ 35,660,000	0	553,194,000	589,323,644	589,323,644	0	0	36,129,644	106.5	100.0	4.0
3 財産収入	26,896,000	1,153,000	0	28,049,000	30,420,505	30,420,505	0	0	2,371,505	108.5	100.0	0.2
4 諸収入	33,606,000	△ 1,664,000	0	31,942,000	40,580,313	40,580,313	0	0	8,638,313	127.0	100.0	0.3
7 農業集落排水事業特別会計	22,583,000	0	0	22,583,000	21,598,590	21,566,190	0	32,400	△ 1,016,810	95.5	99.8	100.0
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000	0	0	0	0	△ 170,000	0.0	—	0.0
2 使用料及び手数料	5,321,000	0	0	5,321,000	4,855,170	4,822,770	0	32,400	△ 498,230	90.6	99.3	22.4
3 繰入金	17,091,000	0	0	17,091,000	16,600,000	16,600,000	0	0	△ 491,000	97.1	100.0	77.0
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	143,420	143,420	0	0	142,420	14342.0	100.0	0.7
8 地方卸売市場事業特別会計	68,698,000	671,000	1,946,696	71,315,696	69,147,521	69,147,521	0	0	△ 2,168,175	97.0	100.0	100.0
1 使用料及び手数料	64,084,000	△ 2,109,000	0	61,975,000	64,082,666	64,082,666	0	0	2,107,666	103.4	100.0	92.7
2 繰入金	1,831,000	2,049,000	0	3,880,000	0	0	0	0	△ 3,880,000	0.0	—	0.0
3 繰越金	1,000	1,083,000	973,696	2,057,696	2,058,569	2,058,569	0	0	873	100.0	100.0	3.0
4 諸収入	2,782,000	△ 352,000	0	2,430,000	2,428,553	2,428,553	0	0	△ 1,447	99.9	100.0	3.5
5 国庫支出金	0	0	973,000	973,000	577,733	577,733	0	0	△ 395,267	59.4	100.0	0.8

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
9 駐車場事業特別会計	96,191,000	△ 4,681,000	0	91,510,000	80,482,551	80,482,551	0	0	△ 11,027,449	87.9	100.0	100.0
1 使用料及び手数料	34,073,000	△ 1,418,000	0	32,655,000	31,645,444	31,645,444	0	0	△ 1,009,556	96.9	100.0	39.3
2 繰入金	6,420,000	△ 2,801,000	0	3,619,000	3,000,000	3,000,000	0	0	△ 619,000	82.9	100.0	3.7
3 繰越金	1,000	28,000	0	29,000	29,507	29,507	0	0	507	101.7	100.0	0.0
4 諸収入	97,000	10,000	0	107,000	107,600	107,600	0	0	600	100.6	100.0	0.1
5 市債	55,600,000	△ 500,000	0	55,100,000	45,700,000	45,700,000	0	0	△ 9,400,000	82.9	100.0	56.8
10 工業用地造成事業特別会計	64,686,000	0	0	64,686,000	155,182,932	155,182,932	0	0	90,496,932	239.9	100.0	100.0
1 財産収入	514,000	0	0	514,000	514,806	514,806	0	0	806	100.2	100.0	0.3
2 繰越金	64,172,000	0	0	64,172,000	154,668,126	154,668,126	0	0	90,496,126	241.0	100.0	99.7
11 汚水処理事業特別会計	15,768,000	1,614,000	0	17,382,000	17,156,010	16,847,744	0	308,266	△ 534,256	96.9	98.2	100.0
1 使用料及び手数料	15,049,000	295,000	0	15,344,000	15,118,721	14,810,455	0	308,266	△ 533,545	96.5	98.0	87.9
2 財産収入	718,000	22,000	0	740,000	738,673	738,673	0	0	△ 1,327	99.8	100.0	4.4
3 繰越金	1,000	1,297,000	0	1,298,000	1,298,616	1,298,616	0	0	616	100.0	100.0	7.7
12 学校給食事業特別会計	1,640,371,000	△ 10,254,000	174,257,000	1,804,374,000	1,772,233,428	1,737,765,640	286,400	34,181,388	△ 66,608,360	96.3	98.1	100.0
1 給食事業収入	507,386,000	△ 3,796,000	0	503,590,000	531,933,116	497,465,328	286,400	34,181,388	△ 6,124,672	98.8	93.5	28.6
2 使用料及び手数料	387,000	△ 45,000	0	342,000	342,770	342,770	0	0	770	100.2	100.0	0.0
3 繰入金	933,900,000	△ 35,474,000	0	898,426,000	873,900,000	873,900,000	0	0	△ 24,526,000	97.3	100.0	50.3
4 繰越金	1,000	7,123,000	7,462,000	14,586,000	14,586,415	14,586,415	0	0	415	100.0	100.0	0.8
5 諸収入	597,000	23,938,000	0	24,535,000	24,344,127	24,344,127	0	0	△ 190,873	99.2	100.0	1.4
6 市債	198,100,000	△ 2,000,000	140,800,000	336,900,000	301,500,000	301,500,000	0	0	△ 35,400,000	89.5	100.0	17.3
7 国庫支出金	0	0	25,995,000	25,995,000	25,627,000	25,627,000	0	0	△ 368,000	98.6	100.0	1.5
特別会計の計	50,352,292,000	6,635,852,000	176,203,696	57,164,347,696	51,625,106,330	50,203,745,876	44,404,927	1,376,955,527	△ 6,960,601,820	87.8	97.2	—
総計	112,293,292,000	8,519,273,000	5,517,153,559	126,329,718,559	119,753,187,911	116,721,506,921	81,542,415	2,950,138,575	△ 9,608,211,638	92.4	97.5	—

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費及び 支出増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
1 一般会計	61,941,000,000	1,883,421,000	5,340,949,863	0	69,165,370,863	64,750,482,242	155,838,000	905,051,710	0	1,060,889,710	3,353,998,911	93.6	100.0
1 議会費	367,625,000	△ 6,051,000	0	0	361,574,000	347,928,560	0	0	0	0	13,645,440	96.2	0.5
2 総務費	5,288,705,000	368,792,000	251,208,821	20,792,000	5,929,497,821	5,471,845,829	0	238,816,480	0	238,816,480	218,835,512	92.3	8.5
3 民生費	30,264,503,000	659,436,000	1,181,574,877	6,847,000	32,112,360,877	30,615,401,915	0	0	0	0	1,496,958,962	95.3	47.3
4 衛生費	5,081,989,000	△ 153,587,000	14,700,000	175,000	4,943,277,000	4,721,891,506	0	0	0	0	221,385,494	95.5	7.3
5 労働費	2,791,000	△ 22,000	0	0	2,769,000	2,724,373	0	0	0	0	44,627	98.4	0.0
6 農林水産業費	1,008,245,000	11,470,000	54,572,600	0	1,074,287,600	918,519,573	0	22,200,000	0	22,200,000	133,568,027	85.5	1.4
7 商工費	742,972,000	101,728,000	0	597,000	845,297,000	782,817,620	0	650,000	0	650,000	61,829,380	92.6	1.2
8 土木費	3,498,371,000	390,149,000	102,057,520	3,020,000	3,993,597,520	3,416,385,778	155,838,000	221,183,000	0	377,021,000	200,190,742	85.5	5.3
9 消防費	1,825,036,000	△ 24,905,000	418,914,214	0	2,219,045,214	2,166,491,685	0	0	0	0	52,553,529	97.6	3.3
10 教育費	7,784,287,000	541,221,000	3,294,706,951	7,507,000	11,627,721,951	10,266,202,766	0	422,202,230	0	422,202,230	939,316,955	88.3	15.9
11 災害復旧費	30,000,000	0	23,214,880	572,000	53,786,880	51,133,960	0	0	0	0	2,652,920	95.1	0.1
12 公債費	5,996,476,000	△ 4,810,000	0	0	5,991,666,000	5,989,138,677	0	0	0	0	2,527,323	100.0	9.2
13 予備費	50,000,000	0	0	△ 39,510,000	10,490,000	0	0	0	0	0	10,490,000	0.0	0.0
2 国民健康保険 特別会	16,673,573,000	486,493,000	0	0	17,160,066,000	16,499,737,060	0	0	0	0	660,328,940	96.2	100.0
1 総務費	254,695,000	2,202,000	0	1,427,000	258,324,000	250,008,608	0	0	0	0	8,315,392	96.8	1.5
2 保険給付費	9,660,492,000	118,136,000	0	0	9,778,628,000	9,656,567,562	0	0	0	0	122,060,438	98.8	58.5
3 後期高齢者支援金	1,675,603,000	△ 55,830,000	0	0	1,619,773,000	1,619,731,986	0	0	0	0	41,014	100.0	9.8
4 前期高齢者納付金	1,393,000	0	0	4,510,000	5,903,000	5,901,696	0	0	0	0	1,304	100.0	0.0
5 老人保健拠出金	55,000	△ 20,000	0	0	35,000	34,815	0	0	0	0	185	99.5	0.0
6 介護納付金	655,320,000	△ 26,909,000	0	0	628,411,000	628,410,390	0	0	0	0	610	100.0	3.8
7 共同事業拠出金	4,278,217,000	△ 246,000	0	0	4,277,971,000	3,771,314,438	0	0	0	0	506,656,562	88.2	22.9
8 保健事業費	124,393,000	485,000	0	0	124,878,000	106,460,733	0	0	0	0	18,417,267	85.3	0.6
9 諸支出金	13,405,000	70,653,000	0	130,000	84,188,000	83,284,832	0	0	0	0	903,168	98.9	0.5
10 予備費	10,000,000	0	0	△ 6,067,000	3,933,000	0	0	0	0	0	3,933,000	0.0	0.0
11 基金積立金	0	378,022,000	0	0	378,022,000	378,022,000	0	0	0	0	0	100.0	2.3

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費及び 支出増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
3 介護保険特別会計 介護事業奨励	14,347,654,000	78,806,000	0	0	14,426,460,000	14,011,106,957	0	0	0	0	415,353,043	97.1	100.0
1 総務費	295,772,000	14,732,000	0	1,799,000	312,303,000	294,847,626	0	0	0	0	17,455,374	94.4	2.1
2 保険給付費	13,140,766,000	△ 10,150,000	0	0	13,130,616,000	12,833,512,180	0	0	0	0	297,103,820	97.7	91.6
3 地域支援事業費	894,394,000	△ 108,287,000	0	1,798,000	787,905,000	694,231,347	0	0	0	0	93,673,653	88.1	5.0
4 基金積立金	2,322,000	64,323,000	0	0	66,645,000	66,643,670	0	0	0	0	1,330	100.0	0.5
5 諸支出金	4,400,000	118,188,000	0	0	122,588,000	121,872,134	0	0	0	0	715,866	99.4	0.9
6 予備費	10,000,000	0	0	△ 3,597,000	6,403,000	0	0	0	0	0	6,403,000	0.0	0.0
3 介護保険特別会計 介護サービス事業奨励	79,271,000	△ 1,175,000	0	0	78,096,000	69,345,361	0	0	0	0	8,750,639	88.8	100.0
1 総務費	2,381,000	0	0	0	2,381,000	2,125,750	0	0	0	0	255,250	89.3	3.1
2 事業費	75,890,000	△ 1,175,000	0	0	74,715,000	67,219,611	0	0	0	0	7,495,389	90.0	96.9
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
4 後期高齢者 医療特別会計	1,952,671,000	△ 77,154,000	0	0	1,875,517,000	1,764,522,987	0	0	0	0	110,994,013	94.1	100.0
1 総務費	39,699,000	△ 378,000	0	0	39,321,000	38,812,596	0	0	0	0	508,404	98.7	2.2
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1,907,872,000	△ 76,776,000	0	0	1,831,096,000	1,723,394,471	0	0	0	0	107,701,529	94.1	97.7
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	2,315,920	0	0	0	0	2,684,080	46.3	0.1
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0
5 住宅新築資金等 貸付特別会計	23,992,000	6,707,000	0	0	30,699,000	27,843,270	0	0	0	0	2,855,730	90.7	100.0
1 総務費	17,748,000	6,707,000	0	0	24,455,000	21,700,546	0	0	0	0	2,754,454	88.7	77.9
2 公債費	6,144,000	0	0	0	6,144,000	6,142,724	0	0	0	0	1,276	100.0	22.1
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0
6 小型自動車 競走事業特別会計	15,366,834,000	6,154,825,000	0	0	21,521,659,000	16,275,302,378	0	0	0	0	5,246,356,622	75.6	100.0
1 競走費	15,258,782,000	4,584,757,000	0	55,679,000	19,899,218,000	14,705,609,642	0	0	0	0	5,193,608,358	73.9	90.4
2 予備費	108,052,000	375,000	0	△ 55,679,000	52,748,000	0	0	0	0	0	52,748,000	0.0	0.0
3 前年度繰上 充用金	0	1,569,693,000	0	0	1,569,693,000	1,569,692,736	0	0	0	0	264	100.0	9.6
7 農業集落排水 事業特別会計	22,583,000	0	0	0	22,583,000	21,451,200	0	0	0	0	1,131,800	95.0	100.0
1 農業集落排水 事業費	8,573,000	0	0	0	8,573,000	8,442,184	0	0	0	0	130,816	98.5	39.4
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000	13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	60.6
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費及び 支出及び 流用増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
8 地方卸売市場 事業特別会計	68,698,000	671,000	1,946,696	0	71,315,696	67,882,448	0	0	0	0	3,433,248	95.2	100.0
1 地方卸売市場費	31,963,000	671,000	1,946,696	0	34,580,696	32,147,878	0	0	0	0	2,432,818	93.0	47.4
2 公債費	35,735,000	0	0	0	35,735,000	35,734,570	0	0	0	0	430	100.0	52.6
3 子備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
9 駐車場事業 特別会計	96,191,000	△ 4,681,000	0	0	91,510,000	80,459,245	0	0	0	0	11,050,755	87.9	100.0
1 駐車場事業費	95,191,000	△ 4,681,000	0	0	90,510,000	80,459,245	0	0	0	0	10,050,755	88.9	100.0
2 子備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
10 工業用地造成 事業特別会計	64,686,000	0	0	0	64,686,000	63,653,284	0	0	0	0	1,032,716	98.4	100.0
1 工業用地造成事業費	2,422,000	0	0	0	2,422,000	2,390,128	0	0	0	0	31,872	98.7	3.8
2 公債費	61,264,000	0	0	0	61,264,000	61,263,156	0	0	0	0	844	100.0	96.2
3 子備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
11 汚水処理事業 特別会計	15,768,000	1,614,000	0	0	17,382,000	16,775,420	0	0	0	0	606,580	96.5	100.0
1 総務費	14,768,000	1,614,000	0	1,000,000	17,382,000	16,775,420	0	0	0	0	606,580	96.5	100.0
2 子備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0
12 学校給食事業 特別会計	1,640,371,000	△ 10,254,000	174,257,000	0	1,804,374,000	1,735,037,897	0	0	0	0	69,336,103	96.2	100.0
1 学校給食費	1,428,379,000	△ 9,268,000	174,257,000	0	1,593,368,000	1,534,032,739	0	0	0	0	59,335,261	96.3	88.4
2 公債費	201,992,000	△ 986,000	0	0	201,006,000	201,005,158	0	0	0	0	842	100.0	11.6
3 子備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
特別会計の計	50,352,292,000	6,635,852,000	176,203,696	0	57,164,347,696	50,633,117,507	0	0	0	0	6,531,230,189	88.6	—
総計	112,293,292,000	8,519,273,000	5,517,153,559	0	126,329,718,559	115,383,599,749	155,838,000	905,051,710	0	1,060,889,710	9,885,229,100	91.3	—

第 3 表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)							(歳出)						
区分 款	決算		額 増減	構成比率		前年比	区分 款	決算		額 増減	構成比率		前年比
	29年度	28年度		29	28			29年度	28年度		29	28	
1 市 税	13,974,485,960	13,811,747,515	162,738,445	21.0	19.4	101.2	1 議 会 費	347,928,560	346,895,972	1,032,588	0.5	0.5	100.3
2 地方譲与税	415,144,000	416,727,000	△ 1,583,000	0.6	0.6	99.6	2 総 務 費	5,471,845,829	10,156,081,868	△ 4,684,236,039	8.5	14.5	53.9
3 利子割交付金	22,899,000	12,601,000	10,298,000	0.0	0.0	181.7	3 民 生 費	30,615,401,915	30,365,612,082	249,789,833	47.3	43.2	100.8
4 配当割交付金	59,183,000	41,107,000	18,076,000	0.1	0.1	144.0	4 衛 生 費	4,721,891,506	5,273,913,964	△ 552,022,458	7.3	7.5	89.5
5 株式等譲渡所得割交付金	62,543,000	27,243,000	35,300,000	0.1	0.0	229.6	5 労 働 費	2,724,373	2,956,759	△ 232,386	0.0	0.0	92.1
6 地方消費税交付金	2,297,038,000	2,264,914,000	32,124,000	3.5	3.2	101.4	6 農林水産業費	918,519,573	955,782,966	△ 37,263,393	1.4	1.4	96.1
7 ゴルフ場利用金 税 交 付 金	80,702,180	80,832,088	△ 129,908	0.1	0.1	99.8	7 商 工 費	782,817,620	747,926,369	34,891,251	1.2	1.1	104.7
8 自動車取得税 交 付 金	152,369,000	110,972,000	41,397,000	0.2	0.2	137.3	8 土 木 費	3,416,385,778	3,989,918,455	△ 573,532,677	5.3	5.7	85.6
9 国有提供施設 等所在市町村 助 成 交 付 金	22,165,000	22,471,000	△ 306,000	0.0	0.0	98.6	9 消 防 費	2,166,491,685	1,979,318,481	187,173,204	3.3	2.8	109.5
10 地方特例 交 付 金	74,871,000	67,299,000	7,572,000	0.1	0.1	111.3	10 教 育 費	10,266,202,766	10,292,558,830	△ 26,356,064	15.9	14.7	99.7
11 地方交付税	15,991,782,000	16,565,196,000	△ 573,414,000	24.0	23.2	96.5	11 災 害 復 旧 費	51,133,960	157,392,975	△ 106,259,015	0.1	0.2	32.5
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	28,183,000	29,496,000	△ 1,313,000	0.0	0.0	95.5	12 公 債 費	5,989,138,677	5,944,043,366	45,095,311	9.2	8.5	100.8
13 分担金及び 負 担 金	815,936,779	781,049,150	34,887,629	1.2	1.1	104.5	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
14 使用料及び 手 数 料	1,496,362,445	1,517,653,623	△ 21,291,178	2.2	2.1	98.6							
15 国庫支出金	14,888,342,931	15,397,716,386	△ 509,373,455	22.4	21.6	96.7							
16 県支出金	4,247,948,852	4,080,459,687	167,489,165	6.4	5.7	104.1							
17 財産収入	732,327,197	358,666,215	373,660,982	1.1	0.5	204.2							
18 寄 附 金	531,619,865	176,262,334	355,357,531	0.8	0.2	301.6							
19 繰 入 金	827,131,503	541,865,393	285,266,110	1.2	0.8	152.6							
20 繰 越 金	827,065,665	1,430,731,265	△ 603,665,600	1.2	2.0	57.8							
21 諸 収 入	752,833,668	721,130,096	31,703,572	1.1	1.0	104.4							
22 市 債	8,216,827,000	12,880,785,000	△ 4,663,958,000	12.4	18.1	63.8							
合 計	66,517,761,045	71,336,924,752	△ 4,819,163,707	100	100	93.2	合 計	64,750,482,242	70,212,402,087	△ 5,461,919,845	100	100	92.2

第 4 表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位：円・%)

(歳出)

(単位：円・%)

区分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	29 年 度	28 年 度	増 減	29年度	28年度	
国民健康保険	17,115,328,717	16,810,188,170	305,140,547	100.0	100.0	101.8
1 国民健康保険税	2,496,693,346	2,571,484,743	△ 74,791,397	14.6	15.3	97.1
2 使用料及 手 料 数 及 び 料	2,186,076	2,220,513	△ 34,437	0.0	0.0	98.4
3 国庫支出金	4,071,554,670	3,919,143,094	152,411,576	23.8	23.3	103.9
4 療養給付金 費交付金	248,295,000	439,073,487	△ 190,778,487	1.5	2.6	56.5
5 前期高齢者 前交高付金	3,537,746,276	3,297,149,794	240,596,482	20.7	19.6	107.3
6 県支出金	855,328,837	745,506,814	109,822,023	5.0	4.4	114.7
7 共同事業交付金	3,763,278,328	3,943,496,892	△ 180,218,564	22.0	23.5	95.4
8 財産収入	33	51	△ 18	0.0	0.0	64.7
9 繰入金	1,583,680,729	1,606,193,525	△ 22,512,796	9.3	9.6	98.6
10 繰越金	516,565,059	229,460,729	287,104,330	3.0	1.4	225.1
11 諸収入	40,000,363	56,458,528	△ 16,458,165	0.2	0.3	70.8
介護保険	14,361,218,446	13,785,162,706	576,055,740	100.0	100.0	104.2
保険事業勘定	14,291,823,052	13,694,607,142	597,215,910	100.0	100.0	104.4
1 保険料	2,730,975,963	2,667,461,190	63,514,773	19.1	19.5	102.4
2 使用料及 手 料 数 及 び 料	744,540	840,300	△ 95,760	0.0	0.0	88.6
3 国庫支出金	3,536,886,099	3,367,908,265	168,977,834	24.7	24.6	105.0
4 支払基金 交 付 金	3,742,300,000	3,591,463,108	150,836,892	26.2	26.2	104.2
5 県支出金	1,999,723,075	1,913,395,844	86,327,231	14.0	14.0	104.5
6 財産収入	2,383,670	2,266,997	116,673	0.0	0.0	105.1
7 繰入金	2,048,517,840	1,985,550,631	62,967,209	14.3	14.5	103.2
8 繰越金	187,856,949	118,949,701	68,907,248	1.3	0.9	157.9
9 諸収入	42,434,916	46,771,106	△ 4,336,190	0.3	0.3	90.7
介護サービス事業	69,395,394	90,555,564	△ 21,160,170	100.0	100.0	76.6
1 サービス収入	61,684,189	85,831,797	△ 24,147,608	88.9	94.8	71.9
2 繰入金	7,500,000	4,500,000	3,000,000	10.8	5.0	166.7
3 繰越金	109,415	62,750	46,665	0.2	0.1	174.4
4 諸収入	101,790	161,017	△ 59,227	0.1	0.2	63.2

区分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	29 年 度	28 年 度	増 減	29年度	28年度	
国民健康保険	16,499,737,060	16,293,623,111	206,113,949	100.0	100.0	101.3
1 総務費	250,008,608	235,683,695	14,324,913	1.5	1.4	106.1
2 保険給付費	9,656,567,562	9,694,168,059	△ 37,600,497	58.5	59.5	99.6
3 後期高齢者 支 援 金	1,619,731,986	1,628,465,925	△ 8,733,939	9.8	10.0	99.5
4 前期高齢者 支 援 金	5,901,696	1,176,322	4,725,374	0.0	0.0	501.7
5 老人保健 支 出 金	34,815	54,709	△ 19,894	0.0	0.0	63.6
6 介護納付金	628,410,390	617,054,670	11,355,720	3.8	3.8	101.8
7 共同事業 交 付 金	3,771,314,438	3,950,358,230	△ 179,043,792	22.9	24.2	95.5
8 保健事業費	106,460,733	110,379,621	△ 3,918,888	0.6	0.7	96.4
9 諸支出金	83,284,832	56,281,880	27,002,952	0.5	0.3	148.0
10 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
11 基金積立金	378,022,000	0	378,022,000	2.3	0.0	—
介護保険	14,080,452,318	13,597,196,342	483,255,976	100.0	100.0	103.6
保険事業勘定	14,011,106,957	13,506,750,193	504,356,764	100.0	100.0	103.7
1 総務費	294,847,626	289,164,535	5,683,091	2.1	2.1	102.0
2 保険給付費	12,833,512,180	12,691,624,074	141,888,106	91.6	94.0	101.1
3 地域支援 支 援 費	694,231,347	355,629,607	338,601,740	5.0	2.6	195.2
4 基金積立金	66,643,670	77,385,997	△ 10,742,327	0.5	0.6	86.1
5 諸支出金	121,872,134	92,945,980	28,926,154	0.9	0.7	131.1
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
介護サービス事業	69,345,361	90,446,149	△ 21,100,788	100.0	100.0	76.7
1 総務費	2,125,750	2,564,759	△ 439,009	3.1	2.8	82.9
2 事業費	67,219,611	87,881,390	△ 20,661,779	96.9	97.2	76.5
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		
	29 年 度	28 年 度	増 減	29年度	28年度	前年比
後期高齢者医療	1,808,235,860	1,759,082,121	49,153,739	100.0	100.0	102.8
1 後期高齢者医療者料	1,225,337,932	1,188,589,167	36,748,765	67.8	67.6	103.1
2 使用料及び手数料	193,600	229,400	△ 35,800	0.0	0.0	84.4
3 繰入金	537,280,632	524,765,643	12,514,989	29.7	29.8	102.4
4 繰越金	42,367,935	42,572,854	△ 204,919	2.3	2.4	99.5
5 諸収入	3,055,761	2,925,057	130,704	0.2	0.2	104.5
住宅新築資金等貸付	27,843,813	42,442,517	△ 14,598,704	100.0	100.0	65.6
1 県支出金	1,109,000	1,414,000	△ 305,000	4.0	3.3	78.4
2 財産収入	4,867,918	6,217,296	△ 1,349,378	17.5	14.6	78.3
3 繰越金	5,689,062	4,315,846	1,373,216	20.4	10.2	131.8
4 諸収入	16,177,833	30,495,375	△ 14,317,542	58.1	71.9	53.1
小型自動車競走事業	14,810,126,462	14,385,434,315	424,692,147	100.0	100.0	103.0
1 勝車投票券収入	14,149,802,000	13,719,112,670	430,689,330	95.5	95.4	103.1
2 受託事業収入	589,323,644	588,630,756	692,888	4.0	4.1	100.1
3 財産収入	30,420,505	31,624,062	△ 1,203,557	0.2	0.2	96.2
4 諸収入	40,580,313	46,066,827	△ 5,486,514	0.3	0.3	88.1
農業集落排水事業	21,566,190	24,046,645	△ 2,480,455	100.0	100.0	89.7
1 負担金及び金	0	340,000	△ 340,000	0.0	1.4	0.0
2 使用料及び手数料	4,822,770	4,879,030	△ 56,260	22.4	20.3	98.8
3 繰入金	16,600,000	18,700,000	△ 2,100,000	77.0	77.8	88.8
4 繰越金	143,420	127,615	15,805	0.7	0.5	112.4
地方卸売市場事業	69,147,521	84,895,323	△ 15,747,802	100.0	100.0	81.5
1 使用料及び手数料	64,082,666	63,685,458	397,208	92.7	75.0	100.6
2 繰入金	0	15,000,000	△ 15,000,000	0.0	17.7	0.0
3 繰越金	2,058,569	112,965	1,945,604	3.0	0.1	1,822.3
4 諸収入	2,428,553	2,296,900	131,653	3.5	2.7	105.7
5 国庫支出金	577,733	3,800,000	△ 3,222,267	0.8	4.5	15.2

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		
	29 年 度	28 年 度	増 減	29年度	28年度	前年比
後期高齢者医療	1,764,522,987	1,716,714,186	47,808,801	100.0	100.0	102.8
1 総務費	38,812,596	38,455,133	357,463	2.2	2.2	100.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,394,471	1,676,210,733	47,183,738	97.7	97.6	102.8
3 諸支出金	2,315,920	2,048,320	267,600	0.1	0.1	113.1
4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
住宅新築資金等貸付	27,843,270	36,753,455	△ 8,910,185	100.0	100.0	75.8
1 総務費	21,700,546	23,036,879	△ 1,336,333	77.9	62.7	94.2
2 公債費	6,142,724	13,716,576	△ 7,573,852	22.1	37.3	44.8
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
小型自動車競走事業	16,275,302,378	15,955,127,051	320,175,327	100.0	100.0	102.0
1 競走費	14,705,609,642	14,346,007,250	359,602,392	90.4	89.9	102.5
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
3 前年度繰上充用金	1,569,692,736	1,609,119,801	△ 39,427,065	9.6	10.1	97.5
農業集落排水事業	21,451,200	23,903,225	△ 2,452,025	100.0	100.0	89.7
1 農業集落排水事業費	8,442,184	10,894,209	△ 2,452,025	39.4	45.6	77.5
2 公債費	13,009,016	13,009,016	0	60.6	54.4	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	67,882,448	82,836,754	△ 14,954,306	100.0	100.0	81.9
1 地方卸売市場費	32,147,878	38,679,592	△ 6,531,714	47.4	46.7	83.1
2 公債費	35,734,570	44,157,162	△ 8,422,592	52.6	53.3	80.9
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	
駐車場事業	80,482,551	38,474,419	42,008,132	100.0	100.0	209.2
1 使用料及 手 数 び料	31,645,444	35,291,244	△ 3,645,800	39.3	91.7	89.7
2 繰入金	3,000,000	3,000,000	0	3.7	7.8	100.0
3 繰越金	29,507	86,675	△ 57,168	0.0	0.2	34.0
4 諸収入	107,600	96,500	11,100	0.1	0.3	111.5
5 市債	45,700,000	0	45,700,000	56.8	0.0	—
工業用地造成事業	155,182,932	177,323,583	△ 22,140,651	100.0	100.0	87.5
1 財産収入	514,806	82,760,231	△ 82,245,425	0.3	46.7	0.6
2 繰越金	154,668,126	94,563,352	60,104,774	99.7	53.3	163.6
汚水処理事業	16,847,744	17,700,469	△ 852,725	100.0	100.0	95.2
1 使用料及 手 数 び料	14,810,455	15,050,543	△ 240,088	87.9	85.0	98.4
2 財産収入	738,673	902,071	△ 163,398	4.4	5.1	81.9
3 繰越金	1,298,616	1,747,855	△ 449,239	7.7	9.9	74.3
学校給食事業	1,737,765,640	1,886,245,786	△ 148,480,146	100.0	100.0	92.1
1 給食事業収入	497,465,328	498,697,507	△ 1,232,179	28.6	26.4	99.8
2 使用料及 手 数 び料	342,770	375,770	△ 33,000	0.0	0.0	91.2
3 繰入金	873,900,000	874,100,000	△ 200,000	50.3	46.3	100.0
4 繰越金	14,586,415	14,315,535	270,880	0.8	0.8	101.9
5 諸収入	24,344,127	25,389,144	△ 1,045,017	1.4	1.3	95.9
6 市債	301,500,000	433,300,000	△ 131,800,000	17.3	23.0	69.6
7 国庫支出金	25,627,000	40,063,000	△ 14,436,000	1.5	2.1	64.0
8 財産収入	0	4,830	△ 4,830	0.0	0.0	—
特別会計合計	50,203,745,876	49,010,996,054	1,192,749,822	100.0	100.0	102.4

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	
駐車場事業	80,459,245	38,444,912	42,014,333	100.0	100.0	209.3
1 駐車場事業費	80,459,245	38,444,912	42,014,333	100.0	100.0	209.3
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	63,653,284	22,655,457	40,997,827	100.0	100.0	281.0
1 工業用地 造成事業費	2,390,128	3,481,773	△ 1,091,645	3.8	15.4	68.6
2 公債費	61,263,156	19,173,684	42,089,472	96.2	84.6	319.5
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
汚水処理事業	16,775,420	16,401,853	373,567	100.0	100.0	102.3
1 総務費	16,775,420	16,401,853	373,567	100.0	100.0	102.3
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
学校給食事業	1,735,037,897	1,871,659,371	△ 136,621,474	100.0	100.0	92.7
1 学校給食費	1,534,032,739	1,707,096,344	△ 173,063,605	88.4	91.2	89.9
2 公債費	201,005,158	164,563,027	36,442,131	11.6	8.8	122.1
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
特別会計合計	50,633,117,507	49,655,315,717	977,801,790	100.0	100.0	102.0

第 5 表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税 目		区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E = B - C - D	還 付 未 済 額 F	繰 越 額 E + F	予 算 比 C / A	徴 収 率 C / B	
市 民 税	個 人	現年課税分	5,137,638,000	5,190,211,418	5,124,038,663	36.7	186,975	65,985,780	3,649,473	69,635,253	99.7	98.73	
		滞納繰越分	54,890,000	342,832,495	62,647,199	0.4	8,950,708	271,234,588	117,754	271,352,342	114.1	18.27	
		計	5,192,528,000	5,533,043,913	5,186,685,862	37.1	9,137,683	337,220,368	3,767,227	340,987,595	99.9	93.74	
	法 人	現年課税分	1,035,853,000	1,079,751,700	1,072,939,200	7.7	2,238,400	4,574,100	176,500	4,750,600	103.6	99.37	
		滞納繰越分	2,847,000	19,655,620	2,601,041	0.0	2,333,582	14,720,997	0	14,720,997	91.4	13.23	
		計	1,038,700,000	1,099,407,320	1,075,540,241	7.7	4,571,982	19,295,097	176,500	19,471,597	103.5	97.83	
	市 民 税 小 計			6,231,228,000	6,632,451,233	6,262,226,103	44.8	13,709,665	356,515,465	3,943,727	360,459,192	100.5	94.42
	固 定 資 産 税	純 資 産	現年課税分	6,043,088,000	6,152,150,700	6,075,144,797	43.5	84,200	76,921,703	645,439	77,567,142	100.5	98.75
			滞納繰越分	66,007,000	572,345,662	52,495,585	0.4	17,280,240	502,569,837	35,828	502,605,665	79.5	9.17
計			6,109,095,000	6,724,496,362	6,127,640,382	43.8	17,364,440	579,491,540	681,267	580,172,807	100.3	91.12	
国有資産等所在市町村交付金		72,941,000	72,941,300	72,941,300	0.5	0	0	0	0	100.0	100.00		
固 定 資 産 税 小 計			6,182,036,000	6,797,437,662	6,200,581,682	44.4	17,364,440	579,491,540	681,267	580,172,807	100.3	91.22	
軽自動車税	現年課税分	347,327,000	358,653,600	346,601,400	2.5	0	12,052,200	86,369	12,138,569	99.8	96.64		
	滞納繰越分	6,341,000	31,087,498	7,196,957	0.1	1,362,327	22,528,214	3,315	22,531,529	113.5	23.15		
	計	353,668,000	389,741,098	353,798,357	2.5	1,362,327	34,580,414	89,684	34,670,098	100.0	90.78		
市たばこ税	現年課税分	1,168,099,000	1,153,818,568	1,153,818,568	8.3	0	0	0	0	98.8	100.00		
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0	0	0	—	—		
	計	1,168,099,000	1,153,818,568	1,153,818,568	8.3	0	0	0	0	98.8	100.00		
入 湯 税	現年課税分	3,774,000	3,841,750	3,841,750	0.0	0	0	0	0	101.8	100.00		
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0	0	0	—	—		
	計	3,774,000	3,841,750	3,841,750	0.0	0	0	0	0	101.8	100.00		
鉱 産 税	現年課税分	224,000	219,500	219,500	0.0	0	0	0	0	98.0	100.00		
市 税 合 計	現年課税分	13,808,944,000	14,011,588,536	13,849,545,178	99.1	2,509,575	159,533,783	4,557,781	164,091,564	100.3	98.84		
	滞納繰越分	130,085,000	965,921,275	124,940,782	0.9	29,926,857	811,053,636	156,897	811,210,533	96.0	12.93		
	計	13,939,029,000	14,977,509,811	13,974,485,960	100.0	32,436,432	970,587,419	4,714,678	975,302,097	100.3	93.30		

第 6 表 国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C/A	徴収率 C/B	
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	1,545,880,000	1,671,414,908	1,567,821,723	62.8	9,900	103,583,285	2,987,215	106,570,500	101.4	93.80
			滞納繰越分	93,306,000	624,680,820	94,326,332	3.8	20,421,979	509,932,509	164,396	510,096,905	101.1	15.10
			計	1,639,186,000	2,296,095,728	1,662,148,055	66.6	20,431,879	613,515,794	3,151,611	616,667,405	101.4	72.39
		退職分	現年課税分	16,947,000	22,069,192	21,578,189	0.9	0	491,003	2,559	493,562	127.3	97.78
			滞納繰越分	2,047,000	10,596,708	2,095,776	0.1	121,997	8,378,935	2,572	8,381,507	102.4	19.78
			計	18,994,000	32,665,900	23,673,965	0.9	121,997	8,869,938	5,131	8,875,069	124.6	72.47
		計	現年課税分	1,562,827,000	1,693,484,100	1,589,399,912	63.7	9,900	104,074,288	2,989,774	107,064,062	101.7	93.85
			滞納繰越分	95,353,000	635,277,528	96,422,108	3.9	20,543,976	518,311,444	166,968	518,478,412	101.1	15.18
			計	1,658,180,000	2,328,761,628	1,685,822,020	67.5	20,553,876	622,385,732	3,156,742	625,542,474	101.7	72.39
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課税分	543,573,000	588,138,291	552,209,601	22.1	3,300	35,925,390	1,061,887	36,987,277	101.6	93.89
			滞納繰越分	26,034,000	158,929,461	26,089,266	1.0	4,072,214	128,767,981	46,758	128,814,739	100.2	16.42
			計	569,607,000	747,067,752	578,298,867	23.2	4,075,514	164,693,371	1,108,645	165,802,016	101.5	77.41
		退職分	現年課税分	5,994,000	7,805,209	7,632,946	0.3	0	172,263	898	173,161	127.3	97.79
			滞納繰越分	598,000	2,605,974	613,803	0.0	15,028	1,977,143	1,106	1,978,249	102.6	23.55
			計	6,592,000	10,411,183	8,246,749	0.3	15,028	2,149,406	2,004	2,151,410	125.1	79.21
		計	現年課税分	549,567,000	595,943,500	559,842,547	22.4	3,300	36,097,653	1,062,785	37,160,438	101.9	93.94
			滞納繰越分	26,632,000	161,535,435	26,703,069	1.1	4,087,242	130,745,124	47,864	130,792,988	100.3	16.53
			計	576,199,000	757,478,935	586,545,616	23.5	4,090,542	166,842,777	1,110,649	167,953,426	101.8	77.43
介護納付金分	一般分	現年課税分	197,865,000	219,548,815	201,416,719	8.1	0	18,132,096	435,640	18,567,736	101.8	91.74	
		滞納繰越分	14,251,000	99,589,359	14,560,145	0.6	3,338,034	81,691,180	39,381	81,730,561	102.2	14.62	
		計	212,116,000	319,138,174	215,976,864	8.7	3,338,034	99,823,276	475,021	100,298,297	101.8	67.68	
	退職分	現年課税分	5,374,000	7,867,185	7,694,342	0.3	0	172,843	5,410	178,253	143.2	97.80	
		滞納繰越分	674,000	2,846,443	654,504	0.0	26,425	2,165,514	1,227	2,166,741	97.1	22.99	
		計	6,048,000	10,713,628	8,348,846	0.3	26,425	2,338,357	6,637	2,344,994	138.0	77.93	
	計	現年課税分	203,239,000	227,416,000	209,111,061	8.4	0	18,304,939	441,050	18,745,989	102.9	91.95	
		滞納繰越分	14,925,000	102,435,802	15,214,649	0.6	3,364,459	83,856,694	40,608	83,897,302	101.9	14.85	
		計	218,164,000	329,851,802	224,325,710	9.0	3,364,459	102,161,633	481,658	102,643,291	102.8	68.01	
国保税合計	現年課税分	2,315,633,000	2,516,843,600	2,358,353,520	94.5	13,200	158,476,880	4,493,609	162,970,489	101.8	93.70		
	滞納繰越分	136,910,000	899,248,765	138,339,826	5.5	27,995,677	732,913,262	255,440	733,168,702	101.0	15.38		
	計	2,452,543,000	3,416,092,365	2,496,693,346	100.0	28,008,877	891,390,142	4,749,049	896,139,191	101.8	73.09		

第 7 表 一 般 会 計 財 源 別 年 次 比 較 表

(単位：円・%)

財 源 別	区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	前年比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1	自 主 財 源	19,937,038,784	30.0	19,224,030,712	26.9	713,008,072	103.7
1	市 税	13,974,485,960	21.0	13,811,747,515	19.4	162,738,445	101.2
13	分 担 金 担 及 び 金	815,936,779	1.2	781,049,150	1.1	34,887,629	104.5
14	使 用 料 及 び 料	1,496,362,445	2.2	1,517,653,623	2.1	△ 21,291,178	98.6
17	財 産 収 入	732,327,197	1.1	358,666,215	0.5	373,660,982	204.2
18	寄 附 金	531,619,865	0.8	176,262,334	0.2	355,357,531	301.6
19	繰 入 金	827,131,503	1.2	541,865,393	0.8	285,266,110	152.6
20	繰 越 金	827,065,665	1.2	1,430,731,265	2.0	△ 603,665,600	57.8
21	諸 収 入	732,109,370	1.1	606,055,217	0.8	126,054,153	120.8
2	依 存 財 源	46,580,722,261	70.0	52,112,894,040	73.1	△ 5,532,171,779	89.4
2	地 方 譲 与 税	415,144,000	0.6	416,727,000	0.6	△ 1,583,000	99.6
3	利 子 割 交 付 金	22,899,000	0.0	12,601,000	0.0	10,298,000	181.7
4	配 当 割 交 付 金	59,183,000	0.1	41,107,000	0.1	18,076,000	144.0
5	株 式 等 譲 渡 金	62,543,000	0.1	27,243,000	0.0	35,300,000	229.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,297,038,000	3.5	2,264,914,000	3.2	32,124,000	101.4
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	80,702,180	0.1	80,832,088	0.1	△ 129,908	99.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	152,369,000	0.2	110,972,000	0.2	41,397,000	137.3
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,165,000	0.0	22,471,000	0.0	△ 306,000	98.6
10	地 方 特 例 交 付 金	74,871,000	0.1	67,299,000	0.1	7,572,000	111.3
11	地 方 交 付 税	15,991,782,000	24.0	16,565,196,000	23.2	△ 573,414,000	96.5
12	交 通 安 全 対 策 金	28,183,000	0.0	29,496,000	0.0	△ 1,313,000	95.5
15	国 庫 支 出 金	14,888,342,931	22.4	15,397,716,386	21.6	△ 509,373,455	96.7
16	県 支 出 金	4,247,948,852	6.4	4,080,459,687	5.7	167,489,165	104.1
21	諸 収 入	20,724,298	0.0	115,074,879	0.2	△ 94,350,581	18.0
22	市 債	8,216,827,000	12.4	12,880,785,000	18.1	△ 4,663,958,000	63.8
	合 計	66,517,761,045	100.0	71,336,924,752	100.0	△ 4,819,163,707	93.2

[注] 1 依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上しています。

第 8 表 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

区 分 節	一 般 会 計						特 別 会 計						合 計					
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	指 数			29 年 度	28 年 度	27 年 度	指 数			29 年 度	28 年 度	27 年 度	指 数		
				29年度	28年度	27年度				29年度	28年度	27年度				29年度	28年度	27年度
	円	円	円				円	円	円				円	円	円			
1 報 酬	411,030,444	414,904,095	452,028,959	91	92	100	16,939,300	13,881,100	13,970,500	121	99	100	427,969,744	428,785,195	465,999,459	92	92	100
2 給 料	2,915,414,509	3,018,839,814	3,050,967,482	96	99	100	366,312,225	382,354,121	393,810,185	93	97	100	3,281,726,734	3,401,193,935	3,444,777,667	95	99	100
3 職 員 手 当 等	1,646,249,258	1,672,402,306	1,642,180,376	100	102	100	186,792,343	195,035,098	190,007,397	98	103	100	1,833,041,601	1,867,437,404	1,832,187,773	100	102	100
4 共 済 費	1,124,653,571	1,124,827,627	1,240,795,131	91	91	100	145,896,187	148,668,531	159,220,502	92	93	100	1,270,549,758	1,273,496,158	1,400,015,633	91	91	100
5 災 害 補 償 費	235,898	8,912	0	—	—	100	10,680	0	7,080	151	0	100	246,578	8,912	7,080	3,483	126	100
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,485,140	2,190,020	2,190,020	68	100	100	0	0	0	—	—	100	1,485,140	2,190,020	2,190,020	68	100	100
7 賃 金	899,293,919	899,926,696	972,579,802	92	93	100	209,169,160	224,600,164	210,691,728	99	107	100	1,108,463,079	1,124,526,860	1,183,271,530	94	95	100
8 報 償 費	344,609,291	186,513,769	149,548,190	230	125	100	1,025,336,676	984,819,519	973,532,320	105	101	100	1,369,945,967	1,171,333,288	1,123,080,510	122	104	100
9 旅 費	45,367,056	40,429,406	38,941,379	117	104	100	3,797,688	3,142,170	3,501,618	108	90	100	49,164,744	43,571,576	42,442,997	116	103	100
10 交 際 費	2,022,343	1,716,192	1,726,485	117	99	100	201,760	190,160	209,600	96	91	100	2,224,103	1,906,352	1,936,085	115	98	100
11 需 用 費	1,239,871,926	1,313,631,100	1,387,114,253	89	95	100	659,781,676	650,030,105	643,935,349	102	101	100	1,899,653,602	1,963,661,205	2,031,049,602	94	97	100
12 役 務 費	611,760,992	627,110,689	594,759,454	103	105	100	374,891,207	370,100,847	372,392,074	101	99	100	986,652,199	997,211,536	967,151,528	102	103	100
13 委 託 料	5,186,413,286	5,571,611,891	5,759,016,099	90	97	100	2,636,955,280	2,472,121,798	1,834,223,197	144	135	100	7,823,368,566	8,043,733,689	7,593,239,296	103	106	100
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	410,603,912	395,050,768	186,331,896	220	212	100	31,608,621	46,498,116	62,902,935	50	74	100	442,212,533	441,548,884	249,234,831	177	177	100
15 工 事 請 負 費	7,827,441,308	13,084,915,010	8,196,433,134	95	160	100	377,760,320	521,602,637	428,148,036	88	122	100	8,205,201,628	13,606,517,647	8,624,581,170	95	158	100
16 原 材 料 費	30,549,059	20,677,357	20,169,960	151	103	100	22,950	19,008	14,385	160	132	100	30,572,009	20,696,365	20,184,345	151	103	100
17 公 有 財 産 購 入 費	89,071,750	95,346,727	923,429,020	10	10	100	0	0	11,276,939	0	0	100	89,071,750	95,346,727	934,705,959	10	10	100
18 備 品 購 入 費	483,885,193	505,357,241	412,880,328	117	122	100	13,752,848	28,576,389	5,641,584	244	507	100	497,638,041	533,933,630	418,521,912	119	128	100
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,510,862,282	9,387,667,025	9,625,456,374	88	98	100	32,107,212,033	31,895,004,372	32,168,323,668	100	99	100	40,618,074,315	41,282,671,397	41,793,780,042	97	99	100
20 扶 助 費	21,077,168,255	20,288,824,221	20,088,478,626	105	101	100	5,690,633	5,337,671	5,382,187	106	99	100	21,082,858,888	20,294,161,892	20,093,860,813	105	101	100
21 貸 付 金	70,912,220	77,319,000	81,289,000	87	95	100	140,000	120,000	180,000	78	67	100	71,052,220	77,439,000	81,469,000	87	95	100
22 補 償 及 び 還 金 利 子 費 及 び 割 引 料	40,911,639	34,415,232	197,931,558	21	17	100	11,475,944,586	11,199,182,743	9,349,456,566	123	120	100	11,516,856,225	11,233,597,975	9,547,388,124	121	118	100
23 及 び 投 出 資 金	6,427,894,526	6,260,557,870	6,116,813,259	105	102	100	524,662,040	405,917,509	445,553,885	118	91	100	6,952,556,566	6,666,475,379	6,562,367,144	106	102	100
24 積 立 金	119,022,670	150,258,841	107,205,097	111	140	100	460,766,261	95,475,708	74,543,434	618	128	100	579,788,931	245,734,549	181,748,531	319	135	100
25 寄 附 金	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
26 公 課 費	3,922,300	4,639,800	3,696,300	106	126	100	9,473,000	12,637,900	10,194,800	93	124	100	13,395,300	17,277,700	13,891,100	96	124	100
27 繰 出 金	5,229,829,495	5,033,260,478	4,882,685,249	107	103	100	33	51	611	5	8	100	5,229,829,528	5,033,260,529	4,882,685,860	107	103	100
合 計	64,750,482,242	70,212,402,087	66,137,647,431	98	103	100	50,633,117,507	49,655,315,717	47,357,120,580	107	105	100	115,383,599,749	119,867,717,804	113,494,768,011	102	106	100

第 9 表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中の増減			29 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	8,852,386,547	215,940,385	810,000,000	△ 594,059,615	8,258,326,932
減 債 基 金	6,483,895,970	198,049,417	0	198,049,417	6,681,945,387
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	29,785,421	29,785,421	0	4,000,000,000
人 材 育 成 基 金	109,932,180	818,594	8,436,790	△ 7,618,196	102,313,984
飯 塚 霊 園 施 設 管 理 基 金	266,567,035	4,283,192	1,984,952	2,298,240	268,865,275
か ん が い 施 設 整 備 基 金	2,725,976,676	20,298,591	26,098,591	△ 5,800,000	2,720,176,676
公 園 等 施 設 整 備 基 金	28,359,559	211,176	211,176	0	28,359,559
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	109,080,077	812,249	812,249	0	109,080,077
環 境 保 全 推 進 基 金	76,921,745	575,669	4,288,976	△ 3,713,307	73,208,438
サ ン ビ レ ッ ジ 苗 整 備 基 金	22,222,493	165,944	0	165,944	22,388,437
調 整 池 施 設 管 理 基 金	3,439,584	25,684	0	25,684	3,465,268
国 民 健 康 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	0	378,022,000	0	378,022,000	378,022,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	323,305,937	66,643,670	0	66,643,670	389,949,607
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計 減 債 基 金	651,891,075	11,121,918	0	11,121,918	663,012,993
小 型 自 動 車 競 走 場 施 設 改 良 基 金	344,536,639	2,565,542	2,565,542	0	344,536,639
汚 水 処 理 施 設 整 備 基 金	99,171,111	4,978,673	0	4,978,673	104,149,784
土 地 開 発 基 金	2,644,934,460	809,938	0	809,938	2,645,744,398
高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	21,791,341	198	0	198	21,791,539
奨 学 資 金 貸 付 基 金	338,385,360	161,550,782	0	161,550,782	499,936,142
国 民 健 康 保 険 出 産 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	3,010,591	33	3,010,624	△ 3,010,591	0
合 計	27,105,808,380	1,096,659,076	887,194,321	209,464,755	27,315,273,135

[注] 1 平成29年度現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映。

30 飯 監 第 39-2 号
平成 30 年 7 月 6 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 田 中 裕 二

平成 29 年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- | | | |
|---|----------|----------------|
| 1 | 平成 29 年度 | 飯塚市水道事業会計決算 |
| 2 | 平成 29 年度 | 飯塚市工業用水道事業会計決算 |
| 3 | 平成 29 年度 | 飯塚市下水道事業会計決算 |
| 4 | 平成 29 年度 | 飯塚市立病院事業会計決算 |

平成 29 年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 飯塚市水道事業会計決算
平成 29 年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
平成 29 年度 飯塚市下水道事業会計決算
平成 29 年度 飯塚市立病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 4 日から 7 月 6 日まで

第 3 審査の要領

審査に付された 4 事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第 4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水 道 事 業

1 業務の実績

(資料第 1 表 業務実績表参照)

本年度末の給水戸数は 58,262 戸、給水人口は 125,179 人(行政区域内人口 129,144 人)で普及率は 96.9%となっています。

年間総配水量は 14,549,940 m³で、前年度(14,502,722 m³)に比べ 47,218 m³の増加となっています。

また、年間有効水量は 12,808,268 m³で、前年度(12,851,537 m³)に比べ 43,269 m³減少し、年間有収水量は 12,729,094 m³で、前年度(12,743,117 m³)に比べ 14,023 m³の減少となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は 87.5%で、前年度に比べ 0.4 ㊦の低下となっています。

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第 3 条)

(資料第 3 表 予算決算対照比率表その 1、その 2 参照)

収益的収入は、予算額 22 億 562 万 9,000 円に対し、決算額 22 億 640 万 3,588 円で、決算額が予算額を 77 万 4,588 円上回っています。

一方、収益的支出は、予算額 22 億 1,157 万 5,000 円に対し、決算額 21 億 2,276 万 5,654 円で 8,880 万 9,346 円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費、原水及び浄水費並びに配水及び給水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

(資料第 3 表 予算決算対照比率表その 3、その 4 参照)

資本的収入は、予算額 4 億 896 万円に対し、決算額 3 億 7,708 万 5,765 円(収入率 92.2%)で 3,187 万 4,235 円の収入減となっています。これは主に、納付金が大幅に減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額 14 億 748 万 1,000 円に対し、決算額 12 億 4,533 万 4,721 円(執行率 88.5%)で 1 億 6,214 万 6,279 円の不用額を生じています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした秋松浄水場急速ろ過機改良工事、鯉田共同浄水場取水施設取水ポンプ改良工事、並びに長尾地区配水管布設替工事を施工するなど 5 億 4,819 万 7,683 円を支出しています。このうち、前年度からの繰越分として 2,386 万 9,401 円を支出していることが認められました。

新設事業費では、管網整備及び未整備地区の拡張を目的とした、上三緒～綱分配水池連絡管布設(電気)工事及び幸袋地区配水管布設工事などに 8,530 万 6,038 円を支出しています。

第 8 期拡張事業費では、水道施設の統合や拡張を目的に、馬敷配水池築造(配管)[1 工区・2 工区・3 工区]工事を施工するなど 1 億 3,322 万 7,799 円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金 4 億 5,504 万 9,582 円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 6,824 万 8,956 円については、予算の範囲内で補填されています。

(3) 債務負担行為(予算第 5 条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

(4) 企業債(予算第 6 条)

配水施設整備事業費として起債限度額 3,490 万円、浄水施設整備事業費として起債限度額 5,010 万円及び第 8 期拡張事業費として起債限度額 4,960 万円がそれぞれ予算で定められていますが、本年度は 1 億 3,370 万円が執行されています。また、前年度からの繰越分として 1,100 万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第 7 条)

一時借入金の限度額は 2 億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第 9 条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 2 億 3,145 万円及び交際費 50 万円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(7) 他会計からの補助金(予算第 10 条)

一般会計からの補助金として 2,340 万 7,000 円が予算で定められ、収益的収入に 783 万 6,025 円及び資本的収入に 1,557 万 1,624 円の受入れが認められました。

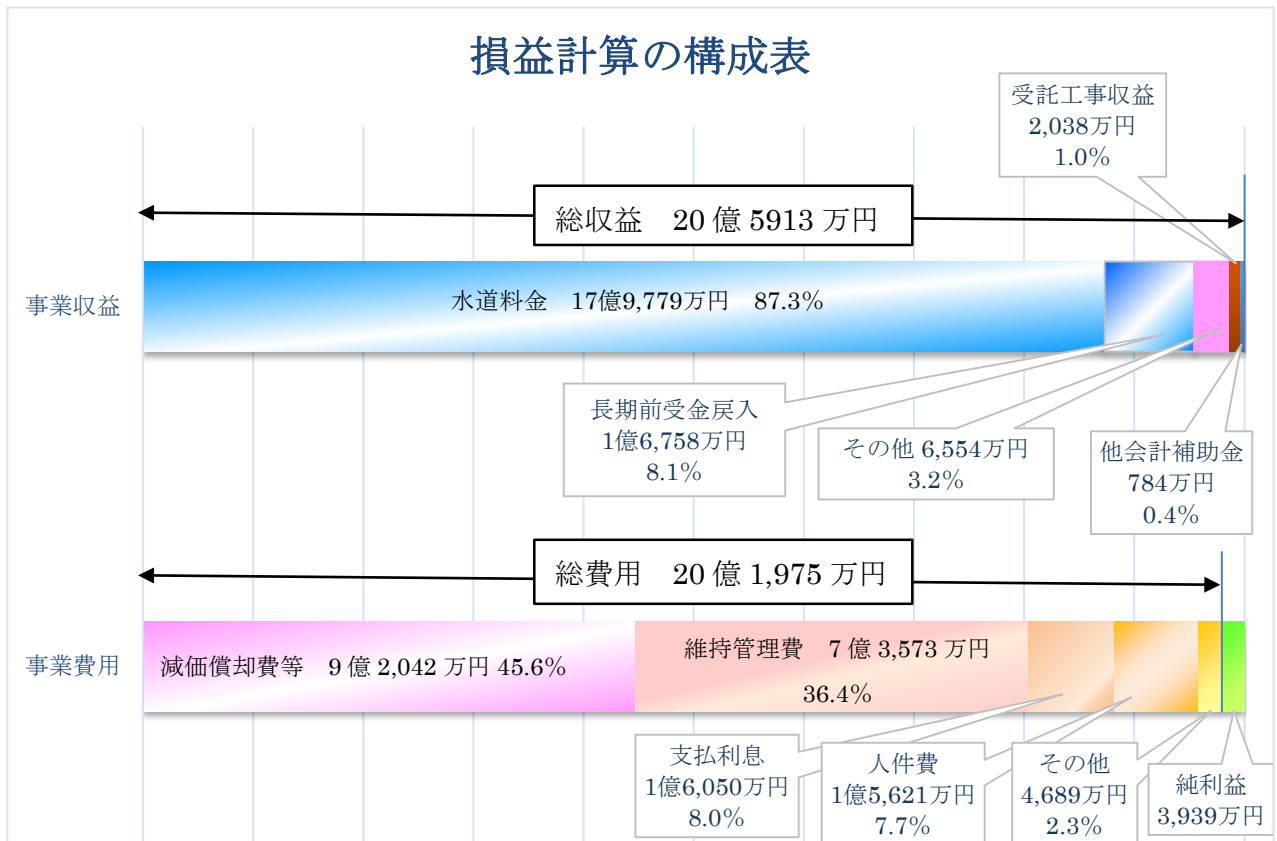
(8) たな卸資産の購入限度額(予算第 11 条)

たな卸資産の購入限度額として 15 万円が予算で定められていますが、本年度については、予算の執行はありませんでした。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第 1 表	業務実績表	} 参 照
資料第 4 表	損益計算書	
資料第 5 表	費用使途別比較表	
資料第 7 表	未収金内訳表	
資料第 8 表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は 20 億 5,913 万 3,427 円で、前年度(21 億 4,229 万 6,869 円)に比べ 8,316 万 3,442 円(△3.9%)の減少となっています。総費用は 20 億 1,974 万 6,826 円で、前年度(20 億 305 万 7,204 円)に比べ 1,668 万 9,622 円(0.8%)の増加となっています。

この結果、3,938 万 6,601 円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業外収益の他会計補助金が大幅な減少となっています。

支出については、営業費用の配水及び給水費が減少したものの、営業外費用の久保白ダム管理費が大幅に増加しています。

水道事業の本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 141.23 円で、前年度(141.14 円)に比べ 0.09 円増加しており、給水原価は 142.60 円で、前年度(142.72 円)に比べ 0.12 円の減少となっています。

この結果本年度は、供給単価が給水原価を 1.37 円下回っています。

(2) 収 益

本年度の総収益は20億5,913万3,427円で、その主なものは、営業収益の給水収益17億9,778万9,384円、営業外収益の長期前受金戻入1億6,757万9,747円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は97.82%で、前年度に比べ0.08%低下し、過年度分は63.90%で、前年度に比べ1.24%の向上となっています。

全体では、96.80%で、前年度に比べ0.01%の向上となっています。

収入未済額については、現年度分は4,234万6,649円で、前年度に比べ146万8,190円(3.6%)増加しており、過年度分は1,711万2,065円で、263万1,427円(△13.3%)の減少となっています。

合計では5,945万8,714円で、前年度に比べ116万3,237円(△1.9%)の減少となっています。

また、本年度は1,529件456万9,967円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水 道 料 金 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収 入 済 額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (b)/(a)	
29 年 度	現年度	1,941,612,527	—	1,941,612,527	1,899,265,878	—	42,346,649	97.82
	過年度	60,592,416	△ 536,197	60,056,219	38,374,187	4,569,967	17,112,065	63.90
	計	2,002,204,943	△ 536,197	2,001,668,746	1,937,640,065	4,569,967	59,458,714	96.80
28 年 度	現年度	1,942,437,345	—	1,942,437,345	1,901,558,886	—	40,878,459	97.90
	過年度	63,416,401	△ 332,863	63,083,538	39,526,120	3,813,926	19,743,492	62.66
	計	2,005,853,746	△ 332,863	2,005,520,883	1,941,085,006	3,813,926	60,621,951	96.79
27 年 度	現年度	1,945,827,225	—	1,945,827,225	1,902,570,151	—	43,257,074	97.78
	過年度	66,521,641	△ 99,562	66,422,079	44,159,477	2,103,275	20,159,327	66.48
	計	2,012,348,866	△ 99,562	2,012,249,304	1,946,729,628	2,103,275	63,416,401	96.74

(3) 費 用

本年度の総費用は20億1,974万6,826円で、その主なものは、営業費用の減価償却費8億8,859万2,191円、原水及び浄水費5億1,139万6,995円、配水及び給水費2億3,026万9,246円及び営業外費用の支払利息1億6,050万1,145円となっています。

用途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ0.2%減少しています。

物件費は、前年度に比べ0.5%減少しています。これは主に、配水及び給水費に係る物件費が減少したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ109.1%大幅に増加しています。これは主に、官公署その他のものから委託を受けた配水管等の布設、移設及び布設替えにかかる工事が大幅に増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ0.9%増加しています。これは主に、支払利息及び繰延勘定償却が減少したものの、久保白ダム管理費が大幅に増加したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分	金額			前年比
	29年度	28年度	増減	
人件費 (構成比)	156,207,322 (7.7)	156,472,065 (7.8)	△ 264,743	99.8
物件費 (構成比)	716,020,169 (35.5)	719,484,782 (35.9)	△ 3,464,613	99.5
受託工事費 (構成比)	19,704,000 (1.0)	9,422,000 (0.5)	10,282,000	209.1
その他の経費 (構成比)	1,127,815,335 (55.8)	1,117,678,357 (55.8)	10,136,978	100.9
合計	2,019,746,826	2,003,057,204	16,689,622	100.8

〔注〕人件費 …………… 給料、職員手当等（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、法定福利費（嘱託、臨時職員にかかるものを除く）、過年度損益修正損（期末勤勉手当、法定福利費）
 物件費 …………… 人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用
 その他の経費 …… 減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、繰延勘定償却、雑支出、特別損失（人件費分を除く）

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表	}	参 照
資料第2表 経営分析表		
資料第6表 貸借対照表比較表		

(1) 総 括

本市の水需要については、普及率は96.9%で、給水戸数及び年間総配水量は増加したものの、給水人口は減少しています。

有収率については87.5%で、前年度に比べ0.4%低下しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は255億9,779万8,578円で、前年度末(255億5,129万2,066円)に比べ4,650万6,512円(0.2%)の増加となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産、流動資産及び繰延勘定で構成されています。

固定資産は230億5,926万5,850円で、前年度末(232億4,867万4,906円)に比べ1億8,940万9,056円(△0.8%)の減少となっています。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が減少したことによるものです。

流動資産は25億2,706万6,728円で、前年度末(22億7,862万6,760円)に比べ2億4,843万9,968円(10.9%)の増加となっています。これは主に、前払金が皆増したことによるものです。

繰延勘定は1,146万6,000円で、前年度末(2,399万400円)に比べ1,252万4,400円(△52.2%)の大幅な減少となっています。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は82億1,042万3,018円で、前年度末(85億366万7,845円)に比べ2億9,324万4,827円(△3.4%)の減少となっています。これは、企業債の建設改良企業債が減少したことによるものです。

流動負債は10億487万2,259円で、前年度末（7億5,191万4,544円）に比べ2億5,295万7,715円（33.6%）の大幅な増加となっています。これは主に、未払金及び預り金が大幅に増加したことによるものです。

繰延収益は34億7,564万1,104円で、前年度末（35億5,388万4,462円）に比べ7,824万3,358円（△2.2%）の減少となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金及び国庫補助金が減少したことによるものです。

(4) 資 本

資本合計は129億686万2,197円で、前年度末（127億4,182万5,215円）に比べ1億6,503万6,982円（1.3%）の増加となっています。

資本は、資本金及び剰余金で構成され、資本金は117億5,266万4,461円で、前年度末（116億362万4,987円）に比べ1億4,903万9,474円（1.3%）の増加となっています。これは主に、自己資本金の出資金が増加したことによるものです。

剰余金は11億5,419万7,736円で、前年度末（11億3,820万228円）に比べ1,599万7,508円（1.4%）の増加となっています。これは主に、資本剰余金の工事負担金及び利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

(5) 経 営 分 析 に つ い て

資料第2表の経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全とされる自己資本構成比率は64.0%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっています。これは、自己資本及び総資本がともに増加したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は140.8%で、前年度に比べ1.9ポイントの低下となっています。これは、有形固定資産が減少したことによるものです。

流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較したもので、100%以上が望ましいとされています。本年度は、未払金及び預り金の大幅な増加により流動負債が大幅に増加したため251.5%で、前年度に比べ51.5ポイントの低下となっています。

次に、収益率について、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は、当年度純利益が大幅に減少したため0.2%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となっています。

営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、営業利益（営業収益－営業費用）が減少したため2.5%となり、前年度に比べ0.8ポイントの低下となっています。これは、主に営業費用の受託工事費が大幅に増加したことによるものです。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は102.6%で、営業費用が増加したため前年度に比べ0.8ポイントの低下となっています。これは主に、営業費用の受託工事費が大幅に増加したことによるものです。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は101.9%で、前年度に比べ5.2ポイントの低下となっています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、8億7,012万3,100円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億3,707万447円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8,920万3,201円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は4,384万9,452円増加し、資金期末残高は22億2,732万980円となっています。

む す び

以上が、平成29年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は125,179人で、前年度に比べ541人(△0.43%)減少し、給水戸数は58,262戸で、前年度に比べ549戸(0.95%)増加しており、普及率は前年度と同率の96.93%となっています。

年間総配水量は14,549,940 m^3 で、前年度に比べ47,218 m^3 (0.33%)増加し、年間有収水量については12,729,094 m^3 で、前年度に比べ14,023 m^3 減少しています。

有収率は、老朽管の破損による漏水等のため、87.49%(0.38 pt 減)となっています。なお、平成28年度の全国平均90.22%及び福岡県平均91.99%より低く、類似団体平均値89.52%と比較しても2.03 pt 低い状態にあります。有収率の向上は経営の健全化に資するものであり、有収率の向上に努めてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は20億5,913万3,427円で、収益の柱である給水収益については前年度比0.04%減の17億9,778万9,384円となっています。一方、総費用は20億1,974万6,826円となっており、この結果3,938万6,601円の当年度純利益が生じています。

また、有収水量1 m^3 当たりの収支でみると、供給単価が141.23円、給水原価が142.60円となっています。

水道料金の収納状況については、収納率が現年度分97.82%(0.08 pt 減)、過年度分63.90%(1.24 pt 増)となっており、合計の収納率は96.80%(0.01 pt 増)となっています。水道料金の収納率はここ数年上昇傾向にあり、文書催告の強化や収納業務委託先業者への指導徹底等の効果と考えられます。引き続き利用者負担の公平性の観点から、債権管理の適正化を図り、未収金の発生抑制及び早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

水道事業の今後の課題としては、近年、水需要の減少傾向が続いており、今後、収益の根幹である給水収益の増収は見込めないものと予想されます。

一方、計画的に取り組まれています第8期拡張事業や老朽化施設の更新、耐震対策等の施設整備は、安全で安心な水道水を安定的に供給していくために必要不可欠な事業であることから、今後も多額の財政負担が見込まれます。

特に、老朽管の更新事業は、長期継続的な事業であるため、毎年、計画的に実施していく必要があります。

このような多様な課題を抱える状況の中、「安全で安心な水道水～いづか～」の実現にむけ、事業計画の進捗状況の確認や見直しを適宜行い、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な計画策定に取り組むとともに、施設の効率化や有収率の向上などその課題の改善に努め、さらなる財政基盤の強化と健全経営に努められるよう要望します。

工業用水道事業

1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の467 m³で、1日当たりの配水能力4,650 m³の10.0%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は143,044 m³で、前年度(142,161 m³)に比べ883 m³(0.6%)の増加となっています。

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額5,432万3,000円に対し、決算額5,441万8,612円で決算額が予算額を9万5,612円上回っています。

収益的支出は、予算額5,351万8,000円に対し、決算額4,874万9,247円で476万8,753円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

資本的収入は、予算額92万5,000円に対し、決算額92万5,000円(収入率100.0%)となっています。これは、一般会計からの補助金によるものです。

資本的支出は、予算額1,178万5,000円に対し、決算額1,122万7,167円(執行率95.3%)で55万7,833円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、改良事業費の諸施設改良費では、明星寺浄水場フロキュレーター改良工事、明星寺浄水場次亜注入設備改良工事に1,097万6,040円を支出しています。

また、浄配水施設整備事業費では、車両購入費負担金として25万1,127円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,030万2,167円については、予算の範囲内で補填されています。

(3) 流用禁止経費(予算第6条)

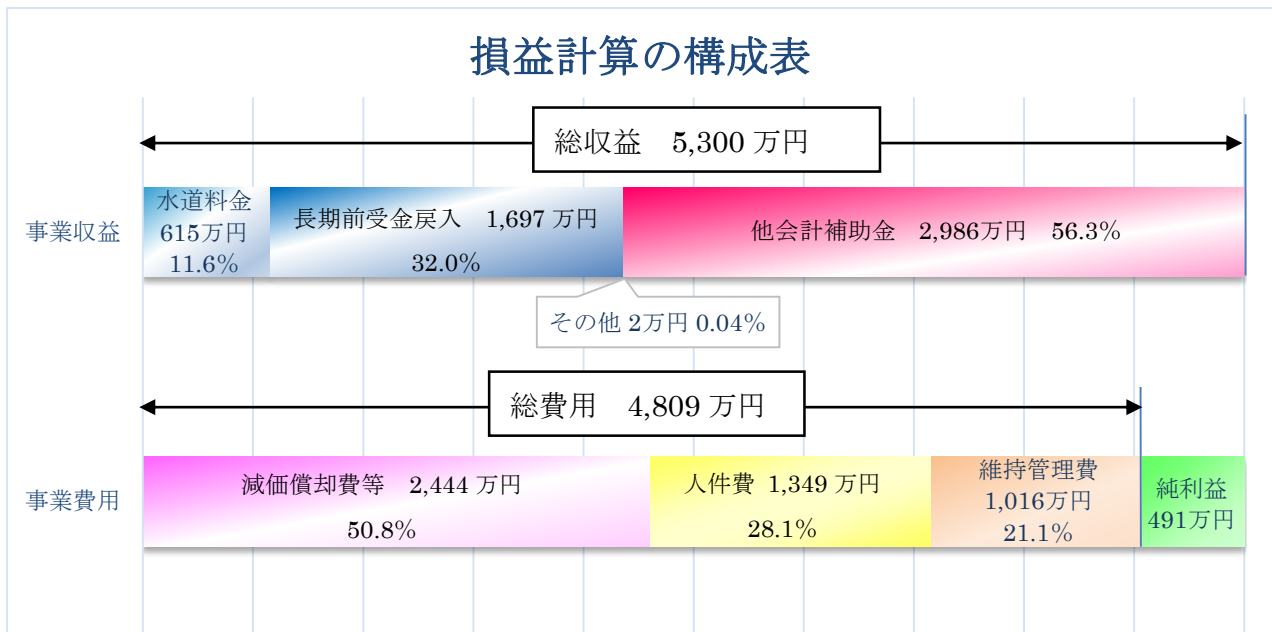
議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,411万円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として3,078万5,000円が予算で定められていますが、収益的収入に2,986万円、資本的収入に92万5,000円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

(資料第11表 損益計算書参照)



本年度の損益計算では、総収益 5,299 万 9,928 円に対し総費用は 4,809 万 3,687 円で、差引き 490 万 6,241 円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 9,218 万 374 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 9,708 万 6,615 円となっています。

総収益は、前年度 (4,676 万 4,760 円) に比べ 623 万 5,168 円 (13.3%) の増加となっています。

これは主に、営業外収益の長期前受金戻入が増加し、他会計補助金が大幅に増加したことによるものです。

総費用は、前年度 (4,305 万 4,863 円) に比べ 503 万 8,824 円 (11.7%) の増加となっています。これは主に、営業費用の維持管理費及び減価償却費が増加したことによるものです。

本年度の1m³当たりの供給単価は43.02円で、前年度に比べ1.22円増加し、給水原価も217.58円と前年度に比べ28.97円増加しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を174.56円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区分	金額			前年比
	29年度	28年度	増減	
人件費 (構成比)	13,490,911 (28.1)	13,021,507 (30.2)	469,404	103.6
物件費 (構成比)	10,163,318 (21.1)	6,977,654 (16.2)	3,185,664	145.7
その他の経費 (構成比)	24,439,458 (50.8)	23,055,702 (53.5)	1,383,756	106.0
合計	48,093,687	43,054,863	5,038,824	111.7

[注] 人件費 …………… 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、
物件費 …………… 人件費及びその他の経費以外の費用
その他の経費 …… 減価償却費、資産減耗費

人件費は、前年度に比べ3.6%増加しています。これは、原水及び浄水費並びに総係費に係る

人件費が増加したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ45.7%大幅に増加しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が大幅に増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ6.0%増加しています。これは主に、減価償却費が増加したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は4億3,241万9,611円で、前年度末(4億4,679万6,484円)に比べ1,437万6,873円(△3.2%)の減少となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は4億1,138万5,042円で、前年度末(4億2,542万8,975円)に比べ1,404万3,933円(△3.3%)の減少となっています。

また、流動資産は2,103万4,569円で、前年度末(2,136万7,509円)に比べ33万2,940円(△1.6%)の減少となっています。

(3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は873万6,048円で、前年度末(1,190万5,355円)に比べ316万9,307円(△26.6%)の大幅な減少となっています。これは主に、未払金が大幅に減少したことによるものです。

また、繰延収益は2億6,262万5,684円で、前年度末(2億7,873万9,491円)に比べ1,611万3,807円(△5.8%)の減少となっています。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の5,678万9,776円となっています。

また、剰余金は1億426万8,103円で、前年度末(9,936万1,862円)に比べ490万6,241円(4.9%)の増加となっています。これは、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、917万6,980円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△953万9,043円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は36万2,063円減少し、資金期末残高は1,962万3,475円となっています。

む す び

以上が、平成 29 年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく 6 事業所で、1 日当たりの総契約水量は、前年度と同じく 467 m³となっています。

年間総給水量は 143,044 m³で、前年度に比べ 883 m³ (0.62%) 増加しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は 5,299 万 9,928 円で、総費用は 4,809 万 3,687 円となっています。

この結果、本年度は 490 万 6,241 円の当年度純利益が計上されています。

収益の中心は一般会計からの補助金 (2,986 万円) であり、事業収益に占める割合は 56.3% と高い比率になっています。

また、有収水量 1 m³当たりの収支でみると、供給単価が 43.02 円、給水原価が 217.58 円で、給水原価が供給単価を上回り 174.56 円の差損となっています。

さらに、1 日平均配水量は 397.99 m³で、配水能力 (4,650 m³/1 日当たり) の 8.6% しか活用できていません。

工業用水道事業の経営状況については、企業経営の柱である営業損益が、例年損失を計上しており、平成 29 年度の営業損失額は 4,194 万円となっています。今後、老朽化施設の維持更新に係る多額の財政負担が見込まれており、営業損失がさらに増加していくことが予想され、早期に経営体質の改善を行うことが求められます。

工業用水道事業については、他の関係ある事業が負担すべき費用の有無等についても踏み込んで現状を十分に分析し、地方公営企業の経営の基本原則である経済性 (独立採算性) の発揮と公共の福祉に寄与するためにも、事業内容の抜本的な見直しを行い、適切な事業運営に努められることを要望します。

下水道事業

1 業務の実績

(資料第 15 表 業務実績表参照)

本年度末の処理区域内戸数は 26,861 戸、処理区域内人口は 59,631 人（行政区域内人口 129,144 人）で、公共下水道普及率は 46.2%となっています。

また、水洗化人口は 52,459 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.2 ㊦上昇し 88.0%となっています。

次に、年間汚水処理水量は 5,605,235 m³で、前年度（5,931,218 m³）に比べ 325,983 m³の減少となっています。年間有収水量は 4,753,441 m³で、前年度（4,707,658 m³）に比べ 45,783 m³の増加となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は 84.8%で、前年度に比べ 5.4 ㊦の向上となっています。

2 予算決算の対照について（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出(予算第 3 条)

(資料第 17 表 予算決算対照比率表その 1、その 2 参照)

収益的収入は、予算額 21 億 8,468 万円に対し、決算額 21 億 7,011 万 3,560 円で、決算額が予算額を 1,456 万 6,440 円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額 19 億 6,506 万 6,000 円に対し、決算額 18 億 8,644 万 4,478 円で 7,862 万 1,522 円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費及び管渠費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

(資料第 17 表 予算決算対照比率表その 3、その 4 参照)

資本的収入は、予算額 7 億 9,076 万 9,000 円に対し、決算額 7 億 7,423 万 3,415 円(収入率 97.9%)で 1,653 万 5,585 円の収入減となっています。これは主に、企業債が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額 15 億 7,058 万 6,000 円に対し、決算額 14 億 8,842 万 8,980 円(執行率 94.8%)で 8,215 万 7,020 円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費及び施設整備費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、伊岐須地区污水管渠布設(8 工区)工事、庄司地区污水管渠布設(2 工区)工事及び中地区污水管渠布設(5 工区)工事を施工するなど 2 億 7,625 万 5,360 円を支出しています。

同じく施設改良費では、片島ポンプ場機械設備改築工事、川島菰田污水幹線管渠改築(2 工区)工事を施工するなど 4 億 4,504 万 1,180 円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金 6 億 5,403 万 6,985 円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 1,419 万 5,565 円については、予算の範囲内で補填されています。

(3) 債務負担行為(予算第 5 条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

(4) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として起債限度額3億9,230万円が予算で定められていますが、本年度は3億8,310万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は5億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億4,273万4,000円が予算で定められていますが、他の経費と流用の事实在ないことが認められました。

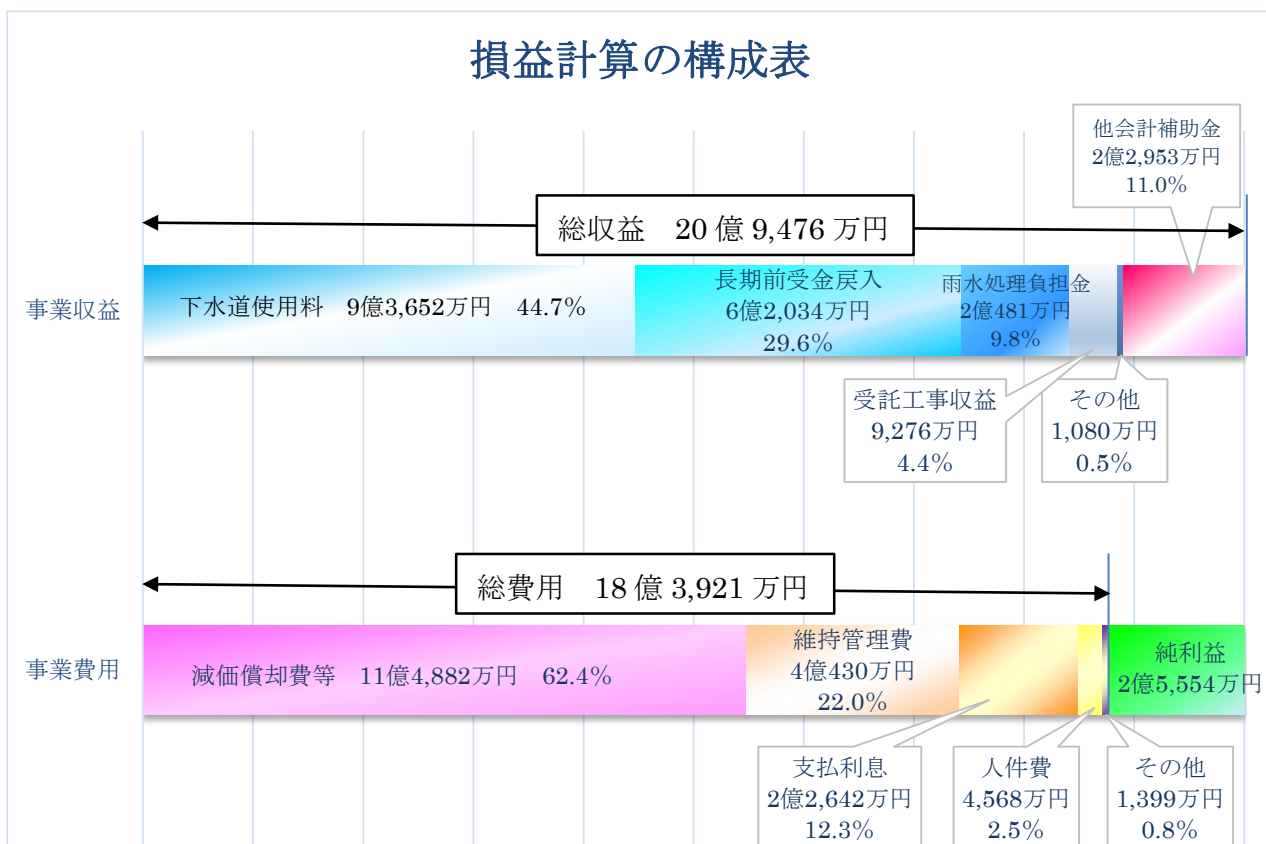
(7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として3億673万9,000円が予算で定められていますが、収益的収入に2億2,952万9,935円、資本的収入に7,902万2,358円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第15表	業務実績表	}	参 照
資料第18表	損益計算書		
資料第19表	費用使途別比較表		
資料第21表	未収金内訳表		
資料第22表	不納欠損処分状況表		

(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は20億9,475万7,694円で、前年度(20億5,248万9,347円)に比べ4,226万8,347円(2.1%)増加しており、総費用は18億3,921万4,808円で、前年度(18億3,099万480円)に比べ822万4,328円(0.4%)増加しています。

この結果、当年度純利益は2億5,554万2,886円で、前年度（2億2,149万8,867円）に比べ3,404万4,019円（15.4%）増加しています。

収入については、営業収益の他会計負担金が大幅に減少したものの、営業外収益の他会計補助金が大幅に増加したことにより増加となっています。

支出については、営業費用の管渠費が大幅に減少したものの、同費の減価償却費が増加したことにより増加となっています。

本年度の有収水量1 m³当たりの使用料単価は197.02円となっており、汚水処理原価は205.14円となっています。

本年度の1 m³当たりの比較では、汚水処理原価が使用料単価を8.12円上回り、処理原価回収率は0.33ポイント低下し96.04%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表 (単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
使用料単価 (a)	197.02	197.82	198.55	197.56	197.13	
汚水処理原価 (b)	205.14	205.28	206.80	191.59	221.55	
内 訳	処 理 場 費	33.85	33.50	35.60	35.05	35.35
	総 係 費	8.26	7.76	6.68	8.19	7.15
	減 価 償 却 費	102.38	96.85	97.25	80.20	109.42
	支 払 利 息	35.03	37.17	39.88	42.35	44.09
	そ の 他	25.62	30.00	27.39	25.80	25.54
差 引 (a)-(b)	△ 8.12	△ 7.46	△ 8.25	5.97	△ 24.42	
処理原価回収率 (a)/(b)	96.04	96.37	96.01	103.12	88.98	

(2) 収 益

本年度の総収益は20億9,475万7,694円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億3,652万2,756円、営業外収益の長期前受金戻入6億2,033万6,870円となっています。

下水道使用料の収納率は、現年度分は97.08%で、前年度に比べ0.02ポイント向上し、過年度分は73.29%で、前年度に比べ4.16ポイント向上しています。

全体では96.21%で、前年度に比べ0.30ポイント向上しています。

収入未済額は、現年度分は2,956万4,833円で、前年度に比べ3万円（0.1%）増加しており、過年度分は820万6,072円で、前年度に比べ57万725円（△6.5%）減少しています。

合計では3,777万905円で、前年度に比べ54万725円（△1.4%）減少しています。

また、本年度は220件202万4,407円を不納欠損処分しています。

なお、下水道使用料の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

下水道使用料収納状況表 (単位：円・%)

区 分	調 定 額	過 年 度 更 正 額	更正後の調定額 (a)	収 入 済 額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (b)/(a)	
29年度	現年度	1,011,444,560	—	1,011,444,560	981,879,727	—	29,564,833	97.08
	過年度	38,311,630	△ 9,437	38,302,193	28,071,714	2,024,407	8,206,072	73.29
	計	1,049,756,190	△ 9,437	1,049,746,753	1,009,951,441	2,024,407	37,770,905	96.21
28年度	現年度	1,005,759,413	—	1,005,759,413	976,224,580	—	29,534,833	97.06
	過年度	43,600,176	△ 127,841	43,472,335	30,053,192	4,642,346	8,776,797	69.13
	計	1,049,359,589	△ 127,841	1,049,231,748	1,006,277,772	4,642,346	38,311,630	95.91
27年度	現年度	1,002,288,005	—	1,002,288,005	969,629,048	—	32,658,957	96.74
	過年度	40,389,130	△ 42,884	40,346,246	28,476,114	928,913	10,941,219	70.58
	計	1,042,677,135	△ 42,884	1,042,634,251	998,105,162	928,913	43,600,176	95.73

(3) 費用

本年度の総費用は18億3,921万4,808円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億4,524万1,114円、営業外費用の支払利息2億2,642万1,548円及び営業費用の処理場費1億9,729万2,797円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位:円・%)

区分	金額			前年比
	29年度	28年度	増減	
人件費 (構成比)	45,684,041 (2.5)	51,288,661 (2.8)	△ 5,604,620	89.1
物件費 (構成比)	323,712,386 (17.6)	334,645,258 (18.3)	△ 10,932,872	96.7
受託工事費 (構成比)	80,585,000 (4.4)	78,279,000 (4.3)	2,306,000	102.9
その他の経費 (構成比)	1,389,233,381 (75.5)	1,366,777,561 (74.6)	22,455,820	101.6
合計	1,839,214,808	1,830,990,480	8,224,328	100.4

[注] 人件費 …………… 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)
物件費 …………… 人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用
その他の経費 …………… 減価償却費、資産減耗費、支払利息、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

人件費は、前年度に比べ10.9%減少しています。これは主に、普及指導費及び総係費に係る人件費が大幅に減少したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ3.3%減少しています。これは主に、管渠費に係る物件費が大幅に減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ1.6%増加しています。これは主に、資産減耗費が大幅に減少したものの、減価償却費が増加したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第16表 経営分析表

資料第20表 貸借対照表比較表

参照

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は307億1,814万3,511円で、前年度末(305億6,829万6,643円)に比べ1億4,984万6,868円(0.5%)増加しています。

(2) 資産

資産は、固定資産、流動資産及び繰延勘定で構成されています。

固定資産は293億6,320万5,499円で、前年度末(296億6,442万3,077円)に比べ3億121万7,578円(△1.0%)減少しています。これは主に、建設仮勘定が大幅に増加したものの、構築物、機械及び装置が減少したことによるものです。

流動資産は13億5,170万4,012円で、前年度末(8億9,695万3,966円)に比べ4億5,475万46円(50.7%)大幅に増加しています。これは、未収金が大幅に減少したものの、現金預金が増加したことによるものです。

繰延勘定は323万4,000円で、前年度末(691万9,600円)に比べ368万5,600円(△53.3%)

大幅に減少しています。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は108億5,736万6,524円で、前年度末(111億2,258万8,328円)に比べ2億6,522万1,804円(△2.4%)減少しています。

また、流動負債は11億2,591万6,904円で、前年度末(7億7,852万7,455円)に比べ3億4,738万9,449円(44.6%)大幅に増加しています。これは主に、未払金が大幅に増加したことによるものです。

繰延収益は135億2,836万2,429円で、前年度末(137億1,767万3,872円)に比べ1億8,931万1,443円(△1.4%)減少しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本合計は52億649万7,654円で、前年度末(49億4,950万6,988円)に比べ2億5,699万666円(5.2%)増加しています。

資本は、資本金及び剰余金で構成され、資本金は44億9,410万4,511円で、前年度末(42億7,260万5,644円)に比べ2億2,149万8,867円(5.2%)増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は7億1,239万3,143円で、前年度末(6億7,690万1,344円)に比べ3,549万1,799円(5.2%)増加しています。これは主に、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものです。

(5) 経営分析について

資料第16表の経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は61.0%で、前年度に比べ0.1%低下しています。これは、流動負債の大幅な増などにより、総資本が増加したことによるものです。

流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較したもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上の値が望ましいとされています。本年度は、流動資産の現金預金が増加し、流動負債の未払金が大幅に減少したことにより120.1%で、前年度に比べ4.9%上昇しています。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は、当年度純利益が増加したことにより0.8%で、前年度に比べ0.1%上昇しています。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業収益の他会計負担金が増加し、営業費用の減価償却費が増加したため75.8%で、前年度に比べ6.2%低下しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は、経常費用の減価償却費が増加したものの、経常収益の他会計補助金が増加したため113.9%で、前年度に比べ1.5%上昇しています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第23表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、13億5,628万693円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億1,513万2,384円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億7,093万6,985円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は6億7,021万1,324円増加し、資金期末残高は12億1,741万7,130円となっています。

む す び

以上が、平成29年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は59,631人で、前年度に比べ37人減少し、処理区域内戸数は26,861戸で、前年度に比べ104戸(0.4%)増加しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ0.17%上昇し46.17%、水洗化率については、前年度に比べ0.14%上昇し87.97%となっています。

有収率については、前年度に比べ5.43%向上し84.80%となっています。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は20億9,475万7,694円で、収益の柱である下水道使用料については、前年度比0.57%増の9億3,652万2,756円となっています。一方、総費用は18億3,921万4,808円となっており、この結果、当年度純利益が2億5,554万2,886円となっています。

また、有収水量1^m当たりの収支で見ると、使用料単価が197.02円で、汚水処理原価が205.14円となっています。

下水道使用料の収納状況については、収納率が現年度分97.08%(0.02%増)、過年度分73.29%(4.16%増)となっており、合計の収納率は96.21%(0.30%増)となっています。

下水道使用料の収納率はここ数年上昇傾向にあり、文書催告の強化や収納業務委託先業者への指導徹底等の効果の発現と考えられます。利用者負担の公平性の観点から、引き続き債権管理の適正化を図り、未収金の発生抑制及び早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

下水道事業の今後については、処理区域内戸数は微増しているものの、節水意識の高まり等から収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は見込めません。一方、「筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画」等に基づく、施設の新設や老朽既存施設の改築・更新の整備に係る費用や減価償却費、支払利息、施設維持管理費等の多額の財政負担が予想されます。

下水道は、生活環境の改善、市街地の浸水対策及び河川の水質保全など、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で欠くことのできない社会基盤となっています。持続可能な下水道事業を継続していくためにも、効率的な事業経営や未収金の縮減による収益の確保、維持管理経費等の節減に努めていく必要があります。

なお、今後の下水道事業を取り巻く状況は、ますます厳しくなることが予想されますが、下水道事業の現状と課題を市民にわかりやすく開示し、住民の理解を得ながら、安全・安心な施設運営はもとより、中長期的な事業計画を策定することで経営基盤の強化に努め、継続的にサービスを提供されるよう要望します。

市 立 病 院 事 業

1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は15科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は70,326人で、前年度(年間延69,738人)に比べ588人(0.8%)増加となっています。

1日平均の入院患者数は192.7人で、前年度(191.1人)に比べ1.6人(0.8%)増加となっています。病床利用率は77.1%で、前年度と比べ0.7%上昇となっています。

外来患者数は124,240人で、前年度(年間延126,043人)に比べ1,803人(△1.4%)減少し、1日平均の患者数は424.0人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別		単位	29年度	28年度	増 減	増減率(%)	備 考
病 床 数		床	250	250	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 延 人	70,326	69,738	588	0.8	年 延 入 院 患 者 数 (在院+退院)
	外 来	年 延 人	124,240	126,043	△ 1,803	△ 1.4	
病 床 利 用 率		%	77.1	76.4	0.7	0.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

[注] 年延外来患者数は、入院中に外来を受診した患者数を除く。

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額3億9,997万8,000円に対し、決算額3億9,960万8,394円で決算額が予算額を36万9,606円下回っています。

収益的支出は、予算額5億6,705万5,000円に対し、決算額5億6,863万6,465円で決算額が予算額を158万1,465円上回っています。これは、医業費用の資産減耗費の予算が不足したことによるもので、現金の支出を伴わない経費のため、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定に基づき支出しています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

資本的収入は、予算額1億4,391万7,000円に対し、決算額1億4,391万6,753円で決算額が予算額を247円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額1億4,391万7,000円に対し、決算額1億4,391万6,753円で247円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、企業債償還金1億3,165万5,988円及び出資債償還負担金1,226万765円となっています。

(3) 一時借入金（予算第4条）

一時借入金の限度額は1,000万円と予算で定められていますが、本年度については、借入の事実は認められませんでした。

(4) 流用禁止経費（予算第5条）

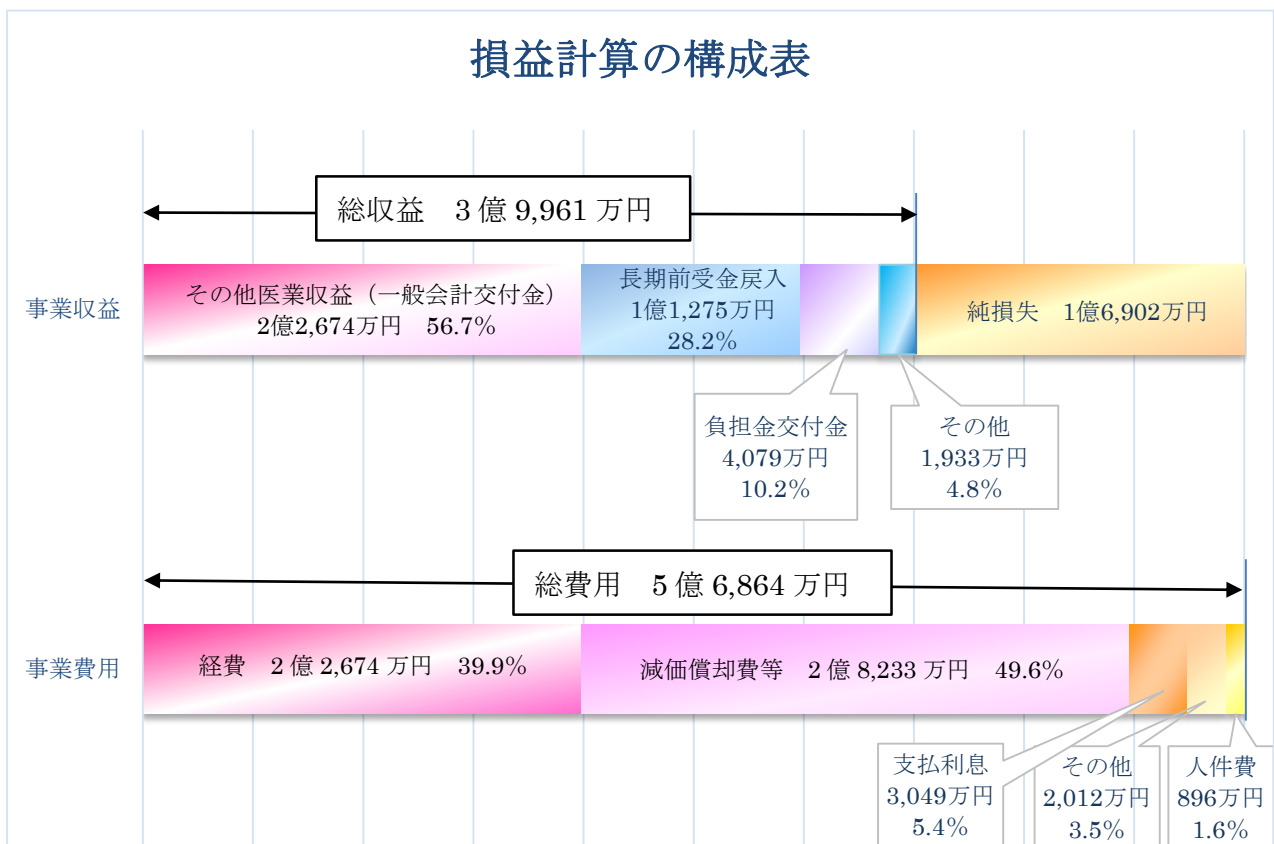
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費912万円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(5) 他会計からの補助金（予算第6条）

一般会計からの補助金として3,653万2,000円が予算で定められていますが、収益的収入に683万4,067円及び資本的収入に2,962万2,598円が受入れられていることが認められました。

3 経営成績について（損益計算書）

（資料第26表 損益計算書参照）



本年度の損益計算では、総収益は3億9,960万8,394円となっています。総費用は5億6,863万6,465円となっています。この結果、差引1億6,902万8,071円の当年度純損失が生じています。

当年度純損失に前年度繰越欠損金3億5,978万3,703円を加えた当年度未処理欠損金は5億2,881万1,774円となっています。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区 分	金 額			前年比
	29年度	28年度	増減	
人 件 費 (構 成 比)	8,961,779 (1.6)	0 (0)	8,961,779	—
物 件 費 (構 成 比)	246,849,514 (43.4)	235,545,983 (39.5)	11,303,531	104.8
その他の経費 (構 成 比)	312,825,172 (55)	360,047,163 (60.5)	△ 47,221,991	86.9
合 計	568,636,465	595,593,146	△ 26,956,681	95.5

[注] 人件費 …………… 給料、職員手当等（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、
法定福利費引当金繰入額、法定福利費（嘱託、臨時職員にかかるものを除く）、
過年度損益修正損（期末勤勉手当、法定福利費）

物件費 …………… 人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費 …… 減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

人件費は、企業局移行に伴う職員の異動により皆増しています。

物件費は、前年度に比べ4.8%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ13.1%減少しています。これは主に、資産減耗費が大幅に減少したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第24表 経営分析表
資料第28表 貸借対照表比較表 } 参照

(1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は44億6,437万239円で、前年度末(48億264万2,661円)に比べ3億3,827万2,422円(△7.0%)減少となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で44億5,683万2,689円となっており、前年度末(47億3,916万5,394円)に比べ2億8,233万2,705円(△6.0%)減少しています。これは、有形固定資産の建物及び付帯設備が減少し、さらに機械及び装置が大幅に減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で753万7,550円となっており、前年度末(6,347万7,267円)に比べ5,593万9,717円(△88.1%)大幅に減少しています。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、33億8,425万7,412円となっており、前年度末(34億7,358万9,914円)に比べ8,933万2,502円(△2.6%)減少しています。

また、流動負債は、9,197万394円で、前年度末(1億9,079万1,175円)に比べ9,882万781円(△51.8%)大幅に減少となっています。これは主に、未払金及び企業債の大幅な減少によるものです。

繰延収益は、4,501万3,774円となっており、前年度末(1,384万4,077円)に比べ3,116

万 9,697 円 (225.1%) の大幅な増加となっています。

(4) 資 本

資本合計は、9 億 4,312 万 8,659 円で、前年度末(11 億 2,441 万 7,495 円)に比べ 1 億 8,128 万 8,836 円(△16.1%)減少となっています。

資本は、資本金及び剰余金で構成され、資本金は 13 億 2,407 万 9,433 円で、前年度末(13 億 3,634 万 198 円)に比べ 1,226 万 765 円(△0.9%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度末処理欠損金 5 億 2,881 万 1,774 円及び受贈財産評価額 1 億 4,786 万 1,000 円で構成されています。

(5) 経 営 分 析 に つ い て

資料第 24 表の経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は 22.1%で、前年度に比べ 1.6 ㊦低下となっています。これは、剰余金の大幅な減少により自己資本が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度はマイナス 3.6%で、当年度純損失が増加したため、前年度より 0.4 ㊦の低下となっています。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は 451.0%で、前年度に比べ 34.6 ㊦大幅に上昇となっています。これは、固定資産が減少したものの、自己資本である剰余金が減少したことによるものです。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は 70.4%で、経常費用の医業費用が減少したため、前年度に比べ 4.2 ㊦の上昇となっています。

5 資 金 状 況 に つ い て (キャッシュ・フロー計算書)

(資料第 29 表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、△5,936 万 2,283 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 4,391 万 6,753 円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 億 4,391 万 6,753 円となっており、以上の 3 区分から、当年度の資金は 5,936 万 2,283 円減少し、資金期末残高は 411 万 4,984 円となっています。

む す び

以上が、平成 29 年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成 20 年 4 月 1 日から平成 50 年 3 月 31 日までの 30 年間、「公益社団法人地域医療振興協会」を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は 3 億 9,960 万 8,394 円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が 2 億 2,674 万 1,000 円となっています。

一方、総費用は 5 億 6,863 万 6,465 円となっており、この結果 1 億 6,902 万 8,071 円の当年度純損失が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が 70,326 人で、前年度に比べ 588 人 (0.84%) 増加し、外来患者数は 124,240 人で、前年度に比べ 1,803 人 (1.43%) 減少しています。また、病床利用率は 77.1% で、前年度に比べ 0.7 割上昇しています。

当病院は、平成 28 年 1 月以降、一般病床 150 床、回復期リハビリテーション病棟 50 床及び地域包括ケア病棟 50 床、合計 250 床の病棟構成により、急病時の利用から在宅生活復帰に向けてのリハビリテーションまで実施可能な体制で医療を提供するとともに、急性期の病状が回復した患者を地域診療所等へ紹介する逆紹介を推進し、救急搬送の受入態勢の充実を図るなど、地域における中核的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしています。

今後も引き続き、二次医療機関として医療を行うために、地域医師会及び他の医療機関との緊密な連携を保ち、市民が安心して受診できる医療体制の構築に努めてください。

また、指定管理者に対して、救急総合診療を担当する医師の招聘及び救急医療従事者に対する救急医療教育に努めるとともに、地域医療の強化と医療サービスの更なる向上を求め、かつ、市立病院が健全で安定的な経営が持続できるよう適切な助言と指導を行ってください。

第 1 表 業 務 実 績 表 (上 水)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年 比 (%)	指 数		備 考
					29年度	28年度	
行政区域 内 人 口	129,144人	129,702人	△ 558人	99.6	99	100	年度末現在住民基本台帳 記載人口(1)
計画給水 人 口	128,760人	128,760人	0人	100.0	100	100	飯塚市公営企業の設置等 に関する条例別表
給水人口	125,179人	125,720人	△ 541人	99.6	99	100	年度末現在給水人口(2)
普 及 率	96.9%	96.9%	0.0%	100.0	100	100	(2)÷(1)×100
給水戸数	58,262戸	57,713戸	549戸	101.0	101	100	年度末現在給水戸数
年間総配 水 量	14,549,940m ³	14,502,722m ³	47,218m ³	100.3	100	99	(3)
年間有効 水 量	12,808,268m ³	12,851,537m ³	△ 43,269m ³	99.7	100	100	(4)
年間無効 水 量	1,741,672m ³	1,651,185m ³	90,487m ³	105.5	98	93	(3)-(4)
年間有収 水 量	12,729,094m ³	12,743,117m ³	△ 14,023m ³	99.9	100	100	(5)
有 収 率	87.5%	87.9%	△ 0.4%	99.5	100	101	(5)÷(3)×100
配 水 管 総 延 長	827.3km	822.5km	4.8km	100.6	101	100	
1 日 平 均 配 水 量	39,863m ³	39,733m ³	130m ³	100.3	100	100	(3)÷365日
1 日 最 大 配 水 量	43,663m ³	44,108m ³	△ 445m ³	99.0	61	61	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	279 ^{リットル}	278 ^{リットル}	1 ^{リットル}	100.4	101	101	(5)÷365日÷(2)×1000
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220m ³	60,220m ³	0m ³	100.0	100	100	飯塚市公営企業の設置等 に関する条例別表
1 m ³ 当 たり 費 用	158.67円	157.19円	1.48円	100.9	97	96	総費用÷(5) (第4表損益計算書)
1 m ³ 当 たり 収 益	161.77円	168.11円	△ 6.34円	96.2	91	95	総収益÷(5) (第4表損益計算書)
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	141.23円	141.14円	0.09円	100.1	100	100	給水収益÷(5) (第4表損益計算書)
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	142.6円	142.72円	△ 0.12円	99.9	101	102	
職 員 数	32人	31人	1人	103.2	100	97	年度末現在 (特別職及び再任用短時間勤 務職員を含む)

[注] 指数は27年度を100としています。

第 2 表 経 営 分 析 表 (上 水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	29年度 (%)	28年度 (%)	比 較 増 減 (%)	備 考
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{16,382,503,301}{25,597,798,578}$	64.0	63.8	0.2	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示し、比率が高い程財政状態が健全である。
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{2,527,066,728}{23,070,731,850}$	11.0	9.8	1.2	固定資産と流動資産の関係を示し、数値が小さい程資本が固定化している。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{23,059,265,850}{16,382,503,301}$	140.8	142.7	△ 1.9	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示し、比率が低い程好ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,527,066,728}{1,004,872,259}$	251.5	303.0	△ 51.5	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動資産の比率が高い程支払い能力があり、100%以上が望ましい。
比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{23,059,265,850}{24,592,926,319}$	93.8	93.7	0.1	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,227,320,980}{1,004,872,259}$	221.7	290.4	△ 68.7	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{1,004,872,259}{16,382,503,301}$	6.1	4.6	1.5	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低い程好ましい。
収 益 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{39,386,601}{25,574,545,322}$	0.2	0.5	△ 0.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するものでプラスの比率が高い程好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{39,386,601}{16,339,106,489}$	0.2	0.9	△ 0.7	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
益 率	純利益対総収益比	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{39,386,601}{2,059,133,427}$	1.9	6.5	△ 4.6	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{46,759,168}{1,859,118,016}$	2.5	3.3	△ 0.8	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高い程好ましい。
率	総 収 支 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{2,059,133,427}{2,019,746,826}$	102.0	107.0	△ 5.0	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,838,737,598}{1,792,654,848}$	102.6	103.4	△ 0.8	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高い程好ましい。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,055,360,170}{2,017,633,568}$	101.9	107.1	△ 5.2	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。

2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

5 総収益 = 経常収益 + 特別利益 総費用 = 経常費用 + 特別損失

6 総資本 = 負債 + 資本

第3表 予算決算対照比率表（上水）

その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	2,003,491,000	2,005,223,874	1,732,874	100.1
(1) 給水収益	1,936,597,000	1,941,612,527	5,015,527	100.3
(2) 受託工事収益	23,425,000	20,462,865	△ 2,962,135	87.4
(3) その他の営業収益	43,469,000	43,148,482	△ 320,518	99.3
2 営業外収益	202,136,000	197,401,141	△ 4,734,859	97.7
(1) 受取利息	1,632,000	1,633,174	1,174	100.1
(2) 他会計補助金	7,836,000	7,836,025	25	100.0
(3) 負担金	26,416,000	18,992,135	△ 7,423,865	71.9
(4) 長期前受金戻入	165,493,000	167,579,747	2,086,747	101.3
(5) 雑収益	759,000	1,360,060	601,060	179.2
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
3 特別利益	2,000	3,778,573	3,776,573	188,928.7
(1) 固定資産売却益	1,000	23,274	22,274	2,327.4
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,321,699	2,320,699	232,169.9
(3) その他特別利益	0	1,433,600	1,433,600	—
合計	2,205,629,000	2,206,403,588	774,588	100.0

〔注〕消費税を含む。

その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,946,497,700	1,867,580,890	78,916,810	95.9
(1) 原水及び浄水費	565,830,702	548,881,304	16,949,398	97.0
(2) 配水及び給水費	257,953,472	242,951,036	15,002,436	94.2
(3) 受託工事費	24,950,000	21,280,320	3,669,680	85.3
(4) 業務費	43,170,047	42,011,621	1,158,426	97.3
(5) 総係費	95,452,115	92,029,003	3,423,112	96.4
(6) 減価償却費	889,136,000	888,592,191	543,809	99.9
(7) 資産減耗費	70,001,000	31,832,051	38,168,949	45.5
(8) その他営業費用	4,364	3,364	1,000	77.1
2 営業外費用	254,791,300	253,067,914	1,723,386	99.3
(1) 支払利息	160,554,000	160,501,145	52,855	100.0
(2) 久保白ダム管理費	25,480,000	23,811,707	1,668,293	93.5
(3) 負担金	8,308,000	8,307,362	638	100.0
(4) 繰延勘定償却	12,525,000	12,524,400	600	100.0
(5) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
(6) 消費税及び地方消費税	47,923,300	47,923,300	0	100.0
3 特別損失	2,334,600	2,116,850	217,750	90.7
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 災害損失	1,433,600	1,433,600	0	100.0
(3) 過年度損益修正損	900,000	683,250	216,750	75.9
4 予備費	7,951,400	0	7,951,400	0.0
合計	2,211,575,000	2,122,765,654	88,809,346	96.0

〔注〕消費税を含む。

第 3 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (上 水)

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企業債 (うち繰越財源)	149,300,000 (14,700,000)	144,700,000 (11,000,000)	△ 4,600,000 (△ 3,700,000)	96.9
2 出資金 (うち繰越財源)	149,300,000 (14,700,000)	144,700,000 (11,000,000)	△ 4,600,000 (△ 3,700,000)	96.9
3 国庫補助金	21,621,000	16,785,000	△ 4,836,000	77.6
4 他会計補助金	15,571,000	15,571,624	624	100.0
5 納付金	67,292,000	48,394,800	△ 18,897,200	71.9
6 負担金	5,875,000	6,849,615	974,615	116.6
7 固定資産売却代金	1,000	84,726	83,726	8,472.6
小計 (うち繰越財源)	408,960,000 (29,400,000)	377,085,765 (22,000,000)	△ 31,874,235 △ 7,400,000	92.2
補填財源(不足額)	998,521,000	868,248,956	△ 130,272,044	87.0
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	56,715,000	44,251,333	△ 12,463,667	78.0
(2) 減債積立金	27,839,093	27,839,093	0	100.0
(3) 過年度分損益金 勘定留保資金	913,966,907	796,158,530	△ 117,808,377	87.1
合計	1,407,481,000	1,245,334,721	△ 162,146,279	88.5

[注] 消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 改良事業費	666,939,000	548,197,683	118,741,317	82.2
(1) 配水施設改良費	285,200,000	236,250,000	48,950,000	82.8
(2) 諸施設改良費 (うち繰越財源)	296,538,000 (66,030,000)	235,251,537 (23,869,401)	61,286,463 (42,160,599)	79.3
(3) 用地及び補償費	1,067,000	357,762	709,238	33.5
(4) 調査費	21,408,355	14,523,840	6,884,515	67.8
(5) 事務費	62,725,645	61,814,544	911,101	98.5
2 新設事業費	89,205,000	85,306,038	3,898,962	95.6
(1) 配水施設新設費	66,673,280	63,802,080	2,871,200	95.7
(2) 諸施設新設費	0	0	0	—
(3) 固定資産購入費	22,531,720	21,503,958	1,027,762	95.4
3 第8期拡張事業費	162,786,000	133,227,799	29,558,201	81.8
(1) 拡張事業費	138,920,000	110,464,560	28,455,440	79.5
(2) 調査費	0	0	0	—
(3) 用地及び補償費	0	0	0	—
(4) 事務費	23,866,000	22,763,239	1,102,761	95.4
4 企業債償還金	455,051,000	455,049,582	1,418	100.0
5 納付金返還金	54,000	54,000	0	100.0
6 負担金	23,500,000	23,499,619	381	100.0
7 予備費	9,946,000	0	9,946,000	0.0
合計	1,407,481,000	1,245,334,721	162,146,279	88.5

[注] 消費税を含む。

第 4 表 損 益 計 算 書 (上 水)

科 目		金 額			対前年比
		29年度 円 %	28年度 円	増 減 円	
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,055,360,170 (99.8)	2,142,229,500	△ 86,869,330	95.9
	1 営 業 収 益 (b)	1,859,118,016 (90.3)	1,854,175,348	4,942,668	100.3
	(1) 給 水 収 益	1,797,789,384 (87.3)	1,798,553,107	△ 763,723	100.0
	(2) 受 託 工 事 収 益	20,380,418 (1.0)	10,035,889	10,344,529	203.1
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	40,948,214 (2.0)	45,586,352	△ 4,638,138	89.8
	2 営 業 外 収 益	196,242,154 (9.5)	288,054,152	△ 91,811,998	68.1
	(1) 受 取 利 息	1,633,174 (0.1)	2,770,982	△ 1,137,808	58.9
	(2) 他 会 計 補 助 金	7,836,025 (0.4)	107,845,044	△ 100,009,019	7.3
	(3) 負 担 金	17,819,758 (0.9)	9,056,018	8,763,740	196.8
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	167,579,747 (8.1)	166,536,098	1,043,649	100.6
	(5) 雑 収 益	1,373,450 (0.1)	1,846,010	△ 472,560	74.4
	特 別 利 益	3,773,257 (0.2)	67,369	3,705,888	5,600.9
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	21,550 (0.0)	0	21,550	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,321,699 (0.1)	67,369	2,254,330	3,446.2
	(3) そ の 他 特 別 利 益	1,430,008 (0.1)	0	1,430,008	—
合 計 (c)	2,059,133,427 (100.0)	2,142,296,869	△ 83,163,442	96.1	
総 費 用	経 常 費 用 (d)	2,017,633,568 (99.9)	2,001,036,021	16,597,547	100.8
	1 営 業 費 用 (e)	1,812,358,848 (89.7)	1,792,604,165	19,754,683	101.1
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	511,396,995 (25.3)	490,757,930	20,639,065	104.2
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	230,269,246 (11.4)	247,846,741	△ 17,577,495	92.9
	(3) 受 託 工 事 費	19,704,000 (1.0)	9,422,000	10,282,000	209.1
	(4) 業 務 費	39,623,725 (2.0)	41,224,010	△ 1,600,285	96.1
	(5) 総 係 費	90,937,525 (4.5)	96,128,166	△ 5,190,641	94.6
	(6) 減 価 償 却 費	888,592,191 (44.0)	874,299,033	14,293,158	101.6
	(7) 資 産 減 耗 費	31,832,051 (1.6)	32,926,285	△ 1,094,234	96.7
	(8) そ の 他 営 業 費 用	3,115 (0.0)	0	3,115	—
	2 営 業 外 費 用	205,274,720 (10.2)	208,431,856	△ 3,157,136	98.5
	(1) 支 払 利 息	160,501,145 (7.9)	171,594,313	△ 11,093,168	93.5
	(2) 久 保 白 だ む 管 理 費	22,070,465 (1.1)	9,131,939	12,938,526	241.7
	(3) 負 担 金	8,307,362 (0.4)	8,310,558	△ 3,196	100.0
	(4) 繰 延 勘 定 償 却	12,524,400 (0.6)	18,305,100	△ 5,780,700	68.4
(5) 雑 支 出	1,871,348 (0.1)	1,089,946	781,402	171.7	
特 別 損 失	2,113,258 (0.1)	2,021,183	92,075	104.6	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0 (0.0)	1,274,000	△ 1,274,000	0.0	
(2) 災 害 損 失	1,430,008 (0.1)	0	1,430,008	—	
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	683,250 (0.0)	747,183	△ 63,933	91.4	
合 計 (f)	2,019,746,826 (100.0)	2,003,057,204	16,689,622	100.8	
営 業 損 益 (b-e)	46,759,168	61,571,183	△ 14,812,015	75.9	
経 常 損 益 (a-d)	37,726,602	141,193,479	△ 103,466,877	26.7	
当 年 度 純 損 益 (c-f)	39,386,601	139,239,665	△ 99,853,064	28.3	

第 5 表 費用使途別比較表（上水）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	2,017,633,568	156,207,322	99.8	735,724,169	100.9	1,125,702,077	100.9	
1 営 業 費 用	1,812,358,848	156,207,322	99.8	735,724,169	100.9	920,427,357	101.5	
(1) 原水及び 浄水費	511,396,995	38,831,524	103.0	472,565,471	104.3			
(2) 配水及び 給水費	230,269,246	66,144,959	101.6	164,124,287	89.8			
(3) 受託工事費	19,704,000			19,704,000	209.1			
(4) 業 務 費	39,623,725	7,644,366	98.3	31,979,359	95.6			
(5) 総 係 費	90,937,525	43,586,473	95.0	47,351,052	94.2			
(6) 減価償却費	888,592,191					888,592,191	101.6	
(7) 資産減耗費	31,832,051					31,832,051	96.7	
(8) そ の 他 営 業 費 用	3,115					3,115	—	
2 営 業 外 費 用	205,274,720					205,274,720	98.5	
(1) 支 払 利 息	160,501,145					160,501,145	93.5	
(2) 久保白ダム 管 理 費	22,070,465					22,070,465	241.7	
(3) 負 担 金	8,307,362					8,307,362	100.0	
(4) 繰延勘定償却	12,524,400					12,524,400	68.4	
(5) 雑 支 出	1,871,348					1,871,348	171.7	
特 別 損 失	2,113,258					2,113,258	104.6	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	0.0	
(2) 災 害 損 失	1,430,008					1,430,008	—	
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	683,250					683,250	91.4	
合 計	2,019,746,826	156,207,322	99.8	735,724,169	100.9	1,127,815,335	100.9	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

借 方					貸 方				
科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)	科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)
	29 年 度	28 年 度	増 減			29 年 度	28 年 度	増 減	
1 固定資産	23,059,265,850	23,248,674,906	△ 189,409,056	99.2	1 固定負債	8,210,423,018	8,503,667,845	△ 293,244,827	96.6
(1) 有形固定資産	22,867,464,697	23,047,562,173	△ 180,097,476	99.2	(1) 企業債	8,210,423,018	8,503,667,845	△ 293,244,827	96.6
イ 土地	1,095,119,602	1,094,766,314	353,288	100.0	イ 建設改良企業債	8,210,423,018	8,503,667,845	△ 293,244,827	96.6
ロ 建物	1,003,969,824	1,032,479,224	△ 28,509,400	97.2	2 流動負債	1,004,872,259	751,914,544	252,957,715	133.6
ハ 構築物	16,084,991,112	15,838,959,660	246,031,452	101.6	(1) 企業債	437,944,827	455,049,582	△ 17,104,755	96.2
ニ 機械及び装置	4,501,331,146	4,611,214,039	△ 109,882,893	97.6	イ 建設改良企業債	437,944,827	455,049,582	△ 17,104,755	96.2
ホ 車両運搬具	8,109,359	8,552,695	△ 443,336	94.8	(2) 未払金	196,117,277	118,503,459	77,613,818	165.5
ヘ 工具器具及び備品	53,166,704	57,755,891	△ 4,589,187	92.1	(3) 預り金	351,196,859	158,761,723	192,435,136	221.2
ト 建設仮勘定	120,776,950	403,834,350	△ 283,057,400	29.9	(4) 引当金	19,613,296	19,599,780	13,516	100.1
(2) 無形固定資産	191,801,153	201,112,733	△ 9,311,580	95.4	イ 賞与引当金	16,476,387	16,498,522	△ 22,135	99.9
イ ダム使用権	187,359,666	196,583,506	△ 9,223,840	95.3	ロ 法定福利引当金	3,136,909	3,101,258	35,651	101.1
ロ 施設利用権	4,036,040	4,123,780	△ 87,740	97.9	3 繰延収益	3,475,641,104	3,553,884,462	△ 78,243,358	97.8
ハ 電話加入権	405,447	405,447	0	100.0	(1) 長期前受金	3,475,641,104	3,553,884,462	△ 78,243,358	97.8
2 流動資産	2,527,066,728	2,278,626,760	248,439,968	110.9	イ 他会計補助金	344,901,939	362,291,243	△ 17,389,304	95.2
(1) 現金預金	2,227,320,980	2,183,471,528	43,849,452	102.0	ロ 国庫補助金	1,082,102,781	1,119,537,735	△ 37,434,954	96.7
(2) 未収金	117,166,006	104,846,970	12,319,036	111.7	ハ 県補助金	26,210,838	27,580,377	△ 1,369,539	95.0
貸倒引当金	△ 12,715,169	△ 14,636,449	1,921,280	86.9	ニ 工事負担金	301,851,339	313,680,198	△ 11,828,859	96.2
小計	104,450,837	90,210,521	14,240,316	115.8	ホ 久保白ダム施設費負担金	68,563,949	71,836,831	△ 3,272,882	95.4
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	0	100.0	ヘ 受贈財産及び寄付金	778,220,777	793,740,100	△ 15,519,323	98.0
(4) 貯蔵品	3,851,911	3,934,711	△ 82,800	97.9	ト 納付金	842,102,809	832,102,217	10,000,592	101.2
(5) 前払金	190,433,000	0	190,433,000	—	チ その他長期前受金	31,686,672	33,115,761	△ 1,429,089	95.7
(6) つり銭準備金	10,000	10,000	0	100.0	負債合計	12,690,936,381	12,809,466,851	△ 118,530,470	99.1
3 繰延勘定	11,466,000	23,990,400	△ 12,524,400	47.8	1 資本金	11,752,664,461	11,603,624,987	149,039,474	101.3
(1) 開発費	11,466,000	23,990,400	△ 12,524,400	47.8	(1) 自己資本金	11,752,664,461	11,603,624,987	149,039,474	101.3
					イ 固有資本金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
					ロ 出資金	4,766,716,146	4,645,515,765	121,200,381	102.6
					ハ 組入資本金	6,702,744,363	6,674,905,270	27,839,093	100.4
					2 剰余金	1,154,197,736	1,138,200,228	15,997,508	101.4
					(1) 資本剰余金	430,919,593	426,469,593	4,450,000	101.0
					イ 他会計補助金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
					ロ 国庫補助金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
					ハ 県補助金	55,878	55,878	0	100.0
					ニ 工事負担金	183,277,144	178,827,144	4,450,000	102.5
					ホ 久保白ダム施設費負担金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
					ヘ 受贈財産及び寄付金	149,627,969	149,627,969	0	100.0
					ト 鉦害賠償金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
					(2) 利益剰余金	723,278,143	711,730,635	11,547,508	101.6
					イ 建設改良積立金	135,000,000	135,000,000	0	100.0
					ロ 当年度未処分利益剰余金	588,278,143	576,730,635	11,547,508	102.0
					資本合計	12,906,862,197	12,741,825,215	165,036,982	101.3
資産合計	25,597,798,578	25,551,292,066	46,506,512	100.2	負債資本合計	25,597,798,578	25,551,292,066	46,506,512	100.2

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 7 表 未 収 金 内 訳 表 (上 水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	給 水 収 益
17 年 度	23,080
18 年 度	17,079
19 年 度	19,097
20 年 度	129,289
21 年 度	429,665
22 年 度	546,916
23 年 度	702,630
24 年 度	1,122,791
25 年 度	1,797,443
26 年 度	2,427,530
27 年 度	3,730,161
28 年 度	6,166,384
合 計	17,112,065

その2 現年度分 (単位:円)

年 度	区 分	金 額
29 年 度	営 業 未 収 金	60,846,471
	給 水 収 益	42,346,649
	受 託 工 事 収 益	5,940,293
	そ の 他 の 営 業 収 益	12,559,529
	営 業 外 未 収 金	18,992,135
	営 業 外 収 益	18,992,135
	そ の 他 未 収 金	20,215,335
	国 庫 補 助 金	16,785,000
	負 担 金	2,754,000
	そ の 他	676,335
合 計		100,053,941

第 8 表 不 納 欠 損 処 分 状 況 表 (上 水)

(単位:円)

区 分	営 業 未 収 金	備 考
	給 水 収 益	
21 年 度	12,578	3 件
22 年 度	8,944	2 件
23 年 度	235,368	68 件
24 年 度	1,262,359	497 件
25 年 度	1,422,095	349 件
26 年 度	902,845	318 件
27 年 度	711,546	286 件
28 年 度	14,232	6 件
合 計	4,569,967	1,529 件

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	39,386,601	139,239,665	△ 99,853,064
減価償却費	888,592,191	874,299,033	14,293,158
資産減耗費	31,832,051	25,911,285	5,920,766
繰延勘定償却	12,524,400	18,305,100	△ 5,780,700
引当金の増減額	13,516	387,879	△ 374,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,921,280	△ 1,136,864	△ 784,416
長期前受金戻入	△ 167,579,747	△ 166,536,098	△ 1,043,649
受取利息及び受取配当金	△ 1,633,174	△ 2,770,982	1,137,808
支払利息	160,501,145	171,594,313	△ 11,093,168
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 21,550	1,274,000	△ 1,295,550
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,321,639	121,159,099	△ 133,480,738
未払金の増減額（△は減少）	77,613,818	△ 776,515,526	854,129,344
預かり金の増減額（△は減少）	192,437,739	△ 42,092,753	234,530,492
前払金の増減額（△は増加）	△ 190,433,000	△ 2,600,000	△ 187,833,000
材料費による支出	0	299,547	△ 299,547
小 計	1,028,991,071	360,817,698	668,173,373
利息及び配当金の受取額	1,633,174	2,770,982	△ 1,137,808
利息の支払額	△ 160,501,145	△ 171,594,313	11,093,168
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	870,123,100	191,994,367	678,128,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 716,180,636	△ 745,150,984	28,970,348
有形固定資産の売却による収入	100,000	532,000	△ 432,000
国庫補助金等による収入	16,785,000	0	16,785,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,571,624	13,251,840	2,319,784
納付金による収入	44,810,000	86,035,000	△ 41,225,000
工事負担金による収入	6,698,237	20,056,439	△ 13,358,202
特定収入調整額	△ 4,854,672	△ 1,116,471	△ 3,738,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 637,070,447	△ 626,392,176	△ 10,678,271
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,700,000	219,300,000	△ 74,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,049,582	△ 470,241,404	15,191,822
他会計からの出資による収入	144,700,000	160,700,000	△ 16,000,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 23,499,619	△ 20,023,888	△ 3,475,731
納金還付による支出	△ 54,000	△ 54,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 189,203,201	△ 110,319,292	△ 78,883,909
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	43,849,452	△ 544,717,101	588,566,553
資金期首残高 (e)	2,183,471,528	2,728,188,629	△ 544,717,101
資金期末残高 (d) + (e)	2,227,320,980	2,183,471,528	43,849,452

第 10 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (工 水)

そ の 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	6,243,000	6,645,649	402,649	106.4
(1) 給水収益	6,241,000	6,645,649	404,649	106.5
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	48,079,000	47,772,963	△ 306,037	99.4
(1) 受取利息	1,000	177	△ 823	17.7
(2) 他会計補助金	29,860,000	29,860,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	16,968,000	16,970,289	2,289	100.0
(4) 雑収益	1,000	16,072	15,072	1607.2
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,249,000	926,425	△ 322,575	74.2
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	54,323,000	54,418,612	95,612	100.2

[注] 消費税を含む。

そ の 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	53,016,000	48,749,247	4,266,753	92.0
(1) 原水及び浄水費	17,464,104	13,829,889	3,634,215	79.2
(2) 総係費	10,808,896	10,479,900	328,996	97.0
(3) 減価償却費	24,442,000	24,439,458	2,542	100.0
(4) 資産減耗費	300,000	0	300,000	0.0
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	—
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	53,518,000	48,749,247	4,768,753	91.1

[注] 消費税を含む。

第 10 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (工 水)

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 他会計補助金	925,000	925,000	0	100.0
補填財源 (不足額)	10,860,000	10,302,167	△ 557,833	94.9
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	805,000	763,124	△ 41,876	94.8
(2) 過年度分損益金 勘定留保資金	2,281,000	2,280,666	△ 334	100.0
(3) 当年度分損益金 勘定留保資金	7,774,000	7,258,377	△ 515,623	93.4
合 計	11,785,000	11,227,167	△ 557,833	95.3

[注] 消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 改良事業費	11,460,000	10,976,040	483,960	95.8
(1) 諸施設改良費	11,460,000	10,976,040	483,960	95.8
2 浄配水施設整備事業費	325,000	251,127	73,873	77.3
(1) 原水及び浄水施設費	325,000	251,127	73,873	77.3
合 計	11,785,000	11,227,167	557,833	95.3

[注] 消費税を含む。

第 11 表 損 益 計 算 書 (工 水)

科 目		金 額			対前年比	
		29年度 円	(構成比) %	28年度 円		増 減 円
総 収 益	経 常 収 益 (a)	52,999,928	(100.0)	46,764,760	6,235,168	113.3
	1 営 業 収 益 (b)	6,153,390	(11.6)	5,942,010	211,380	103.6
	(1) 給 水 収 益	6,153,390	(11.6)	5,942,010	211,380	103.6
	(2) そ の 他 営 業 収 益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営 業 外 収 益	46,846,538	(88.4)	40,822,750	6,023,788	114.8
	(1) 受 取 利 息	177	(0.0)	340	△ 163	52.1
	(2) 他 会 計 補 助 金	29,860,000	(56.3)	24,581,000	5,279,000	121.5
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 益	16,970,289	(32.0)	16,241,410	728,879	104.5
	(4) 雑 収 益	16,072	(0.0)	0	16,072	—
	特 別 利 益	0	(0.0)	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (c)		52,999,928	(100.0)	46,764,760	6,235,168	113.3
総 費 用	経 常 費 用 (d)	48,093,687	(100.0)	43,054,863	5,038,824	111.7
	1 営 業 費 用 (e)	48,093,687	(100.0)	43,054,863	5,038,824	111.7
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	13,218,853	(27.5)	9,685,246	3,533,607	136.5
	(2) 総 係 費	10,435,376	(21.7)	10,313,915	121,461	101.2
	(3) 減 価 償 却 費	24,439,458	(50.8)	23,055,702	1,383,756	106.0
	(4) 資 産 減 耗 費	0	(0.0)	0	0	—
(5) そ の 他 営 業 費 用	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		48,093,687	(100.0)	43,054,863	5,038,824	111.7
営 業 損 益 (b-e)		△ 41,940,297		△ 37,112,853	△ 4,827,444	113.0
経 常 損 益 (a-d)		4,906,241		3,709,897	1,196,344	132.2
当 年 度 純 損 益 (c-f)		4,906,241		3,709,897	1,196,344	132.2

第 12 表 費用使途別比較表（工水）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	48,093,687	13,490,911	103.6	10,163,318	145.7	24,439,458	106.0	
1 営 業 費 用	48,093,687	13,490,911	103.6	10,163,318	145.7	24,439,458	106.0	
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	13,218,853	5,463,132	106.1	7,755,721	170.9			
(2) 総 係 費	10,435,376	8,027,779	101.9	2,407,597	98.7			
(3) 減 価 償 却 費	24,439,458					24,439,458	106.0	
合 計	48,093,687	13,490,911	103.6	10,163,318	145.7	24,439,458	106.0	

第 13 表 貸借対照表比較表（工水）

借 方					貸 方				
科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)	科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)
	29 年 度	28 年 度	増 減			29 年 度	28 年 度	増 減	
1 固定資産	411,385,042	425,428,975	△ 14,043,933	96.7	1 流動負債	8,736,048	11,905,355	△ 3,169,307	73.4
(1) 有形固定資産	263,736,746	265,033,643	△ 1,296,897	99.5	(1) 未払金	7,497,322	10,731,958	△ 3,234,636	69.9
イ 土地	4,648,705	4,648,705	0	100.0	(2) 引当金	1,238,726	1,173,397	65,329	105.6
ロ 建物	2,298,969	2,494,606	△ 195,637	92.2	イ 賞与引当金	1,041,762	988,233	53,529	105.4
ハ 構築物	202,878,048	211,117,215	△ 8,239,167	96.1	ロ 法定福利引当金	196,964	185,164	11,800	106.4
ニ 機械及び装置	46,974,087	39,836,180	7,137,907	117.9					
ホ 工具器具及び備品	26,161	26,161	0	100.0	2 繰延収益	262,625,684	278,739,491	△ 16,113,807	94.2
ヘ 建設仮勘定	6,910,776	6,910,776	0	100.0	(1) 長期前受金	262,625,684	278,739,491	△ 16,113,807	94.2
(2) 無形固定資産	147,648,296	160,395,332	△ 12,747,036	92.1	イ 他会計補助金	231,204,248	243,000,938	△ 11,796,690	95.1
イ ダム使用権	147,648,296	160,395,332	△ 12,747,036	92.1	ロ 国庫補助金	17,218,096	20,973,910	△ 3,755,814	82.1
					ハ 工事負担金	13,847,874	14,313,383	△ 465,509	96.7
					ニ その他長期前受金	355,466	451,260	△ 95,794	78.8
2 流動資産	21,034,569	21,367,509	△ 332,940	98.4	負債合計	271,361,732	290,644,846	△ 19,283,114	93.4
(1) 現金預金	19,623,475	19,985,538	△ 362,063	98.2					
(2) 未収金	1,411,094	1,381,971	29,123	102.1	1 資本金	56,789,776	56,789,776	0	100.0
					(1) 自己資本金	56,789,776	56,789,776	0	100.0
					イ 固有資本金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
					ロ 出資金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
					ハ 組入資本金	17,875,776	17,875,776	0	100.0
					2 剰余金	104,268,103	99,361,862	4,906,241	104.9
					(1) 利益剰余金	104,268,103	99,361,862	4,906,241	104.9
					イ 建設改良積立金	7,181,488	3,471,591	3,709,897	206.9
					ロ 当年度未処分利益剰余金	97,086,615	95,890,271	1,196,344	101.2
					資本合計	161,057,879	156,151,638	4,906,241	103.1
資産合計	432,419,611	446,796,484	△ 14,376,873	96.8	負債資本合計	432,419,611	446,796,484	△ 14,376,873	96.8

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 14 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,906,241	3,709,897	1,196,344
減価償却費	24,439,458	23,055,702	1,383,756
資産減耗費	0	0	0
引当金の増減額	65,329	55,076	10,253
長期前受金戻入	△ 16,970,289	△ 16,241,410	△ 728,879
受取利息及び受取配当金	△ 177	△ 340	163
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,123	△ 656,586	627,463
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,234,636	△ 19,939,010	16,704,374
小 計	9,176,803	△ 10,016,671	19,193,474
利息及び配当金の受取額	177	340	△ 163
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	9,176,980	△ 10,016,331	19,193,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,163,000	△ 23,185,500	13,022,500
無形固定資産の取得による支出	△ 232,525	0	△ 232,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	925,000	13,085,000	△ 12,160,000
特定収入調整額	△ 68,518	△ 969,259	900,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 9,539,043	△ 11,069,759	1,530,716
資金増加額 (a) + (b) = (c)	△ 362,063	△ 21,086,090	20,724,027
資金期首残高 (d)	19,985,538	41,071,628	△ 21,086,090
資金期末残高 (c) + (d)	19,623,475	19,985,538	△ 362,063

第 15 表 業 務 実 績 表 (下 水)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年 比 (%)	指 数		備 考
					29年度	28年度	
行政区域面積	21,407ha	21,407ha	0ha	100.0	100	100	
予定処理区域 (全体計画) 面積	2,747ha	2,747ha	0ha	100.0	100	100	筑豊広域都市計画下水道飯塚公 共下水道事業計画
予定処理区域 (認可)面積	1,865ha	1,864ha	1ha	100.1	100	100	
処理区域面積	1,521.6ha	1,510.2ha	11.4ha	100.8	102	102	下水道法第9条により供用開始 された区域
行政区域内 人口	129,144人	129,702人	△ 558人	99.6	99	100	年度末現在住民基本台帳記載人 口(1)
処理区域内 戸数	26,861戸	26,757戸	104戸	100.4	101	101	
処理区域内 人口	59,631人	59,668人	△ 37人	99.9	100	100	(2)
公共下水道 普及率	46.2%	46.0%	0.2%	100.4	101	100	(2) ÷ (1) × 100
水洗化口	52,459人	52,407人	52人	100.1	101	101	年度末現在水洗化人口 (3)
水洗化数	23,630戸	23,501戸	129戸	100.5	102	101	年度末現在水洗化戸数
水洗化率	88.0%	87.8%	0.2%	100.2	101	101	(3) ÷ (2) × 100
計画処理人口	65,100人	67,300人	△ 2,200人	96.7	97	100	筑豊広域都市計画下水道飯塚公 共下水道事業計画
年間総処理 水量 (A)	6,735,490m ³	7,350,629m ³	△ 615,139m ³	91.6	98	107	(5) + (8) . . . (4)
年間汚水処理 水量 (B)	5,605,235m ³	5,931,218m ³	△ 325,983m ³	94.5	96	102	(6) + (7) . . . (5)
年間不明水量 (C)	851,794m ³	1,223,560m ³	△ 371,766m ³	69.6	74	107	(6)
年間有収水量 (D)	4,753,441m ³	4,707,658m ³	45,783m ³	101.0	102	101	(7)
年間雨水 処理水量	1,130,255m ³	1,419,411m ³	△ 289,156m ³	79.6	110	138	西部処理系統(合流式)に含ま れる雨水流入水量 (8)
有収率 (D)/(B)	84.8%	79.4%	5.4%	106.8	106	99	
総有収率 (D)/(A)	70.6%	64.0%	6.6%	110.3	103	94	
不明水率 (C)/(A)	12.6%	16.6%	△ 4.0%	75.9	75	99	
1日平均 処理水量	18,453m ³	20,139m ³	△ 1,686m ³	91.6	99	108	(4) ÷ 365日 . . . (9)
1人1日平均 処理水量	351.8ℓ	384.3ℓ	△ 32.5ℓ	91.5	98	107	(9) ÷ (3) × 1000
1日最大 処理水量	20,481m ³	21,053m ³	△ 572m ³	97.3	101	104	晴天時の1日最大処理水量
計画1日最大 処理能力	35,000m ³	45,000m ³	△ 10,000m ³	77.8	78	100	筑豊広域都市計画下水道飯塚公 共下水道事業計画
1m ³ 当たり 費用	386.92円	388.94円	△ 2.02円	99.5	105	106	総費用 ÷ (7) (18表 損益計算書)
1m ³ 当たり 収益	440.68円	435.99円	4.69円	101.1	106	105	総収益 ÷ (7) (18表 損益計算書)
1m ³ 当たり 使用料単価	197.02円	197.82円	△ 0.80円	99.6	99	100	下水道使用料収入 ÷ (7) (18表 損益計算書)
1m ³ 当たり 汚水処理原価	205.14円	205.28円	△ 0.14円	99.9	99	99	総費用のうち汚水処理に要する 経費 ÷ (7)
職 員 数	21人	21人	0人	100.0	100	100	年度末現在(再任用短時間勤務 職員を含む)

[注] 指数は27年度を100としています。

第 16 表 経営分析表（下水）

分析項目		算式	基礎金額（円）	29年度 （%）	28年度 （%）	比較 増減（%）	備 考
財務比率	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{18,734,860,083}{30,718,143,511}$	61.0	61.1	△ 0.1	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高い程財政状態が健全である。
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,351,704,012}{29,366,439,499}$	4.6	3.0	1.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さい程資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{29,363,205,499}{18,734,860,083}$	156.7	158.9	△ 2.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので固定比率が低い程好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,351,704,012}{1,125,916,904}$	120.1	115.2	4.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動比率が高い程支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{29,363,205,499}{29,592,226,607}$	99.2	99.6	△ 0.4	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,217,417,130}{1,125,916,904}$	108.1	70.3	37.8	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,125,916,904}{18,734,860,083}$	6.0	4.2	1.8	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低い程好ましい。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{255,542,886}{30,643,220,077}$	0.8	0.7	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{255,542,886}{18,701,020,472}$	1.4	1.2	0.2	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	純利益対総収益比	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{255,542,886}{2,094,757,694}$	12.2	10.8	1.4	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 354,997,257}{1,243,807,339}$	△ 28.5	△ 19.5	△ 9.0	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,094,757,694}{1,839,214,808}$	113.9	112.1	1.8	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,151,050,278}{1,518,219,596}$	75.8	82.0	△ 6.2	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高い程好ましい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,094,632,523}{1,839,172,456}$	113.9	112.4	1.5	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

〔注〕 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失
 6 総資本＝負債＋資本

第 17 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (下 水)

そ の 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,336,854,000	1,319,194,385	△ 17,659,615	98.7
(1) 下水道使用料	1,009,358,000	1,011,444,560	2,086,560	100.2
(2) 他会計負担金	206,623,000	204,809,707	△ 1,813,293	99.1
(3) 受託工事収益	111,251,000	93,222,054	△ 18,028,946	83.8
(4) その他の営業収益	9,622,000	9,718,064	96,064	101.0
2 営業外収益	847,704,000	850,787,816	3,083,816	100.4
(1) 受取利息	1,000	8,260	7,260	826.0
(2) 他会計補助金	227,457,000	229,529,935	2,072,935	100.9
(3) 長期前受金戻入	619,276,000	620,336,870	1,060,870	100.2
(4) 雑収益	970,000	912,751	△ 57,249	94.1
3 特別利益	122,000	131,359	9,359	107.7
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	121,000	131,359	10,359	108.6
合 計	2,184,680,000	2,170,113,560	△ 14,566,440	99.3

[注] 消費税を含む。

そ の 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,696,678,987	1,628,152,113	68,526,874	96.0
(1) 管渠費	40,203,674	22,740,241	17,463,433	56.6
(2) ポンプ場費	73,514,363	61,180,837	12,333,526	83.2
(3) 処理場費	231,244,843	212,148,667	19,096,176	91.7
(4) 受託工事費	102,524,000	87,031,800	15,492,200	84.9
(5) 普及指導費	15,793,128	14,782,038	1,011,090	93.6
(6) 業務費	35,563,826	35,339,099	224,727	99.4
(7) 総係費	49,286,153	46,106,262	3,179,891	93.5
(8) 減価償却費	1,144,968,000	1,145,241,114	△ 273,114	100.0
(9) 資産減耗費	3,581,000	3,582,055	△ 1,055	100.0
2 営業外費用	258,250,013	258,250,013	0	100.0
(1) 支払利息	226,421,548	226,421,548	0	100.0
(2) 繰延勘定償却	3,685,600	3,685,600	0	100.0
(3) 雑支出	65	65	0	100.0
(4) 消費税及び地方消費税	28,142,800	28,142,800	0	100.0
3 特別損失	137,000	42,352	94,648	30.9
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	136,000	42,352	93,648	31.1
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	1,965,066,000	1,886,444,478	78,621,522	96.0

[注] 消費税を含む。

第 17 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (下 水)

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企業債	392,300,000	383,100,000	△ 9,200,000	97.7
2 補助金	351,182,000	350,922,358	△ 259,642	99.9
(1) 国庫補助金	271,900,000	271,900,000	0	100.0
(2) 他会計補助金	79,282,000	79,022,358	△ 259,642	99.7
3 負担金	47,286,000	40,211,057	△ 7,074,943	85.0
(1) 受益者負担金	39,586,000	40,211,057	625,057	101.6
(2) 工事負担金	7,700,000	0	△ 7,700,000	0.0
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
小 計	790,769,000	774,233,415	△ 16,535,585	97.9
補填財源 (不足額)	779,817,000	714,195,565	△ 65,621,435	91.6
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	29,130,000	28,126,196	△ 1,003,804	96.6
(2) 減債積立金	221,498,000	221,498,867	867	100.0
(3) 過年度分損益 勘定留保資金	529,189,000	464,570,502	△ 64,618,498	87.8
合 計	1,570,586,000	1,488,428,980	△ 82,157,020	94.8

[注] 消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 建設改良費	906,548,000	834,391,995	72,156,005	92.0
(1) 施設整備費	305,357,000	276,255,360	29,101,640	90.5
(2) 施設改良費	478,892,000	445,041,180	33,850,820	92.9
(3) 固定資産購入費	3,006,000	2,815,354	190,646	93.7
(4) 事務費	119,293,000	110,280,101	9,012,899	92.4
2 企業債償還金	654,038,000	654,036,985	1,015	100.0
3 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	1,570,586,000	1,488,428,980	82,157,020	94.8

[注] 消費税を含む。

第 18 表 損 益 計 算 書 (下 水)

科 目		金 額			対前年比	
		29年度 円	(構成比) %	28年度 円		増 減 円
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,094,632,523	(100.0)	2,052,384,583	42,247,940	102.1
	1 営 業 収 益 (b)	1,243,807,339	(59.4)	1,315,793,298	△ 71,985,959	94.5
	(1) 下 水 道 使 用 料	936,522,756	(44.7)	931,258,725	5,264,031	100.6
	(2) 他 会 計 負 担 金	204,809,707	(9.8)	283,659,781	△ 78,850,074	72.2
	(3) 受 託 工 事 収 益	92,757,061	(4.4)	91,136,160	1,620,901	101.8
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	9,717,815	(0.5)	9,738,632	△ 20,817	99.8
	2 営 業 外 収 益	850,825,184	(40.6)	736,591,285	114,233,899	115.5
	(1) 受 取 利 息	8,260	(0.0)	13,683	△ 5,423	60.4
	(2) 他 会 計 補 助 金	229,529,935	(11.0)	125,124,581	104,405,354	183.4
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	620,336,870	(29.6)	609,267,354	11,069,516	101.8
	(4) 雑 収 益	950,119	(0.0)	2,185,667	△ 1,235,548	43.5
	特 別 利 益	125,171	(0.0)	104,764	20,407	119.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	(0.0)	0	0	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	125,171	(0.0)	104,764	20,407	119.5	
合 計 (c)		2,094,757,694	(100.0)	2,052,489,347	42,268,347	102.1
総 費 用	経 常 費 用 (d)	1,839,172,456	(100.0)	1,826,002,857	13,169,599	100.7
	1 営 業 費 用 (e)	1,598,804,596	(86.9)	1,571,739,363	27,065,233	101.7
	(1) 管 渠 費	21,328,086	(1.2)	49,774,070	△ 28,445,984	42.8
	(2) ポ ン プ 場 費	57,384,238	(3.1)	50,900,685	6,483,553	112.7
	(3) 処 理 場 費	197,292,797	(10.7)	190,583,108	6,709,689	103.5
	(4) 受 託 工 事 費	80,585,000	(4.4)	78,279,000	2,306,000	102.9
	(5) 普 及 指 導 費	14,755,842	(0.8)	15,639,920	△ 884,078	94.3
	(6) 業 務 費	33,330,530	(1.8)	34,650,340	△ 1,319,810	96.2
	(7) 総 係 費	45,304,934	(2.5)	44,385,796	919,138	102.1
	(8) 減 価 償 却 費	1,145,241,114	(62.3)	1,088,038,725	57,202,389	105.3
	(9) 資 産 減 耗 費	3,582,055	(0.2)	19,487,719	△ 15,905,664	18.4
	2 営 業 外 費 用	240,367,860	(13.1)	254,263,494	△ 13,895,634	94.5
(1) 支 払 利 息	226,421,548	(12.3)	238,737,593	△ 12,316,045	94.8	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	3,685,600	(0.2)	4,616,300	△ 930,700	79.8	
(3) 雑 支 出	10,260,712	(0.6)	10,909,601	△ 648,889	94.1	
特 別 損 失	42,352	(0.0)	4,987,623	△ 4,945,271	0.8	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	(0.0)	1,000	△ 1,000	0.0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	42,352	(0.0)	4,986,623	△ 4,944,271	0.8	
合 計 (f)		1,839,214,808	(100.0)	1,830,990,480	8,224,328	100.4
営 業 損 益 (b-e)		△ 354,997,257		△ 255,946,065	△ 99,051,192	138.7
経 常 損 益 (a-d)		255,460,067		226,381,726	29,078,341	112.8
当 年 度 純 損 益 (c-f)		255,542,886		221,498,867	34,044,019	115.4

第 19 表 費用使途別比較表（下水）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	1,839,172,456	45,684,041	89.1	404,297,386	97.9	1,389,191,029	102.0	
1 営 業 費 用	1,598,804,596	45,684,041	89.1	404,297,386	97.9	1,148,823,169	103.7	
(1) 管 渠 費	21,328,086	3,569,145	75.3	17,758,941	39.4			
(2) ポンプ場費	57,384,238	9,483,309	101.7	47,900,929	115.2			
(3) 処 理 場 費	197,292,797	11,004,702	102.0	186,288,095	103.6			
(4) 受託工事費	80,585,000			80,585,000	102.9			
(5) 普及指導費	14,755,842	6,142,430	70.6	8,613,412	124.1			
(6) 業 務 費	33,330,530	7,924,069	104.2	25,406,461	93.9			
(7) 総 係 費	45,304,934	7,560,386	74.6	37,744,548	110.2			
(8) 減価償却費	1,145,241,114					1,145,241,114	105.3	
(9) 資産減耗費	3,582,055					3,582,055	18.4	
2 営業外費用	240,367,860					240,367,860	94.5	
(1) 支 払 利 息	226,421,548					226,421,548	94.8	
(2) 繰延勘定償却	3,685,600					3,685,600	79.8	
(3) 雑 支 出	10,260,712					10,260,712	94.1	
特 別 損 失	42,352					42,352	0.8	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	0.0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	42,352					42,352	0.8	
合 計	1,839,214,808	45,684,041	89.1	404,297,386	97.9	1,389,233,381	101.6	

第 20 表 貸借対照表比較表（下水）

借 方					貸 方				
科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)	科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)
	29 年 度	28 年 度	増 減			29 年 度	28 年 度	増 減	
1 固定資産	29,363,205,499	29,664,423,077	△ 301,217,578	99.0	1 固定負債	10,857,366,524	11,122,588,328	△ 265,221,804	97.6
(1) 有形固定資産	28,686,913,572	28,971,765,080	△ 284,851,508	99.0	(1) 企業債	10,857,366,524	11,122,588,328	△ 265,221,804	97.6
イ 土地	671,883,344	671,883,344	0	100.0	イ 建設改良企業債	10,857,366,524	11,122,588,328	△ 265,221,804	97.6
ロ 立木	48,919,227	48,919,227	0	100.0					
ハ 建築物	451,383,302	487,963,576	△ 36,580,274	92.5	2 流動負債	1,125,916,904	778,527,455	347,389,449	144.6
ニ 構築物	23,766,126,897	24,126,006,640	△ 359,879,743	98.5	(1) 企業債	648,321,804	654,036,985	△ 5,715,181	99.1
ホ 機械及び装置	3,290,115,446	3,534,547,131	△ 244,431,685	93.1	イ 建設改良企業債	648,321,804	654,036,985	△ 5,715,181	99.1
ヘ 車両運搬具	1,319,853	2,130,991	△ 811,138	61.9	(2) 未払金	455,790,292	107,597,428	348,192,864	423.6
ト 工具器具及び備品	13,912,820	13,429,128	483,692	103.6	(3) 預り金	10,096,851	4,312,724	5,784,127	234.1
チ 建設仮勘定	443,252,683	86,885,043	356,367,640	510.2	(4) 引当金	11,707,957	12,580,318	△ 872,361	93.1
(2) 無形固定資産	676,291,927	692,657,997	△ 16,366,070	97.6	イ 賞与引当金	9,850,891	10,582,590	△ 731,699	93.1
イ 施設利用権	676,291,927	692,657,997	△ 16,366,070	97.6	ロ 法定福利引当金	1,857,066	1,997,728	△ 140,662	93.0
2 流動資産	1,351,704,012	896,953,966	454,750,046	150.7	3 繰延収益	13,528,362,429	13,717,673,872	△ 189,311,443	98.6
(1) 現金預金	1,217,417,130	547,205,806	670,211,324	222.5	(1) 長期前受金	13,528,362,429	13,717,673,872	△ 189,311,443	98.6
(2) 未収金	141,110,147	357,339,410	△ 216,229,263	39.5	イ 他会計補助金	1,802,713,620	1,846,348,264	△ 43,634,644	97.6
貸倒引当金	△ 6,823,265	△ 7,591,250	767,985	89.9	ロ 国庫補助金	9,713,353,854	9,906,937,404	△ 193,583,550	98.0
小計	134,286,882	349,748,160	△ 215,461,278	38.4	ハ 県補助金	49,722,504	51,092,009	△ 1,369,505	97.3
					ニ 受益者負担金	931,319,301	921,237,047	10,082,254	101.1
					ホ 工事負担金	17,481,652	17,728,023	△ 246,371	98.6
					ヘ 流域下水道負担金	89,325,602	91,449,291	△ 2,123,689	97.7
					ト 受贈財産及び寄付金	924,445,896	882,881,834	41,564,062	104.7
3 繰延勘定	3,234,000	6,919,600	△ 3,685,600	46.7	負債合計	25,511,645,857	25,618,789,655	△ 107,143,798	99.6
(1) 開発費	3,234,000	6,919,600	△ 3,685,600	46.7					
					1 資本金	4,494,104,511	4,272,605,644	221,498,867	105.2
					(1) 自己資本金	4,494,104,511	4,272,605,644	221,498,867	105.2
					イ 固有資本金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
					ロ 組入資本金	4,471,970,076	4,250,471,209	221,498,867	105.2
					2 剰余金	712,393,143	676,901,344	35,491,799	105.2
					(1) 資本剰余金	456,850,257	455,402,477	1,447,780	100.3
					イ 他会計補助金	111,268,941	109,821,161	1,447,780	101.3
					ロ 国庫補助金	283,241,168	283,241,168	0	100.0
					ハ 県補助金	17,569	17,569	0	100.0
					ニ 受益者負担金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
					ホ 受贈財産評価額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
					ヘ 鉦害賠償金	200,205	200,205	0	100.0
					(2) 利益剰余金	255,542,886	221,498,867	34,044,019	115.4
					イ 当年度未処分利益剰余金	255,542,886	221,498,867	34,044,019	115.4
					資本合計	5,206,497,654	4,949,506,988	256,990,666	105.2
資産合計	30,718,143,511	30,568,296,643	149,846,868	100.5	負債資本合計	30,718,143,511	30,568,296,643	149,846,868	100.5

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 21 表 未 収 金 内 訳 表 (下 水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	下 水 道 使 用 料
19 年 度	13,210
20 年 度	43,310
21 年 度	59,532
22 年 度	111,501
23 年 度	154,038
24 年 度	671,266
25 年 度	1,324,707
26 年 度	1,294,183
27 年 度	1,582,556
28 年 度	2,951,769
合 計	8,206,072

その2 現年度分 (単位:円)

年 度	区 分	金 額
29 年 度	営 業 未 収 金	33,407,133
	下 水 道 使 用 料	29,564,833
	雑 収 益	3,842,300
	営 業 外 未 収 金	30,942
	雑 収 益	30,942
	そ の 他 未 収 金	99,466,000
	国 庫 補 助 金	99,466,000
合 計		132,904,075

第 22 表 不 納 欠 損 処 分 状 況 表 (下 水)

(単位:円)

区 分	営 業 未 収 金		備 考
	下 水 道 使 用 料	受 益 者 負 担 金	
14 年 度		30,680	3 件
17 年 度		64,640	1 件
21 年 度	21,280		3 件
22 年 度	1,225,663		7 件
23 年 度	222,736		27 件
24 年 度	525,514		174 件
25 年 度	14,531		6 件
26 年 度	14,683		3 件
合 計	2,024,407	95,320	224 件

第 23 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	255,542,886	221,498,867	34,044,019
減価償却費	1,145,241,114	1,088,038,725	57,202,389
資産減耗費	3,582,055	19,487,719	△ 15,905,664
繰延勘定償却	3,685,600	4,616,300	△ 930,700
引当金の増減額（△は減少）	△ 872,361	393,354	△ 1,265,715
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 767,985	1,062,440	△ 1,830,425
長期前受金戻入	△ 620,336,870	△ 609,267,354	△ 11,069,516
受取利息及び受取配当金	△ 8,260	△ 13,683	5,423
支払利息	226,421,548	238,737,593	△ 12,316,045
有形固定資産売却損益（△は益）	0	1,000	△ 1,000
未収金の増減額（△は増加）	216,229,263	△ 167,557,969	383,787,232
未払金の増減額（△は減少）	348,192,864	△ 80,394,475	428,587,339
預かり金の増減額（△は減少）	5,784,127	△ 4,003,397	9,787,524
小 計	1,582,693,981	712,599,120	870,094,861
利息及び配当金の受取額	8,260	13,683	△ 5,423
利息の支払額	△ 226,421,548	△ 238,737,593	12,316,045
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,356,280,693	473,875,210	882,405,483
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 780,495,591	△ 1,035,109,658	254,614,067
有形固定資産の売却による収入	0	86,000	△ 86,000
国庫補助金等による収入	271,900,000	409,585,000	△ 137,685,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,022,358	80,419,638	△ 1,397,280
受益者負担金による収入	40,211,057	17,863,163	22,347,894
特定収入調整額	△ 25,770,208	△ 34,880,063	9,109,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 415,132,384	△ 562,035,920	146,903,536
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,100,000	500,300,000	△ 117,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 654,036,985	△ 636,015,359	△ 18,021,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 270,936,985	△ 135,715,359	△ 135,221,626
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	670,211,324	△ 223,876,069	894,087,393
資金期首残高 (e)	547,205,806	771,081,875	△ 223,876,069
資金期末残高 (d) + (e)	1,217,417,130	547,205,806	670,211,324

第 24 表 経営分析表 (病院)

分析項目	算式	基礎金額	29年度 (%)	28年度 (%)	比較増減 (%)	備考	
構成比率	固定資産構成率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,456,832,689}{4,464,370,239}$	99.8	98.7	1.1	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高い程資産の固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,384,257,412}{4,464,370,239}$	75.8	72.3	3.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
	自己資本構成率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{988,142,433}{4,464,370,239}$	22.1	23.7	△ 1.6	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高い程財政状態が健全である。
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{7,537,550}{4,456,832,689}$	0.2	1.3	△ 1.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さい程資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,456,832,689}{988,142,433}$	451.0	416.4	34.6	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので固定比率が低い程好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,537,550}{91,970,394}$	8.2	33.3	△ 25.1	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動資産の比率が高い程支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,456,832,689}{4,372,399,845}$	101.9	102.8	△ 0.9	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現金預金率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,114,984}{91,970,394}$	4.5	33.3	△ 28.8	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流動負債比	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{91,970,394}{988,142,433}$	9.3	16.8	△ 7.5	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低い程好ましい。
収益率	総資本率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 169,028,071}{4,633,506,450}$	△ 3.6	△ 3.2	△ 0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 169,028,071}{1,063,202,003}$	△ 15.9	△ 12.9	△ 3.0	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 169,028,071}{399,608,394}$	△ 42.3	△ 34.1	△ 8.2	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{399,608,394}{568,636,465}$	70.3	74.6	△ 4.3	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{399,608,394}{567,996,465}$	70.4	66.2	4.2	経常的な収益と費用の関連を示すもので、経常収益が経常費用を超えた(100%超)場合には経常利益を計上していることを示す。
その他	他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{233,575,067}{399,608,394}$	58.5	49.7	8.8	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さい程良い。

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。
 3 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
 ※ 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

第 25 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (病 院)

そ の 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 医 業 収 益	226,741,000	226,741,000	0	100.0
(1) その他医業収益	226,741,000	226,741,000	0	100.0
2 医 業 外 収 益	173,237,000	172,867,394	△ 369,606	99.8
(1) 受取利息及び配当金	1,000	250	△ 750	25.0
(2) 他会計補助金	6,834,000	6,834,067	67	100.0
(3) 県補助金	6,378,000	6,378,000	0	100.0
(4) 負担金交付金	41,129,000	40,792,909	△ 336,091	99.2
(5) 長期前受金戻入	112,746,000	112,747,056	1,056	100.0
(6) その他医業外収益	6,149,000	6,115,112	△ 33,888	99.4
合 計	399,978,000	399,608,394	△ 369,606	99.9

[注] 消費税を含む。

そ の 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 医 業 費 用	506,588,000	509,073,705	△ 2,485,705	100.5
(1) 経 費	226,741,000	226,741,000	0	100.0
(2) 減価償却費	278,793,000	278,791,161	1,839	100.0
(3) 資産減耗費	1,054,000	3,541,544	△ 2,487,544	336.0
2 医 業 外 費 用	59,488,000	58,922,760	565,240	99.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,493,000	30,492,467	533	100.0
(2) 交 付 金	12,528,000	12,493,112	34,888	99.7
(3) 給 与 費	8,900,000	8,741,779	158,221	98.2
(4) その他の経費	7,567,000	7,195,402	371,598	95.1
3 特 別 損 失	640,000	640,000	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	640,000	640,000	0	100.0
4 予 備 費	339,000	0	339,000	0.0
合 計	567,055,000	568,636,465	△ 1,581,465	100.3

[注] 消費税を含む。

第 25 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (病 院)

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 補 助 金	29,623,000	29,622,598	△ 402	100.0
2 納 付 金	114,294,000	114,294,155	155	100.0
合 計	143,917,000	143,916,753	△ 247	100.0

[注] 消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 企 業 債 償 還 金	131,656,000	131,655,988	12	100.0
2 負 担 金	12,261,000	12,260,765	235	100.0
合 計	143,917,000	143,916,753	247	100.0

[注] 消費税を含む。

第 26 表 損 益 計 算 書 (病 院)

科 目		金 額			対前年比	
		29年度 円	(構成比) %	28年度 円		増 減 円
総 収 益	経 常 収 益 (a)	399,608,394	(100.0)	394,524,872	5,083,522	101.3
	1 医 業 収 益 (b)	226,741,000	(56.7)	214,241,000	12,500,000	105.8
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	226,741,000	(56.7)	214,241,000	12,500,000	105.8
	2 医 業 外 収 益	172,867,394	(43.3)	180,283,872	△ 7,416,478	95.9
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	250	(0.0)	573	△ 323	43.6
	(2) 他 会 計 補 助 金	6,834,067	(1.7)	6,643,035	191,032	102.9
	(3) 補 助 金	6,378,000	(1.6)	0	6,378,000	—
	(4) 負 担 金 交 付 金	40,792,909	(10.2)	39,919,406	873,503	102.2
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	112,747,056	(28.2)	128,818,682	△ 16,071,626	87.5
	(6) その他医業外収益	6,115,112	(1.5)	4,902,176	1,212,936	124.7
特 別 利 益	0	(0.0)	49,656,680	△ 49,656,680	0.0	
(1) その他特別利益	0	(0.0)	49,656,680	△ 49,656,680	0.0	
合 計 (c)		399,608,394	(100.0)	444,181,552	△ 44,573,158	90.0
総 費 用	経 常 費 用 (d)	567,996,465	(99.9)	595,593,146	△ 27,596,681	95.4
	1 医 業 費 用 (e)	509,073,705	(89.5)	544,438,621	△ 35,364,916	93.5
	(1) 経 費	226,741,000	(39.9)	214,241,000	12,500,000	105.8
	(2) 減 価 償 却 費	278,791,161	(49.0)	238,716,103	40,075,058	116.8
	(3) 資 産 減 耗 費	3,541,544	(0.6)	91,481,518	△ 87,939,974	3.9
	2 医 業 外 費 用	58,922,760	(10.4)	51,154,525	7,768,235	115.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,492,467	(5.4)	29,849,542	642,925	102.2
	(2) 交 付 金	12,493,112	(2.2)	4,902,176	7,590,936	254.8
	(3) 給 与 費	8,741,779	(1.5)	0	8,741,779	—
	(4) その他の経費	7,195,402	(1.3)	16,402,807	△ 9,207,405	43.9
特 別 損 失	640,000	(0.1)	0	640,000	—	
(1) 過年度損益修正損	640,000	(0.1)	0	640,000	—	
合 計 (f)		568,636,465	(100.0)	595,593,146	△ 26,956,681	95.5
営 業 損 益 (b-e)		△ 282,332,705		△ 330,197,621	47,864,916	85.5
経 常 損 益 (a-d)		△ 168,388,071		△ 201,068,274	32,680,203	83.7
当 年 度 純 損 益 (c-f)		△ 169,028,071		△ 151,411,594	△ 17,616,477	111.6

第 27 表 費用使途別比較表（病院）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	567,996,465	8,321,779	—	246,849,514	104.8	312,825,172	86.9	
1 医 業 費 用	509,073,705			226,741,000	105.8	282,332,705	85.5	
(1) 経 費	226,741,000			226,741,000	105.8			
(2) 減価償却費	278,791,161					278,791,161	116.8	
(3) 資産減耗費	3,541,544					3,541,544	3.9	
2 医業外費用	58,922,760	8,321,779	—	20,108,514	94.4	30,492,467	102.2	
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	30,492,467					30,492,467	102.2	
(2) 交 付 金	12,493,112			12,493,112	254.8			
(3) 給 与 費	8,741,779	8,321,779	—	420,000	—			
(4) その他の経費	7,195,402			7,195,402	43.9			
特 別 損 失	640,000	640,000	—					
(1) 過年度損益 修正損	640,000	640,000	—					
合 計	568,636,465	8,961,779	—	246,849,514	104.8	312,825,172	86.9	

第 28 表 貸借対照表比較表（病院）

借 方					貸 方				
科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)	科 目	金 額 (円)			対前年 比 (%)
	29 年 度	28 年 度	増 減			29 年 度	28 年 度	増 減	
1 固定資産	4,456,832,689	4,739,165,394	△ 282,332,705	94.0	1 固定負債	3,384,257,412	3,473,589,914	△ 89,332,502	97.4
(1) 有形固定資産	4,456,582,789	4,738,915,494	△ 282,332,705	94.0	(1) 企業債	3,384,257,412	3,473,589,914	△ 89,332,502	97.4
イ 土地	147,861,000	147,861,000	0	100.0	イ 建設改良企業債	3,384,257,412	3,473,589,914	△ 89,332,502	97.4
ロ 立木	2,386,800	2,386,800	0	100.0					
ハ 建物及び 付帯設備	3,833,559,874	3,999,507,949	△ 165,948,075	95.9	2 流動負債	91,970,394	190,791,175	△ 98,820,781	48.2
ニ 構築物	220,304,377	242,092,722	△ 21,788,345	91.0	(1) 企業債	89,332,502	131,655,988	△ 42,323,486	67.9
ホ 機械及び装置	252,470,738	347,067,023	△ 94,596,285	72.7	イ 建設改良企業債	89,332,502	131,655,988	△ 42,323,486	67.9
(2) 無形固定資産	249,900	249,900	0	100.0	(2) 未払金	1,855,011	59,135,187	△ 57,280,176	3.1
イ 電話加入権	249,900	249,900	0	100.0	(3) 引当金	782,881	0	782,881	—
					イ 賞与引当金	656,900	0	656,900	—
					ロ 法定福利引当金	125,981	0	125,981	—
2 流動資産	7,537,550	63,477,267	△ 55,939,717	11.9	3 繰延収益	45,013,774	13,844,077	31,169,697	325.1
(1) 現金預金	4,114,984	63,477,267	△ 59,362,283	6.5	(1) 長期前受金	45,013,774	13,844,077	31,169,697	325.1
(2) 未収金	3,422,566	0	3,422,566	—	イ 寄付金	37,950,582	13,844,077	24,106,505	274.1
					ロ 補助金	7,063,192	0	7,063,192	—
					負債合計	3,521,241,580	3,678,225,166	△ 156,983,586	95.7
					1 資本金	1,324,079,433	1,336,340,198	△ 12,260,765	99.1
					(1) 自己資本金	1,324,079,433	1,336,340,198	△ 12,260,765	99.1
					イ 固有資本金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
					ロ 出資金	1,252,539,235	1,264,800,000	△ 12,260,765	99.0
					2 剰余金	△ 380,950,774	△ 211,922,703	△ 169,028,071	179.8
					(1) 資本剰余金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
					イ 受贈財産評価額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
					(2) 欠損金	528,811,774	359,783,703	169,028,071	147.0
					イ 当年度未処理 欠損金	528,811,774	359,783,703	169,028,071	147.0
					資本合計	943,128,659	1,124,417,495	△ 181,288,836	83.9
資産合計	4,464,370,239	4,802,642,661	△ 338,272,422	93.0	負債資本合計	4,464,370,239	4,802,642,661	△ 338,272,422	93.0

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 29 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 169,028,071	△ 151,411,594	△ 17,616,477
減価償却費	278,791,161	238,716,103	40,075,058
資産減耗費	3,541,544	91,481,518	△ 87,939,974
引当金の増減額 (△は減少)	782,881	0	782,881
長期前受金戻入	△ 112,747,056	△ 178,475,362	65,728,306
受取利息及び受取配当金	△ 250	△ 573	323
支払利息	30,492,467	29,849,542	642,925
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,422,566	0	△ 3,422,566
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,280,176	41,811,467	△ 99,091,643
小 計	△ 28,870,066	71,971,101	△ 100,841,167
利息及び配当金の受取額	250	573	△ 323
利息の支払額	△ 30,492,467	△ 29,849,542	△ 642,925
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△ 59,362,283	42,122,132	△ 101,484,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 439,336,880	439,336,880
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,622,598	32,446,233	△ 2,823,635
納付金（寄付金）収入による収入	114,294,155	111,996,123	2,298,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	143,916,753	△ 294,894,524	438,811,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債借入による収入	0	329,400,000	△ 329,400,000
企業債の償還による支出	△ 131,655,988	△ 144,205,476	12,549,488
他会計からの出資による収入	0	109,700,000	△ 109,700,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 12,260,765	0	△ 12,260,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 143,916,753	294,894,524	△ 438,811,277
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 59,362,283	42,122,132	△ 101,484,415
資金期首残高 (e)	63,477,267	21,355,135	42,122,132
資金期末残高 (d) + (e)	4,114,984	63,477,267	△ 59,362,283

30 飯監第 66-1 号
平成 30 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 田 中 裕 二

平成 29 年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

平成 29 年度決算における健全化判断比率の審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 2 日から 8 月 24 日まで

第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(単位：%)

健全化判断比率	29 年度	28 年度	27 年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.68
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.68
③ 実質公債費比率	4.2	4.5	5.0	25.0
④ 将来負担比率	27.5	15.6	14.0	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

30 飯監第 65-1 号
平成 30 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 田 中 裕 二

平成 29 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

平成 29 年度決算における資金不足比率の審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 2 日から 8 月 24 日まで

第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会 計 名	比 率 名	29 年 度	28 年 度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。

本ページ以降はSideBooks上で
データを縦に表示するための
調整用空白ページとなります。

